

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月26日

【中間会計期間】 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 劉 清
取締役会秘書役
(LIU Qing, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 蔦 谷 吉 廣
弁護士 川 智 美
弁護士 斎 藤 美 唯
弁護士 佐 々 木 萌
弁護士 加 藤 瑠

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1345

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円=4.8428人民元（1人民元=約20.65円に相当（国家外貨管理局が公表した2025年8月29日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、中間会計期末現在において判断したものである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。
- | | |
|--|--|
| 1. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 | 中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。 |
| 2. 「農銀匯理」 | 農銀匯理基金管理有限公司（ABC-CA Fund Management Co., Ltd.）を意味する。 |
| 3. 「農銀金租」 | 農銀金融租賃有限公司（ABC Financial Leasing Co., Ltd.）を意味する。 |
| 4. 「ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド」 | ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（ABC International Holdings Limited）を意味する。 |
| 5. 「農銀投資」 | 農銀金融資産投資有限公司（ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.）を意味する。 |
| 6. 「農銀人寿」 | 農銀人寿保險股份有限公司（ABC Life Insurance Co., Ltd.）を意味する。 |
| 7. 「農銀理財」 | 農銀理財有限責任公司（ABC Wealth Management Co., Ltd.）を意味する。 |
| 8. 「定款」 | 2024年3月7日の国家金融監督管理総局による中国農業銀行股份有限公司の定款に係る承認（金覆[2024]94号）に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。 |
| 9. 「A株式」 | 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。 |
| 10. 「CAS」、「中国GAAP」 | 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。 |
| 11. 「県域銀行部門」 | 株式会社への再編の要求に従って設立された、農業、農村地区および農村住民ならびに県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。 |
| 12. 「CSRC」 | 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。 |

13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「グリーン・ファイナンス」 環境改善を支援し、気候変動および資源の有効利用に対応するために設計された経済活動、すなわち、環境保護、省エネルギー、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン建設等の分野におけるプロジェクト投融资、プロジェクト運営およびリスク管理等に提供される金融サービス意味する。
15. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
16. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
17. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
18. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
19. 「独立取締役」 上海証券取引所の株式上場規則に記載される独立取締役および香港上場規則に記載される独立非執行取締役を意味する。
20. 「MOF」 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
21. 「NFRA」 国家金融監督管理総局（National Financial Regulatory Administration）またはその前身である中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）を意味する。
22. 「PBOC」 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
23. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該6ヶ月間において、中国における会社制度、定款および外国為替管理制度について、2025年6月20日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2025年度下半期の見通しでは、中国経済は着実な発展を維持し、成長および良好な勢いを示すと予想されている。マクロ政策は引き続き補強され、当該政策の効果が十分に発揮されるよう、より積極的な金融政策および適切な緩和的金融政策の実施および精緻化を通じて適時に強化され、マクロ政策の方向性の一貫性を向上させる。

業績の概要

当年度、当行は、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想に引き続き導かれ、中国共産党中央委員会（CPC）と国务院の決定および計画を忠実に実行した。当行は、リスク予防と質の高い発展の推進という作業テーマに焦点を当てながら、安定性を確保しながら前進を追求するという一般原則を引き続き遵守し、農業、農村地区および農村住民ならびに实体经济への支援を強化し、様々なリスクおよび課題に効果的に対処し、金融サービスの質および効率を継続的に向上させた。当行は、事業の強靱性を着実に高め、質の高い発展において新たな前進を遂げた。

当行の事業運営は着実かつ良好な勢いを維持した。2025年度上半期において、当行の主要な業績指標は好調であり、事業運営は引き続き強固であった。当行は、同業他社の中で唯一、PBOCのマクロプルデンシャル評価（MPA）において、13四半期連続でA評価を獲得した。2025年6月末現在、当行グループの資産合計は46.9兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して3.6兆人民币元の増加であり、このうち顧客への貸出金合計は26.73兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して1.82兆人民币元の増加であり、融資供給において銀行業界で主導的地位を維持した。負債合計は43.7兆人民币元であったが、このうち全システムを通じた顧客預金は2.60兆人民币元増加し、預金乖離率は5四半期連続で3%を下回り、实体经济への貢献に強力な資金支援を提供した。不良債権比率は1.28%であったが、これは前年度末と比較して0.02パーセント・ポイントの低下であった。延滞債権比率は1.22%であり、低い水準を保った。不良債権の厳格な分類基準を適用した結果、延滞債権の不良債権に対する割合は95.11%であった。引当金の残高は引き続き増加し、不良債権に対する引当率は295%であった。2025年度上半期において、当行は営業収益369.8十億人民币元および純利益139.9十億人民币元を達成したが、これは前年同期と比較してそれぞれ0.7%および2.5%の増加であり、いずれも「プラス成長」の勢いを維持した。当行の資本の強靱性はさらに高まり、自己資本比率は17.45%であった。平均総資産利益率（ROA）、加重平均純資産利益率（ROE）および経費率は、それぞれ0.62%、10.16%および27.81%であった。

当行は、農業、農村地区および農村住民を支援するためのより強固な金融サービスを提供した。当行は、主要な責任および中核事業への取り組みを堅持し、政策および資源配分において優先順位を定め、商品モデルを刷新し、農業、農村地区および農村住民ならびに農村活性化のための金融サービスの質および効率を継続的に向上させた。2025年度上半期において、県域における貸出金は916.4十億人民币元増加し、その残高は10兆人民币元を超えて維持され、県域における貸出金が当行の国内貸出金に占める割合は40.9%に上昇した。当行は、中国の食糧安全保障を保証するための努力を惜しまず、穀物産業チェーン全体への金融サービスを積極的に拡大し、穀物および主要農産物の安定供給確保に関連する分野への貸出金残高は1.24兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して23.7%の増加であった。当行は、主要地域に焦点を当てながら貧困削減における成果の定着および拡大を支援し、農村活性化のための国の支援を受けている160の主要な県および「三区三州」への貸出金残高は、それぞれ475.8十億人民币元および479.7十億人民币元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ9.0%および8.8%の増加率であり、いずれも当行の貸出金の増加率を上回った。当行は、都市と農村の統合的な発展および農民の所得増加を積極的に支援した。農村産業および農村建設分野への貸出金残高は、それぞれ2.70兆人民币元および2.44兆人民币元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ21.3%および8.5%の増加であり、当行の貸出金の増加率をそれぞれ14.0パーセント・ポイントおよび1.2パーセント・ポイント上回った。当行の農村世帯向けの専用商品である惠農Eローンの残高は1.79兆人民币元であり、これは前年度末と比較して19.9%の増加であった。当行は、農村活性化のための「10の金融商品およびサービスプラン」を革新的に導入し、モバイル金融サービスモデルを模索および推進し、農業、農村地区および農村住民のための金融サービスの精度向上と範囲拡大の継続に努めた。

当行は、的を絞った効率的な方法で实体经济を支援した。当行は、实体经济のニーズの変化に適応しながら、継続的に与信方針を最適化し、商品およびサービスモデルを革新し、「重要な国家戦略の実施および主要分野における安全保障能力の構築」、「新たな大規模設備更新および消費財買い替えプログラム」ならびに金融の「5つの優先事項」等の主要分野における資金供給を強化することにより、持続的な経済回復および成長を支援した。当行は、消費刺激および内需拡大のためのサービス提供において主導的地位を占めた。当行は、消費財買い替え政策を踏まえ、消費促進のための具体的な金融支援策を実施した。クレジットカード残高を含む当行の個人消費者ローンの残高は1.45兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して110.0兆人民币元超の増加であった。当行は、都市不動産融資調整メカニズムの「ホワイトリスト」プロジェクトに累計で530.0十億人民币元超の貸出を行ったが、これは承認された貸出金の75%を占め、いずれも銀行業界でトップクラスであった。当行は、小規模および零細企業による資金調達支援のための調整メカニズムを深く推進し、2.73百万の小規模および零細企業に対して累計で3兆人民币元超の貸出を行ったが、これらはいずれも同業他社の中で首位であった。当行は、テクノロジー金融サービスの発展を強化および加速した。テクノロジー貸出金の残高は4.7兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して20%超の増加であり、300千近くのテクノロジー企業を支援した。一連のAICパイロット・ファンド、科学技術企業向けM&A貸出および科学技術革新債券が導入された。当行は、グリーン・ファイナンスにおける包括的なサービス能力を引き続き高めた。当行は、主要分野におけるグリーン貸出金の付与を拡大し、グリーン投融資業務システムを改善した。グリーン貸出金の残高は5.72兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して728.8十億人民币元の増加であり、自己勘定によるグリーン・ボンドへの投資額は129.2十億人民币元であったが、これは前年度末と比較して11.8%の増加であった。当行は、プライベート金融および包括的金融におけるサービス優位性を引き続き強固なものにした。民間企業への貸出金残高は7.39兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して857.3十億人民币元の増加であり、包括的貸出金の残高は4.24兆人民币元であったが、これは前年度末と比較して643.1十億人民币元の増加であった。当行は、民間企業向け貸出および包括的貸出の双方において、残額および増加額、ならびに多額の貸出金残高を有する顧客の数および増加数において銀行業界における首位であった。当行は、年金基金サービスシステムを引き続き拡充した。受託運用下にある年金基金は345.4十億人民币元であったが、これは前年度末と比較して9.1%の増加であった。年金基金商品の数は1,100を超えた。個人年金の顧客数は銀行業界でトップクラスであった。当行は、シルバー経済への支援を強化した。高齢者介護業界への貸出金残高は21.6十億人民币元であったが、これは前年度末と比較して95%の増加であった。

当行は、主要分野における改革を引き続き深化させた。当行は、顧客および従業員の満足度を基準として堅持しながら、技術による強化を深化させ、主要分野における改革および革新を引き続き促進した。スマートバンキング構築の有効性は現れ始めた。当行は、「ABCスマート+」プラットフォームの構築を加速した。大規模AIモデルがインテリジェント顧客サービスおよびインテリジェントマーケティング等の複数のシナリオに適用された。当行は、デジタル金融エコシステムの構築を加速し、モバイルバンキングの月間アクティブユーザー数は263百万であり、同業他社の中で主導的地位を維持した。当行は、店舗における新たな顧客サービスモデルを革新し、法人口座開設の新プロセスのバージョン2.0を推進することにより、窓口サービスの効率を高め、顧客サービスの質および効率を継続的に向上させた。当行は、技術的手段の利用による基礎レベル従業員の負担軽減および能力強化に注力し、貸出金のインテリジェント処理および「現地+リモート」集中運営モデルを推進し、支店のバックオフィスセンターおよび店舗の業務の集中化を継続することにより、基礎レベル従業員の負担を効果的に軽減した。

当行は、リスク予防および管理をさらに強化した。当行は、リスク予防および管理を常に主要な任務と位置づけながら、リスク状況の事前調査および予想を強化し、延滞債権の管理および統制ならびに不良債権の処理を強化し、主要分野における信用リスクを効果的に予防および軽減し、資産の質を安定的に維持した。当行は、市場リスクの管理および統制プラットフォームを強化し、リスク監視の水準を向上させ、資産ポートフォリオおよびリスク・エクスポージャーを適時に最適化し、各種の市場業務の安定的な運営を確保した。当行は、事案予防およびコンプライアンス管理を強化し、消費者利益保護のための着実な措置をとった。当行の消費者利益保護に関する規制上の評価結果は3年連続で向上した。当行のITおよびサイバーネットワークは安定的かつ統制的に管理されており、金融業界重要情報システムに係る事業継続極限シナリオにおけるPBOCのストレステストを、中核的システムサービスの稼働率100%で通過した。

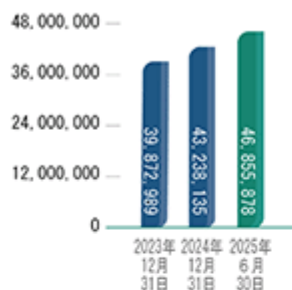
第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRS会計基準に従い人民元建てで作成されている。)

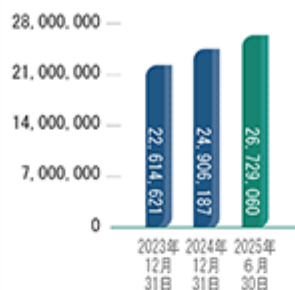
資産合計

(単位：百万人民元)



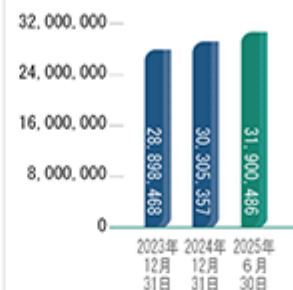
顧客への貸出金合計

(単位：百万人民元)



顧客預金

(単位：百万人民元)



純利益

(単位：百万人民元)



経費率

(%)



自己資本比率

(%)



不良債権比率

(%)



不良債権に対する引当率

(%)



主要な財務データ

(単位：百万人民元)

	2023年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2025年 6月30日現在
当該報告期間末日現在			
資産合計	39,872,989	43,238,135	46,855,878
(百万円)	(823,377,223)	(892,867,488)	(967,573,881)
顧客への貸出金合計	22,614,621	24,906,187	26,729,060
(百万円)	(466,991,924)	(514,312,762)	(551,955,089)
法人向け貸出金	12,791,116	14,144,003	15,439,803
(百万円)	(264,136,545)	(292,073,662)	(318,831,932)
割引手形	1,310,747	1,507,921	1,530,834
(百万円)	(27,066,926)	(31,138,569)	(31,611,722)
個人向け貸出金	8,059,915	8,814,212	9,307,426
(百万円)	(166,437,245)	(182,013,478)	(192,198,347)
海外およびその他	402,491	390,115	398,339
(百万円)	(8,311,439)	(8,055,875)	(8,225,700)
貸出金に係る減損損失引当金	882,855	929,174	965,059
(百万円)	(18,230,956)	(19,187,443)	(19,928,468)
顧客への貸出金（純額）	21,731,766	23,977,013	25,764,001
(百万円)	(448,760,968)	(495,125,318)	(532,026,621)
金融投資	11,213,713	13,849,103	14,440,383
(百万円)	(231,563,173)	(285,983,977)	(298,193,909)
現金および中央銀行預け金	2,922,047	2,134,452	3,362,831
(百万円)	(60,340,271)	(44,076,434)	(69,442,460)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,596,257	1,101,723	883,379
(百万円)	(32,962,707)	(22,750,580)	(18,241,776)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,809,559	1,371,571	1,554,271
(百万円)	(37,367,393)	(28,322,941)	(32,095,696)
負債合計	36,976,122	40,140,862	43,706,637
(百万円)	(763,556,919)	(828,908,800)	(902,542,054)
顧客預金	28,898,468	30,305,357	31,900,486
(百万円)	(596,753,364)	(625,805,622)	(658,745,036)
法人預金	10,477,286	10,059,292	10,298,566
(百万円)	(216,355,956)	(207,724,380)	(212,665,388)
個人預金	17,109,711	18,692,180	20,146,345
(百万円)	(353,315,532)	(385,993,517)	(416,022,024)
海外およびその他	852,298	1,035,207	971,876
(百万円)	(17,599,954)	(21,377,025)	(20,069,239)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	4,035,787	5,031,583	6,036,546
(百万円)	(83,339,002)	(103,902,189)	(124,654,675)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	100,521	615,725	1,066,458
(百万円)	(2,075,759)	(12,714,721)	(22,022,358)
発行済債券	2,295,921	2,678,509	3,105,787
(百万円)	(47,410,769)	(55,311,211)	(64,134,502)
当行の持分所有者に帰属する持分	2,889,248	3,090,808	3,143,100
(百万円)	(59,662,971)	(63,825,185)	(64,905,015)
正味自己資本 ⁽¹⁾	3,828,171	4,112,653	4,194,394
(百万円)	(79,051,731)	(84,926,284)	(86,614,236)
普通株式Tier1 (CET1) 資本（純額） ⁽¹⁾	2,394,940	2,582,305	2,670,203
(百万円)	(49,455,511)	(53,324,598)	(55,139,692)
その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	480,009	499,559	464,558
(百万円)	(9,912,186)	(10,315,893)	(9,593,123)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	953,222	1,030,789	1,059,633
(百万円)	(19,684,034)	(21,285,793)	(21,881,421)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	22,338,078	22,603,866	24,041,565
(百万円)	(461,281,311)	(466,769,833)	(496,458,317)

	(単位：百万人民币)		
	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間
半期経営成績			
営業収益	365,794	367,140	369,793
(百万円)	(7,553,646)	(7,581,441)	(7,636,225)
受取利息純額	290,421	290,848	282,473
(百万円)	(5,997,194)	(6,006,011)	(5,833,067)
受取報酬および手数料純額	50,731	46,736	51,441
(百万円)	(1,047,595)	(965,098)	(1,062,257)
営業費用	107,678	108,679	111,725
(百万円)	(2,223,551)	(2,244,221)	(2,307,121)
信用減損損失	102,352	100,998	97,955
(百万円)	(2,113,569)	(2,085,609)	(2,022,771)
税引前当期純利益合計	155,969	157,471	160,540
(百万円)	(3,220,760)	(3,251,776)	(3,315,151)
純利益	133,831	136,494	139,943
(百万円)	(2,763,610)	(2,818,601)	(2,889,823)
当行の持分所有者に帰属する純利益	133,234	135,892	139,510
(百万円)	(2,751,282)	(2,806,170)	(2,880,882)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,353,499	291,380	1,005,804
(百万円)	(27,949,754)	(6,016,997)	(20,769,853)

財務指標

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間
収益性 (%)			
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.74(*)	0.67(*)	0.62(*)
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	11.43(*)	10.75(*)	10.16(*)
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	1.66(*)	1.45(*)	1.32(*)
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	1.49(*)	1.30(*)	1.20(*)
リスク加重資産利益率 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	1.23(*)	1.23(*)	1.16(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	13.87	12.73	13.91
経費率 ⁽⁷⁾	27.37	27.44	27.81
1株当たりデータ (人民元)			
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.37	0.37	0.37
(円)	(7.64)	(7.64)	(7.64)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.37	0.37	0.37
(円)	(7.64)	(7.64)	(7.64)
営業活動による1株当たり正味キャッシュ・フロー	3.87	0.83	2.87
(円)	(79.92)	(17.14)	(59.27)
	2023年12月31日現在	2024年12月31日現在	2025年6月30日現在
資産の質 (%)			
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.33	1.30	1.28
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	303.87	299.61	295.00
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.05	3.88	3.77
自己資本 (%)			
普通株式Tier1 (CET1) 自己資本比率 ⁽¹⁾	10.72	11.42	11.11
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	12.87	13.63	13.04
自己資本比率 ⁽¹⁾	17.14	18.19	17.45
資産合計に対するリスク加重資産の比率 ⁽¹⁾	56.02	52.28	51.31
資産合計に対する資本合計の比率	7.27	7.16	6.72
1株当たりデータ (人民元)			
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	6.88	7.40	7.65
(円)	(142.07)	(152.81)	(157.97)

- (1) 2024年1月1日以降の数値は、商業銀行資本管理弁法およびその他の関連規制に従って計算された。2024年1月1日より前の数値は、商業銀行資本管理弁法（試行）およびその他の関連規制に従って計算された。
- (2) 純利益を当該期間の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した証券を公开发行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示（2010年改正）および国際会計基準第33号-1株当たり利益に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はNFRAが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含む。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含む。

(11) 期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

(*) 年換算の数値である。

その他の財務指標

規制上の基準			2023年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2025年 6月30日現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元 外貨	25以上 25以上	75.42 182.67	85.34 181.05	98.94 149.57
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	1.99	2.64	2.68
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			12.02	13.79	14.85
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先 要注意先 破綻懸念先 実質破綻先		1.39 23.85 35.45 17.29	1.26 18.61 39.37 22.98	1.61 30.96 67.18 116.34

- (1) NFRAが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。
- (2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (3) 上位10位の顧客に対する貸出金総額（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (4) 2025年6月30日現在の情報は年換算されている。

2【事業の内容】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2025年6月末現在、当行の現職従業員数は合計445,110人であった。このうち、836人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、7,145人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員であった。

従業員の地域別分布

	2025年6月30日現在	
	従業員数	割合 (%)
本店	14,951	3.4
長江デルタ	63,717	14.3
珠江デルタ	49,682	11.2
環渤海	63,635	14.3
中部	89,283	20.0
東北部	40,018	9.0
西部	115,843	26.0
海外支店、子会社銀行および駐在員事務所	836	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	7,145	1.6
合計	445,110	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針および経営戦略等

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（2）事業環境および対処すべき課題

状況および見通し

2025年度上半期において、中国経済は全体的に安定を維持し、着実な改善傾向を示した。中国の国内総生産（GDP）は、前年同期と比較して5.3%増加したが、消費者物価指数（CPI）は前年同期と比較して0.1%低下した。流動性は合理的に十分であり、ブロードマネー（M2）は330.29兆人民元となったが、これは前年同期と比較して8.3%の増加であった。実体経済への融資総額（フロー）は22.83兆人民元となった。人民元為替レートは、引き続き合理的にバランスの取れた水準で基本的に安定していた。

2025年上半期、中国政府は複雑な情勢に直面し、雇用の安定化、企業支援、円滑な市場操作の確保および期待の強化に焦点を当て、より積極的かつ効果的なマクロ政策を実施した。より積極的な財政政策が実施され、経済および社会の発展を支えるため、消費の活性化、雇用および経済の安定化等の重点分野に焦点を当てた財政政策による支援の提供の強化や資金配分管理の改善に努めた。適度に緩和的な金融政策は、反循環的な調整を強化し、支払準備率や金利の引き下げ、実体経済の質の高い発展を支援するための公開市場操作等、様々な金融政策手段が採用して実施された。ローンプライムレート（LPR）改革の効果は引き続き発揮され、預金金利の市場ベースの調整メカニズムは効果的に機能した。金融政策の伝達はより効果的になり、社会的資金調達コストは歴史的な低水準にとどまった。

2025年度上半期において、中国の銀行業界は実体経済への支援を継続的に強化し、総資産の増加を達成し、基本的に安定した資産の質を維持し、リスクへの耐性を維持した。2025年6月末現在、中国の商業銀行の総資産は402.9兆人民元に達したが、これは前年同期と比較して8.9%の増加であった。不良債権比率は1.49%、不良債権に対する引当率は211.97%であった。自己資本比率は15.58%であった。

当行は、質の高い発展の促進をさらに推し進めるため、当行の主要な責任かつ中核事業である農業、農村および農民へのサービスを熱心に遂行し、リスク防止および質の高い発展の促進という業務テーマに忠実に従い、業務の質および効率を継続的に向上させる。第一に、当行は、総合的な農村活性化の促進および中国の農業力の構築にさらに貢献するため、既存のイニシアチブを強化し、農業、農村および農民への金融サービスならびに農村活性化の最適化および強化を行う。当行は、県域および農業関連の融資の安定的な成長を維持し、継続的に主要分野における金融支援の成果をあげ、農村開発への資金援助をさらに増大し、県域および農村でのサービス範囲を引き続き拡大する。第二に、当行は、中央都市工作会議の指導原則を実施し、統合的な都市および農村の開発を促進するため、当行のサービスを拡充する。当行は、新たな都市化の特徴に応じて、当行の与信戦略の改善および調整を行い、新興地域および都市再開発への金融サービスの提供に堅実に取り組む。当行は、テクノロジー金融の刷新および質の向上に焦点を当て、人々の生活および消費のみならず包括性ならびに民間企業のための金融供給の向上および拡大を図る。第三に、当行は、主要分野に焦点を当て、改革を深化させ、継続的に当行の業務基盤を強固にする。当行は、スマートバンキングプロジェクトの実施を加速し、基礎レベルにおける従業員の強化および技術による従業員の負担の軽減を推進する。当行は、顧客満足および従業員満足を目標に、制度および業務手順の最適化および合理化を行う。第四に、当行は、発展およびセキュリティの両方を一層確保し、リスク管理の下限を保持する。当行は、主要分野における信用リスクを軽減し、将来を見据えて市場リスクを防止し、ITセキュリティおよびサイバーセキュリティを慎重かつ着実に確保するため、努力を継続する。

2【事業等のリスク】

リスク管理

2025年度上半期において、国内外の複雑かつ困難な状況に直面しながらも、当行は、包括的なリスク管理システムを引き続き改善し、発展と安全の両方を確保し、リスクおよびコンプライアンス管理の下限を堅固に守った。当行は、当行グループのリスク選好および包括的なリスク管理戦略を遡及的にレビューして改定し、リスク管理に対してより積極的かつ将来を考慮したアプローチを取った。当行は、リスクを着実に軽減するため、主要分野、主要産業および重要なプロセスにおける信用リスク管理および統制の強化において揺るぎない努力を続けた。当行は、引き続き市場リスク管理統制プラットフォームの機能の最適化を図り、リスクの特定、監視および管理・統制の能力を強化した。当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する新たな規制条項を完全を実施し、主要分野におけるオペレーショナル・リスク、情報技術リスクおよび事業継続の管理を強化した。

(1) 信用リスク

当行は、慎重かつ健全なオペレーション戦略を一貫して遵守し、リスク予防をさらに重視し、リスクの特定、監視、早期警告および処理のための仕組みを絶えず改善することで、より将来を考慮した、包括的かつ積極的な信用リスクの予防および抑制を行い、これにより資産の質が着実に改善した。

当行は、与信資産の構造を調整し、最適化を図った。当行は、主要分野に対する与信支援方針を定め、「5つの優先事項」を堅実に推進し、農村活性化、製造業、戦略的新興産業、未来産業、科学技術革新、グリーン開発、低炭素開発、インフラ建設、包括的金融、個人向け金融、国民の生活および消費、外国貿易ならびに投資をはじめとする重点分野に対する金融サービスを継続的に改善した。従来型産業の変革およびアップグレード、新興産業のみならず地域競争力のある産業および特色ある産業の発展を重視する当行は、当行の与信構造の最適化の指針となるよう、産業別与信方針、差別化された地域別与信方針および与信承認の精微化の水準を引き続き改善した。

当行は、主要分野における信用リスクの予防および抑制を強化した。当行は、新たな不動産貸出金の供与ならびに既存の不動産貸出金に係るリスクの予防および抑制の取組みを調整し、政府が助成する住宅等の「3つの主要プロジェクト」の構築を強力に支援し、都市不動産融資の調整メカニズムの要件ならびに「ホワイトリスト」プロジェクトの範囲の拡大および効率の改善を積極的に実施した。当行は、不動産プロジェクトの精緻な管理を強化し、デベロッパー特有の措置により不動産リスクの軽減および処理を着実に進めた。当行は、地方自治体債務の管理に関する国家規制および規制上の要件を厳格に遵守し、債務リスクを軽減する一連の措置を積極的に実施し、融資プラットフォームの債務リスクを適切かつ秩序ある方法で軽減した。市場に基づく原則および法の支配を遵守し、当行は、融資プラットフォームにおいて新たに増加した融資を処理し、地方自治体の隠れた債務の増加を断固として阻止した。

当行は、包括的金融および個人向け金融のリスク予防・抑制システムを改善した。当行は、源泉型で積極的なバッチ処理アプローチを特徴とする顧客獲得モデルを有効に活用し、主要商品のモデルを最適化することで、顧客アクセスの基準を厳格に守った。当行は、貸出金管理およびガバナンスの責任を明確にし、オンラインとオフラインの連携を強化し、貸出金残高の大きい包括的貸出金および個人向け貸出金に対する融資後審査を強化した。当行は、デジタルリスクの統制システムを改善し、異なる顧客グループの特性に合わせた多角的なリスク識別モデル・システムを構築し、集中モニタリングの利点を活用し、包括的貸出金および個人向け貸出金のリスク兆候の識別、早期警告、検証および処理への取組みを強化した。

当行は、延滞貸出金の管理および統制ならびに不良債権の処分を促進させた。当行は、満期を迎えた貸出金については将来を考慮した方法で管理し、延滞貸出金の回収を定期的実施した。当行は多様な処理アプローチを包括的に利用し、処理の質および効率を継続的に向上させた。

金融資産のリスク分類

当行は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する措置に従い、リスク分類管理制度を策定した。当行は、金融資産の種類、相手方の種類、商品構成の特徴、過去のデフォルト等の情報に基づき、当該金融資産の資産ポートフォリオの特徴を考慮に入れながら、様々な種類の金融資産のリスク分類方法を規定し、個人向け資産については延滞方式、非個人向け資産についてはモデル方式を適用した。当該分類プロセスは、水平的には抑制と均衡、垂直的には権限制限の原則に従い、プロセスと原則に基づいて運用される。基本的な手順には、予備的分类、分類認識、分類審査および承認が含まれる。

当行は、信用リスクを伴う金融資産に関して2つの区分管理モデル（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。非個人向け与信資産については、主に12段階区分制度で管理されていた。当行は、与信資産のリスクレベルを慎重に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクという2つの側面から総合的評価を行った。当行の個人向け与信資産は、主に元本および利息の支払いの延滞日数および担保の種類に基づいてリスクを自動的に分類する5段階区分制度で管理されていた。当行の非与信資産は、リスク状況を的確に反映するため、主に金融資産の種類、相手方の種類および延滞日数等を勘案して5段階区分制度で管理されていた。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	8,903,280	35.8	9,004,688	33.8
質権設定貸出	2,452,690	9.9	2,506,191	9.4
保証付貸出	3,003,634	12.1	3,417,753	12.8
無担保貸出	10,496,647	42.2	11,747,770	44.0
小計	24,856,251	100.0	26,676,402	100.0
未払利息	49,936	-	52,658	-
合計	24,906,187	-	26,729,060	-

延滞貸出金の延滞期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	貸出金総額に対する割合(%)	残高	貸出金総額に対する割合(%)
90日以下延滞（90日を含む。）	100,140	0.40	106,277	0.40
91日以上360日以下延滞（360日を含む。）	109,826	0.44	120,960	0.45
361日以上3年以下延滞（3年を含む。）	66,322	0.27	79,248	0.30
3年超延滞	16,809	0.07	18,091	0.07
合計	293,097	1.18	324,576	1.22

貸出金の集中

（単位：百万人民元、%を除く。）

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額に対する割合(%)
顧客A	運輸、保管および郵便業	112,270	0.42
顧客B	融資業	99,911	0.37
顧客C	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	71,419	0.27
顧客D	運輸、保管および郵便業	61,659	0.23
顧客E	運輸、保管および郵便業	59,802	0.22
顧客F	融資業	57,560	0.22
顧客G	運輸、保管および郵便業	49,357	0.19
顧客H	運輸、保管および郵便業	39,048	0.15
顧客I	運輸、保管および郵便業	35,962	0.13
顧客J	リース業および商業サービス業	35,905	0.13
合計		622,893	2.33

2025年6月30日現在、当行は、当行の最大の単一融資先に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の2.68%を占め、当行の単一融資先上位10位に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の14.85%を占めたことで、規制上の要件を満たした。

多額のエクスポージャー

報告期間中、商業銀行における多額のエクスポージャーに関する規則およびその他の関連する規制要件に従い、当行は継続して、多額のエクスポージャー管理の組織構造およびシステムを改善し、データの基礎を統合し、計測プロセスを最適化し、システム機能を改善し、多額のエクスポージャーの計測、監視およびシステムの最適化を順序立てて実行し、各規制指標を厳格に実行し、規制上の報告書を定期的に提出し、リミットの管理および制御を強化し、当行の多額のエクスポージャーの測定および管理の能力を常に向上させた。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	24,186,399	97.30	25,963,348	97.33
要注意先	347,687	1.40	371,779	1.39
不良債権	322,165	1.30	341,275	1.28
破綻懸念先	124,568	0.50	131,562	0.50
実質破綻先	141,757	0.58	102,313	0.38
破綻先	55,840	0.22	107,400	0.40
小計	24,856,251	100.00	26,676,402	100.00
未払利息	49,936	-	52,658	-
合計	24,906,187	-	26,729,060	-

2025年6月30日現在、当行の不良債権残高は、前年度末と比較して19,110百万人民币元増加し、341,275百万人民币元となった。不良債権比率は、前年度末と比較して0.02パーセント・ポイント低下し、1.28%となった。要注意先貸出残高は、前年度末と比較して24,092百万人民币元増加し、371,779百万人民币元となった。要注意先貸出は、前年度末と比較して0.01パーセント・ポイント低下し、貸出金総額の1.39%を占めた。

不良債権の事業内容別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在			2025年6月30日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
法人向け貸出金（以下を含む）	222,774	69.1	1.58	223,152	65.4	1.45
短期法人向け貸出金	62,523	19.4	1.80	44,691	13.1	1.06
中長期法人向け貸出金	160,251	49.7	1.50	178,461	52.3	1.59
割引手形	-	-	-	-	-	-
個人向け貸出金	91,211	28.4	1.03	109,764	32.2	1.18
住宅ローン	36,598	11.4	0.73	38,086	11.3	0.77
個人消費向けローン	7,380	2.3	1.55	8,351	2.4	1.55
個人事業向けローン	34,682	10.8	1.39	49,554	14.5	1.70
クレジットカード残高	12,534	3.9	1.46	13,758	4.0	1.51
その他	17	-	10.97	15	-	9.68
海外およびその他	8,180	2.5	2.10	8,359	2.4	2.10
合計	322,165	100.0	1.30	341,275	100.0	1.28

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在			2025年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
製造業	37,061	16.6	1.57	34,465	15.5	1.31
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	5,048	2.3	0.31	6,379	2.9	0.37
不動産業	46,339	20.8	5.40	47,116	21.2	5.35
運輸、保管および郵便業	19,524	8.8	0.66	21,295	9.5	0.69
卸売および小売業	20,176	9.1	2.32	20,829	9.3	2.07
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	23,164	10.4	1.83	22,304	10.0	1.64
建設業	11,631	5.2	2.13	11,809	5.3	1.77
鉱業	1,206	0.5	0.42	959	0.4	0.29
リースおよび商業サービス業	41,205	18.5	1.77	39,242	17.6	1.55
金融業	282	0.1	0.07	280	0.1	0.06
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	3,125	1.4	2.93	4,098	1.8	2.90
その他	14,013	6.3	2.53	14,376	6.4	2.33
合計	222,774	100.0	1.58	223,152	100.0	1.45

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在			2025年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
本店	792	0.2	0.09	2,388	0.7	0.24
長江デルタ	49,307	15.3	0.82	52,922	15.5	0.81
珠江デルタ	58,909	18.3	1.51	67,154	19.8	1.63
環渤海	49,328	15.3	1.47	48,421	14.2	1.34
中部	44,517	13.8	1.09	50,303	14.7	1.14
東北部	16,857	5.2	2.19	16,168	4.7	1.98
西部	94,275	29.4	1.74	95,560	28.0	1.65
海外およびその他	8,180	2.5	2.10	8,359	2.4	2.10
合計	322,165	100.0	1.30	341,275	100.0	1.28

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージⅠ	ステージⅡ	ステージⅢ	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2025年1月1日	659,327	100,388	205,511	965,226
振替 ⁽¹⁾				
ステージⅠからステージⅡ	(8,424)	8,424	-	-
ステージⅡからステージⅢ	-	(26,920)	26,920	-
ステージⅡからステージⅠ	14,173	(14,173)	-	-
ステージⅢからステージⅡ	-	7,167	(7,167)	-
組成または購入された金融資産	162,005	-	-	162,005
再測定	(50,373)	36,607	61,532	47,766
償還および振替出（正常先および要注意先債権）	(86,298)	(12,972)	-	(99,270)
償還および振替出（不良債権）	-	-	(19,860)	(19,860)
償却	-	-	(49,104)	(49,104)
2025年6月30日	690,410	98,521	217,832	1,006,763

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記21「顧客への貸出金」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(2) 市場リスク

2025年度上半期において、当行は、金融市場事業のリスク管理戦略を策定し、当行のトレジャリー取引および投資事業のためのリスク管理を強化し、市場リスク管理限度額を最適化および調整した。当行は、市場リスク管理および管理プラットフォームの機能の最適化を継続して行い、当行グループの市場リスク管理の知的レベルを強化するため、海外機関および子会社への適用を促進した。当行は、トレジャリー取引業務における市場リスクの現場管理メカニズムを継続して最適化し、取引照合、価格監視、取引監視および損益の分析等の管理ツールにより、取引行動に関連するリスクを効果的に特定、管理および統制した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、すべてのオンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために当行が保有する金融商品、外国為替および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定における市場リスク管理

当行は、ストレステスト、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析およびエクスポージャー分析等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、極端な市場リスク下における当行の取引勘定の最大損失を評価するため、ストレステストを定期的に実施した。ストレステストのシナリオには、単一要因シナリオ、複数要因シナリオおよびヒストリカルシナリオが含まれる。市場リスクのストレステストにおいて、金利、外国為替およびその他の市場価格の変動の影響が当行の資産価格および損益に与える影響を定量的に分析することにより、極限シナリオにおける当行の取引事業の弱点が明らかとなり、極端なリスク事象への当行の対応が改善した。ストレステストの結果、報告期間中、市場リスクのストレステスト下における当行の損失は概ね制御可能であったことが示された。

取引勘定のVaRの詳細については、「第6－1 財務書類一連結財務書類に対する注記－47.3」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定における市場リスクを管理した。

銀行勘定における金利リスク管理

当行は、銀行勘定における金利リスクに対する慎重なリスク選好を遵守し、金利リスクの予想、監視および分析を強化し、金利エクスポージャーならびに資産および負債のデュレーション構造を引き続き最適化した。当行は、内外向けの価格メカニズムを改善し、数量増加と価格統制の調整の向上に努め、金利リスク戦略の伝達を強化した。当行は、金利リスクのスマート・ラボラトリー・プロジェクトを進め、リスク管理ツールをさらに精緻化することにより、リスク測定および分析の精度を高めた。ストレステストの結果に示された通り、報告期間中、当行のすべての金利リスク指標は規制要件および管理目標の範囲内にあり、当行の銀行勘定における金利リスクは概ね制御可能であった。

銀行勘定における金利リスク分析

2025年6月30日現在、当行の1年以内の金利感応度の累積ネガティブギャップは、前年度末と比較して絶対値で122,341百万人民元増加し、506,070百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2024年12月31日現在	(7,982,027)	905,459	6,692,839	(383,729)	(3,222,857)	6,506,172	85,730
2025年6月30日現在	(8,453,439)	1,356,878	6,590,491	(506,070)	(3,467,750)	6,776,307	171,888

(注) 詳細については、「第6-1 財務書類-連結財務書類に対する注記-47.3」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動
金利の100ベース・ポイントの上昇	(43,851)	(95,502)	(45,471)	(105,983)
金利の100ベース・ポイントの低下	43,851	95,502	45,471	105,983

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じる可能性のあるリスク管理措置については考慮されていない。

2025年6月30日現在の資産および負債の構成に基づく、金利が急速に100ベース・ポイント上昇（または低下）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ45,471百万人民元および105,983百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

2025年度上半期において、当行は、定期的な為替リスク・エクスポージャーの監視、為替感応度の分析およびストレステストを実行し、為替リスクの測定をさらに精緻化した。また、当行は、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整し、非トレーディング為替リスクの安定したエクスポージャーを維持した。当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2025年度上半期において、人民元の対米ドル中央パリティは累積で298ベース・ポイント（0.4%）増加した。2025年6月末現在、当行は、オンバランスおよびオフバランス金融資産／負債の外国為替エクスポージャーについて、5,011百万米ドルのショート・ポジションを有していた。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元（百万米ドル）)

	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	106,506	14,816	(153,038)	(21,378)
オフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(65,762)	(9,148)	117,162	16,367

(注) 詳細については、「第6-1 財務書類-連結財務書類に対する注記-47.3」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民元)

通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇／下落	税引前利益に対する影響	
		2024年12月31日現在	2025年6月30日現在
米ドル	+5%	19	(453)
	-5%	(19)	453
香港ドル	+5%	1,773	1,442
	-5%	(1,773)	(1,442)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在の為替エクスポージャーに基づく、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、当行の税引前利益は453百万人民元減少（または増加）する。

(3) 流動性リスク

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。上記のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を遵守した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保障されることを条件に、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、ならびに通常の事業環境または業務のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズを速やかに満たし、外部への支払義務を履行し、流動性の資本効率と安全性のバランスを効果的に保ち、当行グループの流動性リスク全般を予防することであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、国内外の経済情勢に細心の注意を払い、銀行全体における流動性の状況を引き続き監視し、資産および負債の一致管理を強化した。当行は、適度な準備金レベルを維持し、多様な支払需要を満たすため、監視、早期警告および全体的な流動性ポジションの割り当てを強化し、資金源の多様性および安定性を高めることにより、流動性管理メカニズムを改善した。さらに当行は、流動性管理システムの機能を引き続き改善し、当行の電子管理のレベルを向上させた。

ストレステストの状況

当行は、市況および運営実態に基づき、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分に考慮した流動性リスクに係るストレステストのシナリオを策定した。ストレステストは、四半期ごとに実施された。テスト結果によると、当行は、規定のストレスシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格することができた。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因には、市場流動性のマイナスの影響、顧客による預金引出し、顧客による貸出金の引出し、資産および負債の構造のミスマッチ、債務者の不履行、資本実現の困難性、資金調達能力の低下等が含まれる。

流動性リスク分析

報告期間中、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されており、関連するすべての指標は規制上の要件に合致していた。2025年6月末現在、当行が記録した人民元および外貨の流動性比率は、それぞれ98.94%および149.57%であった。2025年度第2四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、133.92%であった。2025年6月末現在、利用可能な安定調達額31,558,416百万人民元を分子とし、所要安定調達額24,170,442百万人民元を分母とした安定調達比率は、130.57%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在における当行の流動性のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
2024年12月31日現在	63,632	(15,102,538)	937,829	(2,247,351)	(1,385,454)	1,105,585	17,469,784	2,143,829	2,985,316
2025年6月30日現在	64,381	(14,608,177)	800,707	(2,000,152)	(2,087,113)	1,082,513	17,164,616	2,557,600	2,974,375

(注) 詳細については、「第6-1 財務書類-連結財務書類に対する注記-47.2」を参照のこと。

当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行のウェブサイト公表されている2025年度上半期に関する第3の柱報告書を参照のこと (www.abchina.com.cn、www.abchina.com)。

(4) オペレーショナル・リスク

2025年度上半期において、当行はオペレーショナル・リスクの管理に関する規制当局の新しい規定を完全に履行し、管理支援システムを改定し、様々な形式の研修を実施した。当行は、当行のオペレーショナル・リスク選好および管理戦略を再検討し、新しい標準的アプローチの導入に向けて着実に準備を行い、損失データ管理に関する外部監査が計画および実行された。当行は、関連領域の業務プロセス、主なリスク要点および統制手段を試験的に整理し、全面的な管理の基礎を形成した。当行は、オペレーショナル・リスク管理システムの機能を高め、オペレーショナル・リスク管理ツールの技術的支援を強化した。当行は、オペレーショナル・リスク管理能力を高めるため、オペレーショナル・リスク管理のオフサイト検査および分析の体制を整備し、オペレーショナル・リスク損失の管理メカニズムを改善した。

当行は、主要分野におけるオペレーショナル・リスクの管理を強化した。当行は、継続的に案件リスクに係る特別是正を実行するとともに、一連の取引の全体に係る案件リスクのガバナンスを推進し、主要分野における案件リスクの予防および統制を増強し、犯罪関連事案の報告および処理を強化した。当行は、ITアプリケーション革新プロジェクトの創成を着実に推進し、情報技術リスク管理戦略および事業継続計画を最適化し、情報技術リスクおよび事業継続性の管理を絶えず強化した。当行は、外部委託リスクの管理を強化し、外部委託プロジェクトに関するリスクおよびコンプライアンスの検討および評価を定期的に行った。

(5) 法的リスク管理

2025年度上半期において、当行は、法に基づく管理をさらに推進するため、法の支配の下で中国農業銀行の体制構築の深化を継続した。第一義的責務および中核事業に焦点を当て、当行は、農業、農村地域および農村居住者ならびに農村活性化のための金融サービスに関する法的支援の有効性を向上させ、金融の「5つの優先事項」に関する法的支援を強化した。当行は、契約管理の業務メカニズムおよびプロセスを最適化し、消費者利益の保護に関連する法務の質および効率を継続的に向上させた。当行は、不良資産に関して訴訟に基づく回収の取組みを強化するとともに、回収の質および効率を向上させるため、裁判外紛争解決手段を積極的に利用した。当行は、当行の正当な権利および利益を保護するため、主要かつ機微に属する法的リスクを効果的に予防し、対処した。当行は、知的財産を侵害するリスクまたは侵害されるリスクを予防するため、知的財産権の法的保護を継続して強化した。当行は、当行グループの法的リスク管理メカニズムを改善し、法的リスク管理能力を強化した。当行は、金融における法の支配の文化の構築を強化し、法律の周知および教育を積極的に実施した。当行は、統率的立場の役職員が熟知・精通すべき党内法規および国内法規のリスト体系を精緻化し、高潔かつ有能で力量のある法務従事者層の構築を推進した。

(6) 風評リスク

2025年度上半期において、当行は、防止を優先する経営哲学を忠実に守り、風評リスクのプロセス全体の管理を継続的に改善し、風評リスクに関連する予備評価、監視、処理ならびに評価および説明責任のメカニズムを細部にわたり継続的に改善した。当行は、風評リスクに関する特別な遮断、非常事態訓練および専門教育を組織化および実行し、世論に対応するより効率的なメカニズムを確立し、風評リスクを適切な方法で排除した。

(7) カントリーリスク

当行は、評価および格付、リミット制御、リスクの測定ならびにストレステスト等の方法および手段を通じて、カントリーリスクを管理した。2025年度上半期において、当行は、外部情勢の変化を考慮してカントリーリスクに関する管理戦略を策定し、カントリーリスクのリミットを合理的に設定し、カントリーリスクの監視および報告を強化した。

(8) 連結リスク

2025年度上半期において、当行は、引き続き当行グループの連結リスク管理のシステムおよびメカニズムを改善し、グループ横断的な当行およびその子会社間のリスク管理の統合的構築を進めた。当行は、子会社に対し、当該子会社のみを対象として2025年度のリスク選好度文書およびリスク管理方針を改定するよう指導し、事業の撤退および損切りメカニズムを最適化し、事業アクセス基準を精緻化および調整し、リスク選好度およびリスクリミットの指標を改善した。当行は、子会社におけるリスク管理体制の推進および活用を手配し、実施した。当行は、連結リスク管理の質および効率を向上させるため、子会社の主要分野のリスク監視を強化した。当行は、子会社に係るリスク評価および連結評価のシステムを最適化し、かかる評価が果たす指針的役割の増強を図った。

内部統制

当行は、内部統制メカニズムの最適化を継続し、積極的なリスク予防と統制に注力し、グループの内部統制管理システムを改善し、各種検査および監視の調整および連携を強化するとともに、特定された問題点の是正を徹底し、内部統制システムの強固な「防火壁」を構築した。当行は、コンプライアンスの質の向上および卓越性を追求するためのプログラムを深く推進し、「コンプライアンスが価値を生み出す」というコンプライアンス文化を積極的に醸成し、コンプライアンス文化の理念を堅持した。当行は、予見、リスク予防およびリスク統制の有効性を高めるために、リスクラベルと最適化された監視モデルを確立した。当行は、内部統制の有効性を高めるため、主要な事業分野におけるルール、システムおよびプロセスを横断した内部統制の構築を推進した。当行は、コンプライアンス監査を深化、強化および改良し、新規事業、新商品、新モデルおよび新システムのリスクを厳格に評価した。当行は、金融機関等コンプライアンス管理に関する規則を施行し、当行グループのコンプライアンス管理の枠組みを整備した。当行は、デジタル化および知能化な建設に向けた3ヶ年計画の実施、内部統制およびコンプライアンスのためのリスク監視の集中型モデルの推進、刑事事件を含むリスクの予防および統制の四位一体の向上を図った。当行は、内部監督の管理を強化し、銀行の高品質な発展を強力に支援するため、監督、規律執行および説明責任を統合的に推進した。

マネーロンダリング防止および制裁に関するリスクの管理

当行は、主要分野における当行のマネーロンダリング・リスクの予防および抑制の大幅な進展を図るため、内部の口座に関するマネーロンダリング防止（AML）モニタリングのデータに係るガバナンスを徹底して推進し、取引監視モデルの最適化を継続的に行った。当行は、引き続き主要シナリオにおいて現在進行中のデュー・ディリジェンスに関する中央処理モデルを改善し、顧客の区分および分類についての調査および活用を深め、海外機関の顧客に関するデュー・ディリジェンス体制の再編成を加速し、当行全体にわたるデュー・ディリジェンスの標準化を強化した。当行は、当行の安定した事業運営を支援するため、海外の制裁政策の変更に関する追跡、調査および判断を継続し、制裁情報の収集のため健全な早期対応および報告のメカニズムを確立し、制裁リスクの予防および抑制を慎重に進めた。

商業的贈収賄防止および汚職防止

²⁷_{A2} 当行は、ルールシステムを確立し、継続的に改善した。当行は、当行の従業員行動規定、刑事事件のリスク防止および管理措置、集中調達管理措置および集中調達運用手順等の関連制度および規定文書を策定し、業務プロセスにおける贈収賄防止および汚職防止の規定を定めた。当行は、関連当事者取引の管理に関する措置、関連当事者取引の管理に関する実施細則および金融市場取引行動の管理に関する措置等を策定し、システムの制約下において、当行は、人事の任免、調達、与信および慈善寄付などの重要分野において、贈収賄および汚職のリスクを厳重に防いだ。

²⁷_{A2} 当行は、汚職防止管理メカニズムを継続的に改善した。当行は、刑事事件のリスク管理システムを改善し、事件情報の報告、調査および処分、説明責任および事件終結のための全プロセス管理メカニズムを継続的に改善し、日々の事件処理手続要件を精緻化し、事件処理手続およびツールキットを充実させ、全プロセスおよび案件リスクの管理を精緻化した。

²⁷_{A2} 当行は、案件リスクの特別管理を実施した。従業員の民間融資への違法な参加および違法な資金調達等の重要分野に焦点を当てた。当行は、自主点検、是正、啓発を実施し、潜在的なリスクを正確に特定し、効果的に解決した。

²⁷_{A2} 当行は、事例による警告、研修および教育を強化した。当行は、当行内外の典型的な事例を検証および総括し、複数のプラットフォームおよびチャンネルを通じて事例を周知し、全従業員を対象とした汚職防止の特別研修を実施した。当行は、新たな規制の変更やリスクの予防および統制のポイントをタイムリーに伝えとともに、リスク警報を各支店に発信し、法の支配およびコンプライアンスの意識向上に努めた。

詳細は、当行公式ウェブサイトに掲載されている贈収賄防止および汚職防止方針を参照のこと。

本書において別段の記載がある場合を除き、当該6ヶ月間において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。当該6ヶ月間において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、当行が将来の事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象または状況もなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営陣による考察および分析

(1) 財務諸表分析

(a) 損益計算書分析

2025年度上半期において、当行の純利益は139,943百万人民元となり、前年度の上半期と比較して3,449百万人民元（2.5%）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加／ (減少)	成長率 (%)
	2024年	2025年		
受取利息純額	290,848	282,473	(8,375)	-2.9
受取報酬および手数料純額	46,736	51,441	4,705	10.1
その他純利益	29,556	35,879	6,323	21.4
営業収益	367,140	369,793	2,653	0.7
控除：営業費用	108,679	111,725	3,046	2.8
信用減損損失	100,998	97,955	(3,043)	-3.0
その他資産に係る減損損失	33	14	(19)	-57.6
営業利益	157,430	160,099	2,669	1.7
関連会社および合併事業の収益	41	441	400	975.6
税引前純利益	157,471	160,540	3,069	1.9
控除：法人所得税費用	20,977	20,597	(380)	-1.8
純利益	136,494	139,943	3,449	2.5
当行の持分所有者に帰属する純利益	135,892	139,510	3,618	2.7
非支配持分に帰属する純利益	602	433	(169)	-28.1



受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業利益の最大の構成要素であり、2025年度上半期の営業利益の76.4%を占めた。2025年度上半期において、当行の受取利息純額は282,473百万人民元であり、前年度の上半期と比較して8,375百万人民元減少した。そのうち、残高の増加および金利の変動による影響は、受取利息純額をそれぞれ20,527百万人民元増加および28,902百万人民元減少させた。2025年度上半期において、当行の正味利息収益率および正味利息スプレッドは1.32%および1.20%であり、前年度の上半期と比較してそれぞれ13ベースシ・ポイントおよび10ベースシ・ポイント減少した。正味利息収益率および正味利息スプレッドの減少は、主に当行による実体経済の発展への支援およびLPRの低下により、利付資産の収益率が減少したことによるものである。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息および支払利息ならびに平均収益率および平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)						
6月30日に終了した6ヶ月間						
項目	2024年			2025年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁶⁾ (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁶⁾ (%)
資産						
顧客への貸出金	23,465,528	413,628	3.54	25,677,592	378,600	2.97
債券投資 ⁽¹⁾	11,531,323	176,700	3.08	13,272,596	182,115	2.77
非改革関連債券	11,147,107	171,906	3.10	12,888,391	178,182	2.79
改革関連債券 ⁽²⁾	384,216	4,794	2.51	384,205	3,933	2.06
中央銀行預け金	2,487,449	19,785	1.60	2,524,238	19,708	1.57
銀行およびその他の金						
融機関に対する債権 ⁽³⁾	2,765,822	33,935	2.47	1,610,599	17,582	2.20
利付資産合計	40,250,122	644,048	3.22	43,085,025	598,005	2.80
減損損失引当金	(785,528)			(767,359)		
無利子資産	1,697,767			1,880,339		
合計資産	41,162,361			44,198,005		
負債						
顧客預金	28,960,679	244,427	1.70	30,418,600	213,656	1.42
銀行およびその他の金						
融機関に対する債務 ⁽⁴⁾	4,591,560	60,207	2.64	5,627,945	57,637	2.07
その他有利子負債 ⁽⁵⁾	3,513,075	48,566	2.78	3,750,587	44,239	2.38
有利子負債合計	37,065,314	353,200	1.92	39,797,132	315,532	1.60
無利子負債	1,224,673			1,400,788		
負債合計	38,289,987			41,197,920		
受取利息純額		290,848			282,473	
正味利息スプレッド			1.30			1.20
正味利息収益率			1.45			1.32

- (1) 債券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資および償却減価で測定する債券投資を含む。
- (2) 改革関連債券はMOFに対する債権および特別国債を含む。
- (3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。
- (4) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金、銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。
- (5) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。
- (6) 年換算の数値である。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	増加／（減少）要因		純増／（減）
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	32,615	(67,643)	(35,028)
債券投資	23,892	(18,477)	5,415
中央銀行預け金	287	(364)	(77)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	(12,611)	(3,742)	(16,353)
受取利息の増減	44,183	(90,226)	(46,043)
負債			
顧客預金	10,240	(41,011)	(30,771)
銀行およびその他の金融機関に対する債務	10,614	(13,184)	(2,570)
その他の有利子負債	2,802	(7,129)	(4,327)
支払利息の増減	23,656	(61,324)	(37,668)
受取利息純額の増減	20,527	(28,902)	(8,375)

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2025年度上半期において、当行の受取利息は598,005百万人民元であり、前年度の上半期と比較して46,043百万人民元減少した。これは主に利付資産の平均収益率が42ベース・ポイント減少したことによる。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して35,028百万人民元（8.5%）減少して378,600百万人民元となった。これは主に顧客への貸出金の平均収益率が減少したことによる。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2024年			2025年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 ⁽¹⁾ (%)
法人向け貸出金	13,818,086	235,593	3.43	14,848,754	217,969	2.96
短期法人向け 貸出金	3,679,139	61,964	3.39	3,902,080	56,598	2.92
中長期法人向け 貸出金	10,138,947	173,629	3.44	10,946,674	161,371	2.97
割引手形	852,096	5,407	1.28	1,441,940	6,673	0.93
個人向け貸出金	8,381,397	162,716	3.90	9,004,034	146,013	3.27
海外およびその他	413,949	9,912	4.82	382,864	7,945	4.18
顧客への貸出金総額	23,465,528	413,628	3.54	25,677,592	378,600	2.97

(1) 年換算の数値である。

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2025年度上半期における債券投資からの受取利息は、前年度の上半期と比較して5,415百万人民元増加して182,115百万人民元となった。これは主に債券投資の規模が拡大したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して77百万人民元減少して19,708百万人民元となった。これは主に中央銀行預け金の平均収益率の減少による。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度の上半期と比較して16,353百万人民元減少して17,582百万人民元となった。これは主に銀行およびその他の金融機関に対する債権の規模が縮小したことならびに平均収益率が減少したことによる。

支払利息

支払利息は、前年度の上半期と比較して37,668百万人民元減少して315,532百万人民元となった。これは主に有利子負債の平均費用率が32ベース・ポイント減少したことによる。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して30,771百万人民元減少して213,656百万人民元となった。これは主に顧客預金の平均費用率が減少したことによる。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2024年			2025年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)
法人預金						
定期	5,788,635	72,711	2.53	5,756,620	65,578	2.30
要求払	5,617,971	31,312	1.12	5,183,279	14,491	0.56
小計	11,406,606	104,023	1.83	10,939,899	80,069	1.48
個人預金						
定期	10,932,690	132,661	2.44	12,537,341	130,357	2.10
要求払	6,621,383	7,743	0.24	6,941,360	3,230	0.09
小計	17,554,073	140,404	1.61	19,478,701	133,587	1.38
顧客預金合計	28,960,679	244,427	1.70	30,418,600	213,656	1.42

(1) 年換算の数値である。

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して2,570百万人民元減少して57,637百万人民元となった。これは主に銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る平均費用率が減少したことによる。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して4,327百万人民元減少して44,239百万人民元となった。これは主に新たに発行された銀行間譲渡性預金および債券に係る金利が比較的低かったことによる。

受取報酬および手数料純額

2025年度上半期において、当行の受取報酬および手数料純額は51,441百万人民元となり、前年度の上半期と比較して4,705百万人民元（10.1%）増加した。そのうち、代理店手数料は62.3%の増加となった。これは主にウェルス・マネジメント事業の変革の深化により、ウェルス・マネジメントおよびファンドの代理販売の収益が増加したことによる。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加／ (減少)	成長率 (%)
	2024年	2025年		
代理人手数料	9,738	15,807	6,069	62.3
決済および清算	6,288	6,729	441	7.0
銀行カード	8,398	8,268	(130)	-1.5
コンサルタントおよびアドバイザリー	11,230	10,998	(232)	-2.1
電子バンキング・サービス	14,822	12,951	(1,871)	-12.6
保管およびその他の信託サービス	2,237	2,471	234	10.5
信用コミットメント	754	683	(71)	-9.4
その他	216	190	(26)	-12.0
受取報酬および手数料	53,683	58,097	4,414	8.2
控除：支払報酬および手数料	6,947	6,656	(291)	-4.2
受取報酬および手数料純額	46,736	51,441	4,705	10.1

その他の非金利収入

2025年度上半期において、その他の非金利収入は35,879百万人民元であったが、これは前年度の上半期と比較して6,323百万人民元の増加であった。具体的には、トレーディング業務利得純額は8,200百万人民元減少したが、これは主として、デリバティブ金融商品に係るトレーディング業務利得純額の減少によるものであった。金融投資に係る利得純額は5,185百万人民元減少したが、これは主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得純額の減少によるものであった。償却原価で測定される金融資産の消却による利益純額は10,788百万人民元増加したが、これは主として、債券投資の処分による収益の増加によるものであった。その他の営業収益は8,920百万人民元増加したが、これは主として、外国為替事業に関連する外国為替差益の増加によるものであった。

その他の非金利収入の内訳

(単位：百万人民元)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
トレーディング業務利得純額	15,758	7,558
金融投資に係る利得純額	11,054	5,869
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	4,300	15,088
その他営業収益／(費用)	(1,556)	7,364
合計	29,556	35,879

営業費用

2025年度上半期において、営業費用は前年度の上半期と比較して3,046百万人民元増加し、111,725百万人民元となり、経費率は前年度の上半期と比較して0.37パーセント・ポイント増加し、27.81%となった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加／ (減少)	成長率 (%)
	2024年	2025年		
人件費	65,691	67,533	1,842	2.8
一般営業管理費	23,800	23,942	142	0.6
保険金およびその他給付金	2,939	3,590	651	22.2
減価償却費および償却費	11,152	11,399	247	2.2
税金および付加税	3,843	3,859	16	0.4
その他	1,254	1,402	148	11.8
合計	108,679	111,725	3,046	2.8

信用減損損失

2025年度上半期において、当行の信用減損損失は、前年度の上半期と比較して3,043百万人民元減少し、97,955百万人民元となった。そのうち、貸出金に係る減損損失は、前年度の上半期と比較して1,215百万人民元減少し、97,417百万人民元となった。

法人所得税費用

2025年度上半期において、当行の法人所得税費用は前年度の上半期と比較して380百万人民元（1.8%）減少して、20,597百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る12.83%であった。これは主に当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。下記のセグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的地域および県域銀行業務の観点からセグメント管理を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

項目	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け銀行業務	152,123	41.4	138,060	37.3
個人向け銀行業務	203,769	55.5	190,281	51.5
資金運用業務	185	0.1	29,403	7.9
その他の業務	11,063	3.0	12,049	3.3
営業収益合計	367,140	100.0	369,793	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

項目	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	(27,537)	(7.5)	(8,518)	(2.3)
長江デルタ	92,468	25.2	89,132	24.1
珠江デルタ	60,650	16.5	55,552	15.0
環渤海	59,349	16.2	57,944	15.7
中部	68,616	18.7	66,064	17.9
西部	85,765	23.4	80,336	21.7
東北部	14,093	3.8	13,090	3.5
海外およびその他	13,736	3.7	16,193	4.4
営業収益合計	367,140	100.0	369,793	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務からの営業収益を示したものである。

項目	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
県域銀行業務	182,912	49.8	183,008	49.5
都市部銀行業務	184,228	50.2	186,785	50.5
営業収益合計	367,140	100.0	369,793	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2025年6月30日現在、当行の総資産は、46,855,878百万人民元に達し、前年度末と比較して3,617,743百万人民元（8.4%）増加した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,786,988百万人民元（7.5%）増加し、金融投資は591,280百万人民元（4.3%）増加し、現金および中央銀行預け金は1,228,379百万人民元（57.6%）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は218,344百万人民元（19.8%）減少した。これは主に銀行およびその他の金融機関への共同預け金が減少したことによる。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は182,700百万人民元（13.3%）増加したが、これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する債券が増加したことによる。

主要な資産項目

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	24,906,187	-	26,729,060	-
控除：貸出金に係る減損損失引当金	929,174	-	965,059	-
顧客への貸出金（純額）	23,977,013	55.5	25,764,001	55.0
金融投資	13,849,103	32.0	14,440,383	30.8
現金および中央銀行預け金	2,134,452	4.9	3,362,831	7.2
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,101,723	2.5	883,379	1.9
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,371,571	3.2	1,554,271	3.3
その他	804,273	1.9	851,013	1.8
資産合計	43,238,135	100.0	46,855,878	100.0

顧客への貸出金

2025年6月30日現在、当行の顧客への貸出金総額は26,729,060百万人民元に達し、前年度末と比較して1,822,873百万人民元（7.3%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内貸出金	24,466,136	98.4	26,278,063	98.5
法人向け貸出金	14,144,003	56.8	15,439,803	57.9
割引手形	1,507,921	6.1	1,530,834	5.7
個人向け貸出金	8,814,212	35.5	9,307,426	34.9
海外およびその他	390,115	1.6	398,339	1.5
小計	24,856,251	100.0	26,676,402	100.0
未収利息	49,936	-	52,658	-
合計	24,906,187	-	26,729,060	-

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
短期法人向け貸出金	3,478,420	24.6	4,200,992	27.2
中長期法人向け貸出金	10,665,583	75.4	11,238,811	72.8
合計	14,144,003	100.0	15,439,803	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳⁽¹⁾

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
製造業	2,356,480	16.7	2,636,112	17.1
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	1,606,497	11.4	1,737,767	11.3
不動産業	858,127	6.1	880,499	5.7
運輸、物流および郵便業	2,967,712	20.8	3,102,403	20.0
小売業および卸売	867,917	6.1	1,004,708	6.5
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	1,267,293	9.0	1,356,451	8.8
建設業	546,646	3.9	665,840	4.3
鉱業	288,314	2.0	325,977	2.1
リース業および商業サービス業	2,334,026	16.5	2,526,402	16.4
金融業	389,722	2.8	444,836	2.9
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	106,693	0.8	141,157	0.9
その他 ⁽²⁾	554,576	3.9	617,651	4.0
合計	14,144,003	100.0	15,439,803	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産業、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業等が含まれる。

2025年6月30日現在、当行の法人向け貸出金を受ける5大主要産業には(1) 運輸、物流および郵便業、(2) 製造業、(3) リース業および商業サービス業、(4) 電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5) 治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業が含まれていた。かかる5大主要産業に対する貸出残高の総額は当行の法人向け貸出金総額の73.6%となり、前年度末と比較して0.8パーセント・ポイントの減少となった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
住宅ローン	4,984,592	56.6	4,935,431	53.0
個人消費向けローン	476,391	5.4	539,077	5.8
個人事業向けローン	2,494,263	28.3	2,922,604	31.4
クレジットカード残高	858,811	9.7	910,159	9.8
その他	155	-	155	-
合計	8,814,212	100.0	9,307,426	100.0

2025年6月30日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して493,214百万人民元(5.6%)増加した。具体的には、個人消費者ローン(クレジットカード残高を含む。)は、前年度末と比較して114,034百万人民元(8.5%)増加した。これは主として、消費刺激政策に積極的に対応し、重要なシナリオに焦点を当てた展開を行うことにより消費ローンの貸出を継続的に増加させたことに起因する。個人事業ローンは、前年度末と比較して428,341百万人民元(17.2%)増加した。これは主として、農業、農村地区および農村住民、包摂的グループならびに実体経済の支援に焦点を置き、小規模および零細企業の経営者、自営業者、農村世帯、その他の顧客グループの資金需要に積極的に対応したことによる。

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	920,361	3.7	1,010,177	3.8
長江デルタ	6,029,691	24.3	6,536,259	24.5
珠江デルタ	3,895,277	15.7	4,123,154	15.5
環渤海	3,354,604	13.5	3,607,898	13.5
中部	4,072,430	16.4	4,408,815	16.5
東北部	769,852	3.1	817,105	3.1
西部	5,423,921	21.7	5,774,655	21.6
海外およびその他	390,115	1.6	398,339	1.5
小計	24,856,251	100.0	26,676,402	100.0
未収利息	49,936	-	52,658	-
合計	24,906,187	-	26,729,060	-

金融投資

2025年6月30日現在、金融投資は14,440,383百万人民元に達し、前年度末と比較して591,280百万人民元(4.3%)増加した。具体的には、主に国債投資の増加により、非改革関連債券投資は前年度末と比較して587,551百万人民元増加した。

金融投資の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
非改革関連債券	13,043,829	95.5	13,631,380	95.7
改革関連債券	384,206	2.8	384,205	2.7
資本性金融商品	127,573	0.9	133,519	0.9
その他	110,735	0.8	103,876	0.7
小計	13,666,343	100.0	14,252,980	100.0
未収利息	182,760	-	187,403	-
合計	13,849,103	-	14,440,383	-

非改革関連債券の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国債	9,205,375	70.6	10,340,897	75.9
政策銀行により発行された債券	1,628,909	12.5	1,476,091	10.8
銀行およびその他の金融機関により発行された債券	1,737,001	13.3	1,272,809	9.3
公共機関により発行された債券	246,490	1.9	253,455	1.9
社債	226,054	1.7	288,128	2.1
合計	13,043,829	100.0	13,631,380	100.0

非改革関連債券の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
3ヶ月未満	686,076	5.3	869,937	6.4
3ヶ月以上12ヶ月以内	1,857,564	14.2	1,505,963	11.0
1年超5年以内	4,019,528	30.8	4,414,870	32.4
5年超	6,480,661	49.7	6,840,610	50.2
合計	13,043,829	100.0	13,631,380	100.0

非改革関連債券の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
人民元	12,593,350	96.5	13,148,921	96.5
米ドル	371,985	2.9	383,961	2.8
その他の外貨	78,494	0.6	98,498	0.7
合計	13,043,829	100.0	13,631,380	100.0

投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特徴別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	513,306	3.8	521,158	3.7
償却原価で測定される債務投資	9,748,446	71.3	10,189,455	71.5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	3,404,591	24.9	3,542,367	24.8
小計	13,666,343	100.0	14,252,980	100.0
未収利息	182,760	-	187,403	-
合計	13,849,103	-	14,440,383	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、銀行およびその他の金融機関により発行され、予め決められた予定に従ってその元本および利息が返済される証券をいう。2025年6月30日現在、当行が保有する金融債券の残高は、政策銀行により発行された1,476,091百万人民元の債券ならびに銀行およびその他の金融機関により発行された1,272,809百万人民元の債券を含め、2,748,900百万人民元であった。

以下の表は、2025年6月30日現在の当行が保有する上位10位の金融債券を額面金額の観点から示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券	額面金額	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2022年政策銀行債券	70,719	3.18%	2032年3月11日	-
2021年政策銀行債券	50,954	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	49,980	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	48,419	3.79%	2030年10月26日	-
2021年政策銀行債券	46,691	3.30%	2031年11月5日	-
2021年政策銀行債券	41,688	3.52%	2031年5月24日	-
2021年政策銀行債券	40,558	3.22%	2026年5月14日	-
2022年政策銀行債券	38,351	3.06%	2032年6月6日	-
2022年政策銀行債券	34,332	2.91%	2029年2月21日	-
2021年政策銀行債券	34,081	3.48%	2028年2月4日	-

(1) 上記表中の引当金とは、ステージIIおよびステージIIIの減損損失引当金を指すものであり、ステージIの減損損失引当金は含まれない。

負債

2025年6月30日現在、当行の負債総額は43,706,637百万人民元であったが、これは前年度末と比較して3,565,775百万人民元(8.9%)の増加であった。具体的には、顧客預金は1,595,129百万人民元(5.3%)増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金は1,004,963百万人民元(20.0%)増加したが、これは主に銀行からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は450,733百万人民元(73.2%)増加したが、これは主に債券買戻しの増加による。発行済債券は427,278百万人民元(16.0%)増加したが、これは主に銀行間譲渡性預金および金融債券の発行による。

主要な負債項目

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客預金	30,305,357	75.5	31,900,486	73.0
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および借入金	5,031,583	12.5	6,036,546	13.8
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	615,725	1.5	1,066,458	2.4
発行済債券	2,678,509	6.7	3,105,787	7.1
その他の負債	1,509,688	3.8	1,597,360	3.7
負債合計	40,140,862	100.0	43,706,637	100.0

顧客預金

2025年6月30日現在、当行の顧客預金残高は31,900,486百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,595,129百万人民元（5.3%）の増加であった。顧客別では、個人預金の割合が前年度末と比較して1.3パーセント・ポイント増加し、64.1%となった。期間別においては、要求払預金の割合が前年度末と比較して0.9パーセント・ポイント減少して40.0%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内預金	29,611,505	99.4	31,239,546	99.4
法人預金	10,059,292	33.7	10,298,566	32.8
定期	4,837,501	16.2	4,972,390	15.8
要求払	5,221,791	17.5	5,326,176	17.0
個人預金	18,692,180	62.8	20,146,345	64.1
定期	11,750,277	39.4	12,931,776	41.1
要求払	6,941,903	23.4	7,214,569	23.0
その他の預金 ⁽¹⁾	860,033	2.9	794,635	2.5
海外およびその他	175,174	0.6	177,241	0.6
小計	29,786,679	100.0	31,416,787	100.0
未収利息	518,678	-	483,699	-
合計	30,305,357	-	31,900,486	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	91,941	0.3	113,633	0.3
長江デルタ	6,981,158	23.5	7,435,224	23.7
珠江デルタ	4,260,191	14.3	4,358,816	13.9
環渤海	5,286,682	17.7	5,583,600	17.8
中部	5,215,174	17.5	5,610,475	17.8
東北部	1,552,230	5.2	1,662,876	5.3
西部	6,224,129	20.9	6,474,922	20.6
海外およびその他	175,174	0.6	177,241	0.6
小計	29,786,679	100.0	31,416,787	100.0
未収利息	518,678	-	483,699	-
合計	30,305,357	-	31,900,486	-

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
要求払	12,915,799	43.3	13,528,332	43.0
3ヶ月未満	3,680,897	12.4	2,896,185	9.2
3ヶ月以上12ヶ月以内	5,578,773	18.7	7,027,025	22.4
1年超5年以内	7,609,342	25.5	7,960,946	25.3
5年超	1,868	0.1	4,299	0.1
小計	29,786,679	100.0	31,416,787	100.0
未収利息	518,678	-	483,699	-
合計	30,305,357	-	31,900,486	-

株主資本

2025年6月30日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して51,968百万人民元増加し、3,149,241百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.25人民元増加し、7.65人民元となった。

株主保有株式の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
普通株式	349,983	11.3	349,983	11.1
その他の株式商品	500,000	16.1	465,000	14.8
資本準備金	173,419	5.6	173,415	5.5
利益準備金	301,841	9.7	302,271	9.6
一般準備金	532,991	17.2	570,192	18.1
利益剰余金	1,150,758	37.3	1,199,509	38.1
その他の包括利益	81,816	2.6	82,730	2.6
非支配持分	6,465	0.2	6,141	0.2
合計	3,097,273	100.0	3,149,241	100.0

オフバランス項目

オフバランス業務とは、当行が携わる業務で、現行の企業会計基準の下、貸借対照表に計上されず、実際の資産または負債を構成しないが、損益の変動をもたらし得る業務をいう。オフバランス業務は、特徴および法律関係に基づいて、保証およびコミットメント、投資および融資の代理人サービス、仲介サービスならびにその他に分類される。信用コミットメントおよび設備投資コミットメント等のオフバランス項目の詳細については、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－45」を参照のこと。

2025年度上半期、当行は、健全経営の原則を堅持し、オフバランス業務の発展およびリスク管理を重視した。当行は、規制要件を完全に実施し、オフバランス業務の開発目的および戦略を具体化し、高度な業務管理レベルの向上に注力することで、総合金融サービスを求める顧客の需要によりよく対応することに努めた。

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

報告期間中、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRS会計基準に従って作成された要約連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

報告期間中、純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRS会計基準に従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

金融の「5つの優先事項」

当行は、中国共産党中央委員会および国务院の決定および計画を忠実に実行し、中央金融工作会议の指導原則を実行するための継続実施計画を全面的に推進した。当行は、金融の「5つの優先事項」⁽¹⁾を着実に前進させ、経済および社会の質の高い発展を促進し、国家チームおよび実体経済に貢献する主力銀行としての役割を堅持した。当行は、金融の「5つの優先事項」を整然と促進し、テクノロジー金融のサービスシステムを徐々に改善し、グリーン・ファイナンスのサービスモデルを一層充実させ、包括的金融におけるサービスの優位性を絶えず強化し、年金金融の事業展開を加速し、デジタル金融のサービス能力を着実に強化した。

テクノロジー金融

当行は、科学技術のさらなる自立および強化を支援するため、積極的に金融商品およびサービスの仕組みを革新した。当行は、テクノロジー金融の組織体制を最適化し、25のテクノロジー金融サービスセンターを設立し、300超のテクノロジー金融専門準支店の組織力を強化し、従業員を増強した。当行は、専用の与信サービスシステムを最適化し、差別化された与信支援方針を調整した。当行は、革新的なオンライン専用商品である技術クイックローンを導入した。当行は、科学技術の刷新を支援する様々な国家政策の実施を加速させ、国家科学技術革新融資リストに記載された企業に積極的にサービスを提供した。当行は、20.0十億人民元の商業銀行の科学技術革新債の発行に成功し、初回の科学技術革新債への積極的な投資および引受を行った。当行は、科学技術企業の合併、買収および再編を支援するため、科学技術企業を対象としたM&Aローンの事業をパイロット・プログラムとして開始した。当行は、資産投資企業（AIC）の株式投資のためのパイロット・プログラムに含まれるすべての都市と協力協定を締結して、13のパイロット・ファンドを設立し、その発行済み資本の規模は10.0十億人民元を超えた。2025年6月末現在、テクノロジー貸出金残高は4.69兆人民元となったが、これは前年度末と比較して21.0%の増加であった。



- (1) 本書における金融の「5つの優先事項」に関連するデータは、PBOCの事務局が発行した金融の「5つの優先事項」の統計業務の強化に関する通知に定められた統計基準に従っている。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は実体経済への貢献に注力し、「5つの優先事項」を着実に前進させ、資金供給ならびに主要な国家戦略、主要分野および弱点分野への支援を拡大した。当行は、デジタル戦略を積極的に推進し、オンラインおよびオフラインの場面における運用およびサービスシステムを最適化した。顧客中心主義を徹底し、当行は階層別および分類別の顧客管理を深化させ、当行の包括的な金融サービス能力を向上させ、当行の法人向け銀行業務の質の高い発展を促進した。2025年6月末現在、国内法人向け預金の残高は10,298,566百万人民元となった。国内法人向け貸出金および割引手形の残高は16,970,637百万人民元となったが、これは前年度末と比較して1,318,713百万人民元の増加であった。2025年6月末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は12,990.1千人であったが、うち649.5千人の顧客に貸出残高があり、これは前年度末と比較して42.0千人の顧客の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、製造力構築という国家戦略を実行した。先端製造業、産業転換および高度化、産業グリーン発展、産業チェーンおよびサプライチェーンならびに他分野に焦点を当て、当行は政策支援および資源保護を強化し、金融商品およびサービスモデルを最適化し、大規模な設備更新ならびに製造業の転換、高度化および質の高い発展を積極的に支援した。2025年6月末現在、技術革新および設備更新のプログラムにおける約定済みの貸出金は315.2十億人民元に達し、貸出金残高は115.4十億人民元であったが、これは前年度末と比較して89.7十億人民元の増加であり、26の金融機関の中でいずれも首位となった。製造業への貸出残高（融資の配分に基づく。）は3.80兆人民元となったが、これは前年度末と比較して555.3十億人民元（17.1%）の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、地域開発の国家戦略に貢献した。当行はそのオムニチャネル、あらゆる商品および多数のライセンスを利用し、差別化された政策支援を強化して、北京・天津・河北地域の協調開発、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および成都・重慶経済圏の総合開発といった地域開発の国家戦略に包括的に貢献し、2025年度上半期の法人向け貸出金は917.8十億人民元の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は民間セクターの発展を支援した。当行は、民間企業向けサービスの質および効率を向上させるための行動計画を策定した。当行は、農村活性化、技術、包括性およびグリーン・トランスフォーメーション等の主要分野において、専用の信用資源を配分し、民間企業への金融支援を拡大し、国家発展改革委員会の投資-融資連携メカニズムの下、民間企業が質の高い民間投資プロジェクトに参加することを支援した。2025年6月末現在、民間企業への貸出金残高は7.39兆人民元であったが、これは前年度末と比較して857.3十億人民元（13.1%）の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は、都市部の不動産融資の調整メカニズムを実行した。当行は、住宅供給プロジェクトにおける時宜にかなった引渡しを確保する取り組みを支援し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進した。2025年6月末現在、当行は総額700.0十億人民元超に相当する1,400件超の「ホワイトリスト」プロジェクトへの貸出金を承認し、累計で530.0十億人民元超の融資を行った。

²⁷_{A2} 当行は、資本市場の安定した発展を促進した。中央銀行による自社株買いおよび持株増資向けの融資制度に参加した銀行の第一陣の一行として、当行は本店、支店および準支店の効率的かつ協調的な連携メカニズムを確立し、優良上場企業のニーズを対象に、サービスおよびインターフェースならびに資源からのマーケティングを強化し、チェーン全体のサービスシステムを構築した。当行は、様々な業種の企業に融資を行い、その累計額は銀行業界の首位に位置する。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル変革を促進した。当行は、金融サービスの質および効率をさらに向上させるため、インテリジェントマーケティング管理プラットフォームおよび一連のデジタル支援ツールを改善した。

取引銀行業務

当行は、口座および支払および決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善した。取引銀行業務の良質な発展を促進するために、当行は、重要な分野、産業および顧客に焦点を当て、商品の刷新を強化し、オンラインの普及を加速し、差別化された統合マーケティングを掘り下げ、利用場面を通じて取引量を増加させた。当行は、法人顧客向けサービスの質を継続的に向上させるため、アウトリーチマーケティングにおいて、モバイルマーケティングPADの強みを最大限に活用し、フロントオフィスおよびバックオフィスの業務分担を最適化し、法人口座開設プロセスを精緻化した。2025年6月末現在、当行の人民元建法人決済口座数は15,883.6千であった。

機関向け銀行業務

当行は顧客中心の原則を堅持し、機関向け銀行業務の質の高い発展を促進するために、スマートシナリオ構築を推進し、顧客サービスの効率を改善した。2025年6月末現在、当行の機関向け銀行業務の顧客数は744.1千人であり、これは前年度末と比較して8.8千人の顧客数の増加であった。

²⁷_{A2} 政府への金融サービスについては、当行は政府業務のインテリジェントサービスを向上させ、県域および基層政府への拡大を推進した。独自に開発した「智县」プラットフォームは、31省の742県（自治区および直轄市を含む。）で稼働し、基層政府の業務執行効率を高め、ビジネス環境を最適化し、公共サービスを提供するのに役立っている。

²⁷_{A2} 財政・社会保障については、当行は財政予算制度改革を支援し、さらに積極的な財政政策の前倒しでの実施を促進した。当行は、8年連続でMOFの中央財政の認可決済における優秀な代理銀行として表彰され、3年連続で1位を獲得した。当行は、15年連続でMOFの中央非税収入徴収の優秀な代理銀行として表彰された。当行は、社会保障および医療保険事業における連携を深め、医療保険による医療費のモバイル決済協力の資格数および医療保険QRコードユーザー数はともに銀行業界で1位を獲得し、医療保険サービスネットワークを確立した。

²⁷_{A2} 国民生活へのサービスについては、当行は、当行のスマート・キャンパスに関して35.5千超の学校と協力した。

²⁷_{A2} 金融機関へのサービスについては、第三者預託サービスに関する契約顧客は87.00百万人となったが、これは前年度末と比較して5.77百万人の顧客数の増加であった。

投資銀行業務

当行は、「5つの優先事項」に積極的に取り組み、商業銀行の一流投資銀行部門の構築に努めた。2025年度上半期において、当行の投資銀行業務による収入は9,723百万人民元であった。

²⁷_{A2} 当行は、実体経済の資金需要に焦点を当てた。当行は、主要部門の顧客の資金需要に応えるため、シンジケートローン事業における強みを十分に活用し、シンジケートローンの残高は3.2兆人民元を超えた。当行は、技術企業の合併、買収および再編を支援するため、技術企業向けM&A貸出金のパイロット政策を積極的に実施した。当行は、実体経済の既存資産の活性化を支援するため、証券化サービスの手法を拡大した。当行は、マーケティングおよび提携業務のサービスシステムである「Eマッチ」を確立し、制度整備およびシステム支援を促進し、当行のマッチングビジネスは、増加額および成長率ともに業界トップクラスを達成し、当行の投資銀行業務におけるシナリオ全体の総合的な金融サービス能力を効果的に強化した。

²⁷_{A2} 当行は、テクノロジー金融における戦略的位置付けを深化させた。当行は、初回の科学技術革新債を引き受け、技術企業および株式投資機関の両方をカバーするとともに、農村活性化および民間技術企業への強力な支援を提供した。当行は、AIC株式投資パイロット・ファンドの設立およびかかるファンドによるプロジェクトへの投資を着実に推進した。2025年6月末現在、合計13のパイロット株式投資ファンドが設立され、発行済資本の規模は10.0十億人民元を超えた。当行は、投資および融資の相互強化を着実に進め、3,000を超える技術企業に対しストックオプションの整備のためのアドバイザリーサービスを提供した。

²⁷_{A2} 当行はデジタル変革を加速させた。当行は、オンライン顧客サービス能力を向上させるため、ABC SISONの機能構造の最適化およびアップグレードを行い、包括的ゾーンのセクションの推進および活用を強化し、プラットフォームのサービス提供を拡充した。当行は、人工知能技術を十分に活用し、投資銀行向けインテリジェントQ&Aシステムの開発を精力的に推進し、インテリジェントアプリケーションの新たなシナリオを積極的に試験導入した。

(b) 個人向け銀行業務

良質な発展を当行の全体的な任務として追求し、当行は、「一體兩翼」の発展戦略（すなわち、顧客構築を中心とし、幅広い資産運用およびデジタル変革を兩翼として揺るぎなく推進する。）を深化させ、精緻化され、統合された、デジタルでインテリジェントな顧客サービスを引き続き強化し、顧客にとって最適な主要銀行となるように努めた。当行は、顧客からの資産価値の維持および増大の要求により良く応えるため、幅広い資産運用における専門性および革新力を強化する取り組みを加速した。当行は、個人向け貸出金の供給を拡大し、実体経済を支え、消費拡大および内需拡大を促進した。当行は、人々のより良い生活の追求に伴う金融ニーズに引き続き応えるため、人々の生活に関連する主要分野のサービスを強化し、「人々のための金融」の原則を実践した。

個人向け貸出

「人々のための金融」の原則を実践し、「内需拡大および消費刺激」ならびに実体経済の質の高い発展に積極的に貢献し、当行は個人向け貸出の供給を引き続き拡大した。2025年6月末現在、国内個人向け貸出残高は9,307,426百万人民元であり、前年度末と比較して493,214百万人民元（5.6%）増加し、銀行業界における主導的立場を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、不動産金融支援政策を断固として実施し、不動産市場の需給関係の変化に積極的に対応し、不動産市場の安定的で健全な発展の促進を後押しした。2025年度上半期において、当行は317.7十億人民元の個人向け住宅ローンを出した。

²⁷_{A2} 当行は、「内需拡大および消費刺激」という国家戦略のために積極的に奉仕し、消費促進のための特別施策に関連する政策との整合性を確保し、主要シナリオに焦点を当てた整備を行い、商品改革およびプロセス最適化を推進し、当行のサービスの質および効率を向上させた。2025年6月末現在、個人消費向けローンの残高（クレジットカード残高を含む。）は1.45兆人民元であり、前年度末と比較して114.0十億人民元増加した。

²⁷_{A2} 農業、農村および農民、包括的グループならびに実体経済への貢献に焦点を当て、当行は、様々な国家の要求に対応し、差別化された政策を実施し、小規模および零細企業経営者、自営業者、農村世帯およびその他顧客グループの資金需要に積極的に対応した。2025年6月末現在、民間企業向けローン残高は2.92兆人民元であり、前年度末と比較して428.3十億人民元増加した。

銀行カード事業

²⁷_{A2} 当行は、デビットカード事業の革新能力を継続的に強化し、事業変革を推進した。当行は、すべてのデビットカード商品を識別できる新世代のデビットカード商品管理システムを構築し、デビットカードの標準化された管理を強化した。当行は、カスタマイズされたカード事業の拡充および最適化を加速した。当行は、「節約マンスリーカード」という事業ブランドを構築し、初回のカード契約時の入会特典および決済時に特定の基準を満たした際の割引等、消費の促進を目的とした活動を開始するため、銀聯および大手決済機関と連携した。当行は、手数料の引き下げおよび金利の優遇措置を継続的に実施し、対象口座の年間手数料および最低残高手数料を免除した。2025年6月末現在、当行は1,207百万枚のデビットカードを保有している。

²⁷_{A2} 当行は、オンライン決済プラットフォームとの協力を強化し、クレジットカードの顧客グループの差別化された管理を実施した。当行は、消費を促進する特別措置を策定し、消費財の下取りの支援を強化し、国の補助金に関する協力範囲を拡大した。当行は特に、海外および地域の文化および観光等の人気のある消費シナリオを提供し、商務部および文化観光部によりそれぞれ導入された「全国消費促進月間」および「夏の文化・観光消費シーズン」と題されたキャンペーンに積極的に参加した。当行は、消費金融のシナリオを充実し、自動車および住宅装飾等の高額商品の消費を大いに支援した。当行は、第2回惠農金融サービス・フェスティバルを開催し、農業機械の惠農分割払いサービスを全面的に向上させ、農業資材向けの分割払い商品を革新した。2025年度上半期において、クレジットカードの取引高は1.05兆人民元となった。

プライベート・バンキング事業

²⁷_{A2} 当行は、「専門的な洞察および価値創造」というサービス理念を深化させ、多元的で、多部門に渡る、特色あるエコシステム運営プラットフォームの展開を加速させた。当行は、法人向けおよび個人向けの総合的な銀行サービスを強化し、顧客体験を向上させるため、顧客グループ別に対象を絞った戦略を採用し、起業家の顧客数および運用資産の規模はともに、前年末と比較して14%増加した。当行は、高齢者の顧客に退職プランおよび財産相続サービスを提供し、年金金融資産運用センターを革新的に構築し、高齢者の顧客数は12千人増加し、運用資産の規模は1.3兆人民元に達した。当行は、プライベート・バンキング事業の資産運用を精力的に発展させ、プライベート・バンキングの資産運用商品および保険商品のラインナップを継続的に拡大し、資産配分サービスのプロセス全体の体験を最適化した。当行は、「1+N」公益金融サービスシステムを活用して公益金融の大規模な発展を推進し、当行の援助により顧客が立ち上げた慈善信託の数は、前年度末と比較して31%増加し、「申紀蘭鄉村振興慈善信託」等のベンチマークプロジェクトの立ち上げに成功した。

²⁷_{A2} 2025年6月末現在、プライベート・バンキング事業の顧客数は279千人に達し、管理資産残高は3.5兆人民元となった。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済の質の高い開発への貢献を固守し、グリーン開発および低炭素開発を支援した。当行は、銀行全体での流動性の安全性の確保に基づき、投資戦略を柔軟に調整した。当行の投資収益率は、同業他社内で比較的高水準を維持した。

金融市場活動

²⁷_{A2} 当行は、流動性の安全性を確保することを基準に、資金利用の効率を改善するため、金融政策についての調査および市場流動性の予測を強化し、銀行間貸付、買戻し、預金証書および銀行間預金等の金融商品を包括的に利用し、短期資産の構造を継続的に最適化した。

²⁷_{A2} 当行は、公開市場操作のプライマリーディーラーとしての責任を効果的に果たし、金融政策の伝達を効率的に支援した。当行は、証券・ファンド・保険会社スワップファシリティ（SFISF）に基づく債券買戻取引を積極的に実施し、資本市場の安定的な発展を促進した。2025年度上半期において、当行の人民元建資金調達取引金額は63.82兆人民元に達した。

投資ポートフォリオ管理

2025年6月30日現在、当行の金融投資額は、14,440,383百万人民元となり、前年度末と比較して591,280百万人民元（4.3%）の増加であった。

取引勘定業務

²⁷_{A2} 当行は、債券マーケットメイク業務の質の高い発展を着実に推進し、銀行間市場における債券マーケットメイキング能力を継続的に向上させた。実体経済への貢献を目指し、当行は、科学技術革新債券、農村活性化債券、グリーン債券および小規模および零細企業向け債券等の債券の価格提示および取引を着実に実施した。当行は、高水準の債券市場の開放に積極的に貢献し、当行のボンドコネクト事業は市場で主導的な地位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、債券取引ポートフォリオの管理を強化した。2025年度上半期において、国内債券市場の利回りはまず上昇し、その後後退した。市場機会を積極的に捉え、当行は、取引ポートフォリオの柔軟な運用を強化し、リスクとリターンのバランスを維持するためにポートフォリオ構成を動的に最適化した。

銀行勘定業務

²⁷_{A2} 当行は、債券市場の分析および判断を強化し、投資戦略の精緻化を高めた。当行は、債券市場の動向およびポートフォリオ運用のニーズの双方を総合的に考慮して投資ペースを合理化し、ポートフォリオ構成を動的に最適化した。当行は、投資業務の質および有効性を高めるため、資産のリターンおよびリスクの予防・管理を調整した。

²⁷_{A2} 当行は、国債への投資努力を維持し、クレジット・ボンドの投資構造を最適化した。当行は、主要な国家戦略の実施および主要地域の安全保障能力の構築を支援するため、国債への投資を強化した。実体経済の質の高い発展に貢献することを目指し、「5つの優先事項」に焦点を当て、当行は信用債券に積極的に投資した。

(d) 資産管理業務

ウェルス・マネジメント

2025年6月末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は1,760,321百万人民元であったが、そのうち7,044百万人民元が当行から生じたものである。当行のウェルス・マネジメント商品はすべて、非元本保証ウェルス・マネジメント商品および公募ウェルス・マネジメント商品であった。農銀理財のウェルス・マネジメント商品の残高は1,753,277百万人民元であり、すべて純資産ウェルス・マネジメント商品であった。このうち、公募ウェルス・マネジメント商品は93.5%、私募ウェルス・マネジメント商品は6.5%を占めた。

以下の表は、当行グループのウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)

項目	2024年12月31日		発行		満期		2025年6月30日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
農銀理財	795	19,695.80	412	24,872.90	248	27,144.21	959	17,532.77
当行	8	158.21	—	63.80	5	153.23	3	70.44
合計	803	19,854.01	412	24,936.70	253	27,297.44	962	17,603.21

(注)発行額は、報告期間中における新商品の実際の調達額および既存商品の申込額である。満期額は、報告期間中における満期商品の支払額および既存商品の償還額である。

以下の表は、当行グループのウェルス・マネジメント事業における直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：100百万人民元、%を除く。)

項目	2025年6月30日					
	農銀理財		当行		当行グループ	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
現金、預金および買戻し条件付売買契約に基づいて保有する債券	6,520.78	34.4	23.49	14.4	6,544.27	34.2
債券	10,994.86	57.9	—	—	10,994.86	57.4
非標準債務資産	349.67	1.8	—	—	349.67	1.8
その他の資産	1,118.97	5.9	139.99	85.6	1,258.96	6.6
合計	18,984.28	100.0	163.48	100.0	19,147.76	100.0

(注)その他の資産には、投資信託、金融派生商品、顧客主導の海外資産運用投資 (QDII) および株式資産が含まれる。

保管業務

²⁷_{A2} 当行は、多くの市場影響力のある国家産業ファンドおよび企業年金プロジェクトの販売に成功した。投資信託および年金基金の受託規模はともに2兆人民元を超え、保険の受託規模は8兆人民元となった。

²⁷_{A2} 2025年6月末現在、当行の保管資産は18,930,107百万人民元であり、これは前年度末と比較して7.9%の増加であった。

年金金融

当行は、人口の高齢化に対応する積極的な国家戦略に能動的に貢献した。当行は、人々を満足させる年金金融を特色とする銀行の構築を目指し、包括的な商品供給、すべてのチャネルにおける高齢者に優しいサービス、多層的な産業支援、多角的な顧客グループの管理および多種のシナリオを伴うエコシステムの開発を特徴とするサービスシステムの確立に尽力し、サービスの対象範囲の拡大、満足度の向上および精緻化に努めている。当行は、多層かつ多支柱の年金保険制度の構築を継続的に支援した。2025年6月末現在、社会保障カード、電子社会保障カードおよび医療保険QRコードの利用者数はそれぞれ278百万人、183百万人および79.01百万人となり、いずれも銀行業界を牽引した。当行は、受託運用下にある年金基金および年金保管業務において比較的高い成長率を達成した。個人年金の顧客数は前年度末と比較して71.9%の増加であった。当行は、年金サービス金融を最適化し、1,100を超える年金金融商品を提供した。2025年度上半期において、当行は、戸別訪問によるサービスおよび音声サービスである「スタッフへの直接アクセス」をそれぞれ776千人および3,925千人の高齢者の顧客に提供した。当行は、シルバー経済への支援を強化した。2025年6月末現在、高齢者介護業界への貸出金残高は21,618百万人民元となったが、これは前年度末と比較して94.6%の増加であった。

高齢者介護業界への 貸出金残高



年金事業

²⁷_{A2} 当行は、高齢化に対応する積極的な国家戦略への貢献を率先して行い、事業配置を深化させ、市場開拓を推進し、年金事業規模の安定的な成長により年金制度の適用範囲の拡大に貢献した。当行は、商品およびサービスの継続的な供給改善、ならびにプロジェクト運営管理の強化を行うことによって、多様化する顧客のサービス需要に常に対応し、多層化および多柱化した年金保険制度の設立に貢献した。

²⁷_{A2} 2025年6月末日現在における当行の委託年金基金⁽¹⁾は345,418百万人民元であり、これは前年度末と比較して9.1%の増加であった。

(1) 職業年金、企業年金およびその他委託年金資産を含む。

デジタル金融

当行は、スマートバンキングの構築を積極的に推進した。当行は、中国農業銀行の「AI+」イノベーション行動計画に基づき、当行全体における「AI+」の大規模な応用を加速した。当行は、基礎レベルで業務を強化し、従業員の負担を軽減するため、プロジェクトに基づくアプローチを利用して、ターゲットマーケティング、リスクの防止および管理ならびに経営の刷新におけるデータの応用を継続的に深化させた。当行は、データ資産の信用を強化した商品およびサービスの刷新を加速させ、与信事業の効率化および顧客サービスの精緻化を図った。当行は、顧客向け金融サービス能力を継続的に強化するため、モバイルバンキングのバージョン10.1を導入し、オンラインおよびオフラインを統合した事業プロセスである「モバイルバンキング+モバイルマーケティングPAD」を最適化した。当行は、銀行業界において最大規模かつ最多の顧客数を対象としたプロジェクトであるメインフレームの移行および廃止を完了した。2025年6月末現在、ABC Eローンの残高は6.52兆人民元となったが、これは前年度末と比較して13.7%の増加であり、個人向けモバイルバンキングの月間アクティブユーザー数（MAU）は263百万人であった。

ABC Eローンの残高



6.52 兆人民元

13.7%増加 ↑

顧客管理

顧客中心の原則を堅持し、グループ別および階層別に分類された顧客管理戦略に基づき、当行は、「金融+非金融」の総合的なサービス能力を向上させるため、価値、改革、組織ならびにデジタル化およびインテリジェンスの「四輪駆動」により、顧客の多様なニーズを満たす管理およびサービスのモデルを構築した。2025年6月末現在、当行の個人向け銀行業務の顧客総数は888百万人に達し、銀行業界において首位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、価値主導の発展を堅持した。当行は、個人向け銀行業務の包括性を最大限に活用し、高齢者の顧客、新規都市居住者および農村部の顧客の需要および期待に的確に対応する、ABC颐养宝およびビューティフル・ライフ・デビットカード等の商品を革新的に展開した。当行は、個人向け銀行業務の包括性により、多くの世帯に利益をもたらすため、農村地域における金融供給を拡大し、販売店、モバイルバンキング、惠农サービスステーションおよび農村活性化サービスの先駆チームによる戸別訪問サービス等のサービスチャネルを充実させた。

²⁷_{A2} 当行は、改革主導の発展を堅持した。当行は、「一人の顧客、一つの銀行」の理念を実行し、グループ別に分類された顧客整備、階層化された利益、平準化された顧客管理、包括的な運営および統合された戦略を一体化した「ファイブ・イン・ワン」サービスシステムを構築した。当行は、顧客サービスにおける長期的なエンジンを構築するため、グループ別に分類された顧客管理を体系的に実施し、顧客に利益をもたらすシステムの再構築を加速させ、「スタッフ+デジタル化およびインテリジェンス」の顧客管理戦略を全面的に展開し、多様な分野の連携および多様なシステムのシナジーを徹底的に推進した。

²⁷_{A2} 当行は、組織主導の発展を堅持した。当行は、「多層的・多次元のシナジー」を特徴とするチームマトリクスの構築を深化させ、データの相互運用性、情報共有、機能の共同構築およびパフォーマンスの共有を特徴とするサービスメカニズムを最適化した。当行は、チームの能力を総合的に向上させ、より高品質で専門的なサービスを顧客に提供するため、インテリジェントツールによる権限付与を強化し、訓練資源を充実させ、専門的技能のコンテストを開催した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル化およびインテリジェンス主導の発展を堅持した。当行は、個人顧客向けのデジタルダイレクトサービスを展開するため、スマートバンキングの構築を基盤に、インテリジェント・アウトバウンドコールおよびWeCom等のツールを積極的に活用し、顧客サービスおよび価値創造の相互強化を実現した。当行は、AIデジタル従業員「一明」の深いエンパワーメント能力を強化し、顧客サービスにおける顧客マネージャーへのデジタル支援およびインテリジェント支援を提供した。

幅広い資産運用

当行は、顧客に信頼される家庭の財務プランナーとしての地位を確立するため、専門性および親近感を両立して重視し、プラットフォームを基盤とした、専門的かつ総合的で包括的な幅広い資産運用サービスを提供した。2025年6月末現在、当行の個人向け銀行業務の顧客の運用資産は23.68兆人民元に達し、銀行業界においてトップクラスであった。国内個人預金の残高は20,146,345百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,454,165百万人民元の増加であり、銀行業界における主導的立場を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、資産管理のエコシステムを充実させるため、当行のプラットフォームの優位性を活用した。当行は、協調的な顧客サービス能力を強化し、「ワンストップ」の投資体験を提供するため、「合理的な期待および適格な提供」の原則を掲げ、当行グループ内の連携を強化し、外部との連携を深化させ、市場全体から優れた資産運用の機関、商品、専門家およびその他資源のスクリーニングおよび統合を行った。

²⁷_{A2} 当行は、供給側の改革を深化させるため、変革能力を活用した。変革および選別を通じて、当行は、商品ポートフォリオを継続的に精緻化し、商品構成を最適化した。当行は、商業年金事業を積極的に展開し、市場で初めての運用手数料変動型のファンド、革新的なインデックス・ファンドのシリーズおよび新たな金融市場ファンドポートフォリオ商品であるABC第2回快E宝の導入に成功した。高齢者の顧客を対象に、当行は、毎月配当が支払われる資産運用商品のシリーズである長輩悦享を展開した。

²⁷_{A2} 当行は、顧客の資産の増加を支援するため、資産配分を活用した。当行は、顧客の包括的な収益を増加させるため、全サイクルを通じて親しまれる家庭の資産配分サービスを促進し、顧客ごとに異なるリスク許容度および投資対象に焦点を当てた、「預金＋ウェルス・マネジメント＋その他商品・サービス」の持続可能な資産成長ソリューションを提供した。

貴金属

²⁷_{A2} 2025年度上半期において、当行は自己勘定および顧客を代理して1,809.86トンの金の取引および5,996.09トンの銀の取引を行い、取引量に関して産業内で主導的な地位を維持していた。

²⁷_{A2} 当行は、貴金属リース事業により、貴金属産業チェーン企業の金の使用の需要を満たした。当行は、貴金属産業チェーンの川上・川下企業へのサービスの質および効率を向上させ、グリーン鉱物企業の質の高い発展を支援した。

顧客を代理したトレジャリー取引

²⁷_{A2} 当行は、為替リスク中立性の概念を継続的に推進し、企業に先物取引、スワップ取引、オプション取引およびその他の為替ヘッジ商品を提供し、対外貿易の質の向上および量の安定に貢献した。2025年度上半期において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高は291,710百万米ドルであった。

²⁷_{A2} OTC債（債市宝）事業は着実に発展した。当行は、金融サービスの包括性を向上させ、科学技術革新債を含むテーマ別債券の拡充し、OTC債券商品およびサービスシステムの継続的な最適化を行った。2025年度上半期において、OTC債券の取引高は80.0十億人民元を超え、前年同期と比較して14%超の増加であった。

オンライン・ファイナンス

当行は、「金融为民」という当初の志および設立任務に継続して貢献している。当行は、科学技術の革新を原動力として、オンライン金融サービスシステムの開発を深く進め、デジタルファイナンスの新たな機運を醸成した。

スマートモバイルバンキング

当行は、プラットフォーム機能を慎重にアップグレードし、配慮された製品とサービスを提供する、モバイルバンキングのバージョン10.1を発売した。2025年6月末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は263百万で、前年度末と比較して12.37百万MAUの増加であり、同業者内で主導的な地位を維持している。

²⁷_{A2} 当行は、デジタルおよびインテリジェントサービスの提供能力を向上させた。当行は、当行のモバイルバンキングにおいてスマート・アシスタントを発売し、顧客が対話を通じて機能検索、取引照会およびアクティビティ・ナビゲーションを含むサービス機能にアクセスし利用できる新しい「サービスとしての対話」モデルを導入し、様々な楽でインテリジェントな金融サービスを提供している。

²⁷_{A2} 当行は、国民のための包括的金融を深化させた。当行は、「年金ゾーン」をアップグレードし、年金資産計画機能の導入、個人年金商品の最適化および多様な年金金融サービスの提供を行った。当行は、融資における顧客体験の向上のため、「ローン処理の合理化」および「ワンクリック・ローン更新」等の便利なビジネスモデルを推進した。

²⁷_{A2} 当行は、農村の活性化を後押しした。当行は、農村版モバイルバンキングをアップグレードし、恵農ローンのセクションを強化し、生産、運営、日常消費のための多元的で差別化された融資サービスを提供した。当行は、農村版のモバイルバンキングと恵農サービスステーションを組み合わせた協調型サービスモデルを革新的に実装し、「オンラインアクセスおよびオフライン提供」のクローズドループ・サービスを構築した。2025年6月末現在、当行の農村版モバイルバンキングのMAUは51百万超であった。

法人向けオンライン銀行業務

²⁷_{A2} 当行は、プラットフォームのサービス効率を高めた。当行の法人向けオンライン業務は、法務に関する法人向けオンライン業務の特別バージョンを展開したカスタマイズされたサービスを提供し、案件ごとの専用口座およびその他専用サービスを提供した。当行の法人向けオンライン業務は、HarmonyOSをサポートするという点で、市場で主導的な地位を獲得した。当行は、法人向けモバイルバンキングにおいて、音声検索および名刺共有等の機能を導入し、顧客との交流体験を継続的に向上させた。

²⁷_{A2} 当行は、給与と税務の統合サービスを提供するサラリーマネージャーを開発した。当行は、企業のコスト削減と効率化を支援するために、給与明細の新バージョンを推進し、個人所得税務対策、簡素化された給与計算、税金計算および申告、請求書OCR、ならびに重複請求書検出等のサービスを提供した。

顧客マネージャーの高機能ワークベンチ

²⁷_{A2} 当行は、高機能ワークベンチの運用機能を改善した。当行は、店舗サービスを高機能ワークベンチに引き続き統合し、与信調査およびクレジットカード・アプリケーション等の新機能を追加し、顧客サービスの「ラストマイル」を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、高機能ワークベンチのバージョン4.2を発売した。当行は、製品のフルライフサイクル管理およびオンライン点検等の機能を導入し、ワークベンチの総合的なサービス機能を強化した。当行は、農村世帯の情報プロファイリングおよび収集プロセスを簡略化し、包括的貸出金の「現地＋リモート」処理モデルをアップグレードして推進し、業務効率を向上させた。

スマートシーンベース金融

²⁷_{A2} 当行は、デジタル・シナリオベースサービスをアップグレードした。キャンパスに関して、当行は、学資金のコンプライアンス管理を支援するために学資金監督機能を強化した。食堂に関して、当行は、公式接待の統合サービスを提供する清廉食堂を推進した。政府事業に関して、当行は、国家医療保障局による口座通知を導入し、医療保険の支払いと支出情報をリアルタイムでブッシュ通知できるようにし、サービスの利便性を向上させた。旅行に関して、当行は電動自転車の充電サービスをアップグレードし、付近の充電ステーションおよび充電レポート等の情報を提供した。

デジタル人民元プロジェクト

²⁷_{A2} 当行は、複数の業界間でデジタル人民元アプリを使用可能にした。デジタル人民元は、卸売り・小売、飲食・文化・観光、教育・医療および公共サービス等のさまざまな分野で適用されており、当行はオンラインおよびオフラインのシナリオを網羅する一連の複製可能かつ測定可能なモデルを形成した。デジタル人民元のユーザーベースは着実に成長し続け、個人および企業の両方のウォレットのMAU数は銀行業界をリードしている。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル人民元のクロスボーダー決済を進化させた。当行は、複数中央銀行デジタル通貨ブリッジ（m-CBDCブリッジ）のシステム機能を改善し、銀行間のクロスボーダー決済における高い効率性および低コストの特徴を活用することで、クロスボーダー貿易決済に従事する企業を支援した。

金融サービスの利用可能性

包括的金融

当行は、金融業務の政治性および人間中心性に忠実に従い、農村の包括的金融戦略の実施を継続的に推進した。当行はまた、小規模および零細企業の資金調達を支援するための調整メカニズムを全面的に実施し、民間企業、科学技術、外国貿易および消費等の主要分野への金融支援を強化し、初回の融資、融資の更新、信用貸付、中長期融資ならびに小規模および零細企業向けサービスの提供を強化した。当行はさらに、広範な市场主体および特定のグループの多様で包括的な金融ニーズを十分に満たす、費用負担可能性および商業的持続可能性を特徴とする長期的なメカニズムを改善した。2025年6月末現在、包括的貸出金残高は4.24兆人民元となったが、これは前年度末と比較して643.1十億人民元（17.9%）の増加であった。小規模および零細企業に対する包括的貸出金残高は3.82兆人民元となったが、これは前年度末と比較して596.2十億人民元の増加であった。包括的貸出金の残高を有する小規模および零細企業の顧客数は5,207.4千人となり、これは前年度末と比較して625.5千人の増加であった。包括的貸出金の供給量が最も大きく、サービスの対象範囲が最も広く、持続可能な発展における能力が最も優れた、包括的金融における主要銀行としての当行の役割は、引き続き強化された。

包括的貸出金の残高



4.24 兆人民元

17.9%増加 ↑

当行は、小規模および零細企業の資金調達を支援するための調整メカニズムを深化させ、あらゆるレベルにおいて政府が提供する様々なリストを積極的に実行し、2.76百万の小規模および零細企業に対して4,040.9十億人民元の与信枠を設定し、2.73百万の小規模および零細企業に対して3,016.7十億人民元のローンを累積的に供与し、信用承認を受けた顧客数、与信枠の額、貸付残高を有する顧客数および貸付残高は、いずれも銀行業界第1位である。2025年上半期の小規模および零細企業向けの包括ローンは18.5%増加し、当行のローンの伸び率を11.2パーセント・ポイント上回っていた。新規供与ローンの年率換算金利は3.14%で、前年度と比較して30ベシス・ポイント減少した。

²⁷_{A2} 当行は、商品システムおよびサービスシステムを革新し、強化した。人工知能技術を積極的に活用することにより、当行は、技術力の強化およびローンの高度かつスマートな処理を強化した。当行は、テクノロジー系小規模および零細企業専用のオンライン与信商品であるテクノロジー・クイックローンを発売し、ローンの適用効率およびサービス体験を総合的に向上させた。当行は、「マイクロクイックローン・サプライチェーンファイナンス」のモデルを刷新し、産業チェーンの上流および下流の小規模および零細企業向けの融資シナリオを拡大した。当行は、住宅ローンEローン4.0をアップグレード、発売し、顧客サービスの改良を強化し、顧客の資金調達コストを削減した。当行は、販売業者Eローンを反復的に最適化し、自営業者および小規模および零細企業の経営者に、より良いサービスを提供した。当行は、農村世帯のための統合されたオンライン・オフラインローン処理モデルを推進し、戸別サービスを提供するために顧客マネージャーが村および家を訪問し、植栽や育種、加工、商業およびその他の形態の事業に従事する農民グループの信用ニーズを満たしている。

- ²⁷_{A2} 当行は、オンラインおよびオフライン両方のサービスチャネルの開発を進めた。当行は、オンラインサービスプラットフォームである包括的Eステーションを改良し、業界情報を提供する「ベネフィッティング・エンタープライズ・インサイト」、割引された物流サービスを提供する「ベネフィッティング・エンタープライズ・エクスプレス」、ビジネス専用のクレジットカードサービスを提供する「ベネフィッティング・エンタープライズ・カード」等の機能を開始し、金融、助言および商業支援を含むワンストップかつフルエコシステムなサービスを提供している。当行は、包括的金融事業の草の根レベルへの拡大を推進し、支店、店舗および顧客マネージャーの包括的金融サービス機能を継続的に強化した。
- ²⁷_{A2} 当行は、長期的なサービスメカニズムを改善した。当行は、業績評価、報酬および費用、ならびに内部資金移転価格の決定等の分野で優先的な支援を維持した。当行の包括的金融の従業員の熱意を維持するために、当行は、デュー・デリジェンスと責任免除の方針を実施し、デュー・デリジェンスと責任免除の状況を明記した。
- ²⁷_{A2} 当行は、リスク管理およびコンプライアンス管理を強化した。当行は、包括的金融の質の高い発展のためのリスク管理基盤を強化するために、包括的与信事業の特性に合わせた全面的かつ全行程のリスク管理体制をさらに強化し、主要プロセスの信用リスク管理を強化し、従業員のオペレーショナル・リスクを厳格に管理した。その結果、包括的金融資産の質は、規制要件の範囲内で一貫して調整された。

環境、社会およびガバナンスに関する情報

サステナビリティ情報

2025年度上半期において、当行は、グローバルな開発イニシアチブおよび持続可能な開発への取り組みを積極的に実施し、持続可能性のリスクおよび機会を特定し、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの目標を積極的かつ着実に推進し、幅広いステークホルダーにサービスを提供し、持続可能な開発に関する取り組みを着実に進めた。

- ²⁷_{A2} 取締役会の審議 取締役会は、2025年度上半期において、サステナビリティ・レポート、グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル、包括的リスク管理（環境および気候関連金融リスクを含む。）ならびに包括的金融を含む持続可能な開発に関する複数の提案を検討した。取締役会はまた、情報技術リスクおよび事業継続管理に関する報告、第14次5カ年計画の実施に関する報告ならびに2024年度戦略リスク評価等の複数の報告を聴取した。
- ²⁷_{A2} 初のサステナビリティ・レポートの開示 当行は、上海証券取引所および香港証券取引所において初のサステナビリティ・レポートを開示した。同レポートは、党と国家の戦略的計画に厳密に沿いながら、新たな規制上の規則を実施し、データ基盤を統合し、当行の特徴を強調し、市場価値を示した。
- ²⁷_{A2} ESG方針の要点の発表 データセキュリティおよび顧客情報保護、贈収賄防止および汚職防止、債権回収、リテールマーケティングおよび広報、ならびに内部通報に関するESG関連方針の要点がまとめられ、公式ウェブサイトで公表された。



- ²⁷_{A2} 国内外のコミュニケーションへの参加 当行は、国連の第4回開発資金国際会議および国際ビジネスフォーラムに出席し、持続可能な開発への金融支援における中国の取り組みおよび経験を共有した。当行は、CCTVの「ESG講座」に参加し、「質の高い持続可能な開発への金融支援」と題するESGへの取り組みの成果を共有した。当行はまた、中国企業改革発展研究会主催の中国企業講座に参加し、「ESG理念が金融業界の革新的な発展をもたらす」と題する基調講演を行った。Xinhuanet.comおよびその他の多くのメディアによる生配信は、8.3百万回超視聴された。

グリーン・ファイナンス

当行は、美しい中国のイニシアチブに焦点を当て、グリーン・ファイナンス戦略を徹底的に実行した。当行は、管理の体制および仕組みを継続的に改善し、サービスモデルの刷新を加速し、当行のグリーン・ファイナンスブランドの構築を深化させることにより、グリーン・ファイナンスの質の高い発展を促進した。当行は、多層的な方針体系を改善し、グリーンかつ低炭素な発展の要請を引き続き与信方針およびガイドラインに取り入れ、産業与信方針を最適化することにより、グリーン資金の投資を誘導した。当行は、主要なグリーン・ファイナンス・プロジェクトのプール構造を改善し、省エネおよび炭素削減、資源リサイクル、エネルギーのグリーン化および低炭素化、生態系の保護、復元および活用ならびにインフラのグリーン化を含む主要分野に焦点を当てた与信供与を拡大した。当行は、グリーン・ファイナンス債券を発行し、グリーン債券投資を実行し、グリーン・ファンド、グリーン・リースおよびグリーン資産運用等の多様なグリーン投資およびグリーン・ファイナンスの事業を継続的に展開した。2025年6月末現在、グリーン貸出金残高は5.72兆人民元となったが、これは前年度末と比較して14.6%の増加であった。

グリーン貸出金の残高



グリーン・クレジット

当行は、農村活性化、包括的な小規模および零細企業ならびに実体経済のグリーン・トランスフォーメーションを調整および支援するため、グリーンおよび低炭素の要件を年間与信方針に組み込んだ。当行は、バイオマス発電および太陽光発電製造等の産業への与信方針を変更した。当行は、主要なグリーン・ファイナンス・プロジェクトのプールのメカニズムを改善し、主要プロジェクトのマーケティングおよびプロジェクト・プールの動的管理を強化した。当行は、省エネルギーおよび炭素削減、環境保護、資源リサイクル、エネルギーのグリーン・低炭素転換、生態保護、修復および利用、インフラのグリーン化、グリーンサービス、グリーン貿易ならびにグリーン消費等の分野向けの資金供給を引き続き拡大した。当行は、生態環境省を含む政府部門との協力を深化させ、スマート畜産およびスマート農業サービス等のシナリオを最適化および推進し、スマート農業資材およびスマート穀倉庫等の地域の特色あるシナリオを構築し、効果的な金融モデルを積極的に革新することにより、農村のグリーン発展を促進した。当行は、浙江省湖州市において、汚染排出権と炭素排出枠を担保とした「転換型金融ローン」を革新的に導入することにより、グリーン移行のための顧客の資金ニーズに応えた。2025年6月末現在、グリーン貸出金の残高は5.72兆人民元であったが、これは前年度末と比較して728.8十億人民元（14.6%）の増加であった。

グリーン投資および融資

2025年6月末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドは前年度末と比較して11.8%増加し、129,150百万人民元となった。当行は、グリーン開発と新たな大規模設備更新および消費財買い替えプログラム、農村活性化、ならびに科学技術革新を統合した複数のマルチタグ債を引き受けた。2025年度上半期では、投資銀行商品およびサービスを通じて240.0十億人民元超の融資がグリーン産業および顧客に提供された。

2025年度上半期、当行は、中国銀行間債券市場において60.0十億人民元のグリーン・ボンドを発行し、これは中国におけるグリーン・ボンドの単一発行として過去最大であった。

²⁷_{A2} 農銀投資は、ESGの理念を投資プロセスに組み込みながら、新エネルギー車両、クリーン・エネルギー、省エネルギーおよび環境保護等のグリーンおよび低炭素投資分野に焦点を当てたグリーン投資ブランドを積極的に構築した。2025年6月末現在、自己資金によるグリーン投資の残高は39.89十億人民元に達し、デット・エクイティ・スワップおよびパイロット株式投資事業の投資残高の36.2%を占めた。

- ²⁷_{A2} ABCインターナショナルは、香港のグリーン金融市場の発展に引き続き貢献し、2025年度上半期において13件のESG債券（発行総額5.0十億米ドル超）の引受に参加した。
- ²⁷_{A2} 農銀人壽は、株式、債券および非標準的債券関連資産を通じて、水力発電および太陽光発電等のグリーン産業への投資に参加し、2025年度上半期におけるグリーン関連投資の新規増加額は669百万人民元に達した。
- ²⁷_{A2} 農銀理財は、引き続きESGを主題としたウェルス・マネジメント商品を発行し、2025年度上半期において、ESGを主題とした12件の新規のウェルス・マネジメント商品を発行した。2025年6月末現在、ESGを主題とするウェルス・マネジメント商品は49件あり、その総額は50,898百万人民元であった。また、2025年度上半期におけるグリーン・ボンド投資の新規増加額は597百万人民元であり、2025年6月末現在の残高は5,529百万人民元となった。
- ²⁷_{A2} 農銀金租は、「グリーン・リース」の事業理念を遵守しながら、クリーン・エネルギー発電およびエネルギー貯蔵、新エネルギー車両およびパワーバッテリー、インフラのグリーン化、生態系、省エネルギーならびに環境保護等の分野に焦点を当てたサービスモデルおよび商品タイプを引き続き改善した。新エネルギー車両事業は躍進を遂げた。当行は、バッテリー交換式大型トラック、家庭用太陽光発電およびエネルギー貯蔵等のオペレーティング・リースモデルを順調成功裏に導入した。2025年6月末現在、グリーンリーシング資産の残高は64,774百万人民元に達し、業界における主導的地位を引き続き維持し。
- ²⁷_{A2} 農銀匯理は、グリーン・トランスフォーメーションを促進した。同社は、グリーン・ファイナンスの質の高い発展に貢献するための農銀匯理資金管理実施計画を実行し、ESG投資の枠組みを改善し、グリーン・トランスフォーメーションを着実に推進した。

気候関連リスク管理

当行は、グリーン・クレジット事業の発展および安全性を調整するため、当行グループのリスク選好および包括的リスク管理戦略におけるグリーン・ファイナンス事業のリスク管理要件をさらに明確化した。当行は、気候関連リスクのストレステストを深化させ、リスク影響要因およびストレスシナリオを充実させ、リスク伝播経路ならびにテスト手法およびモデルを最適化し、気候関連リスクの定量分析を継続的に強化した。

グリーンオフィス

当行は、グリーンオフィスシステムの機能を継続的に最適化し、統合文書管理プラットフォームを推進することにより、紙資源の消費を大幅に減少させた。当行は、本店およびデータセンター向けの省エネルギーおよび炭素削減方策を策定し、炭素排出およびエネルギー消費監視プラットフォームの機能を最適化した。

グリーン調達

当行は、2025年度中国農業銀行本店集中調達カタログを策定し、省エネルギーで環境に優しい製品を優先する等のグリーン調達理念を当行のすべてのレベルの機関が体现すべきことを明確化した。当行は、グリーン調達指標の適用を継続した。物品調達プロジェクトでは、エコラベル製品認証および環境管理システム等のグリーン環境保護指標が評価された。データセンターの調達プロジェクトには、グリーン環境保護実施計画の評価指標が適用された。当行は、サプライヤーに対し、省エネルギーおよび排出削減に関する国家要件の実施を奨励および指導した。2025年度上半期において、当行の調達プロジェクトのうち合計777件がグリーン調達指標を適用した。当行は、引き続きデジタルグリーン調達を推進した。2025年度において、すべての集中調達プロジェクトがABC E調達プラットフォームでのオンライン調達に完全に移行し、調達の全過程のデジタル化が実現した。これにより紙の書類が90%超削減された。当行は、非対面入札および開札を支援し、売り手と買い手の双方の印刷、出張および会議等の取引コストを大幅に削減した。2025年6月末現在、当行は新プラットフォームで2,246件の審査を完了しており、これにより紙の入札書類0.09百万冊が削減された。当行は、オンラインで4,769件の報告を承認し、モール発注のオンライン取引50千件を決済した。

グリーン店舗

2025年度上半期、省エネルギーおよび低炭素化の能力を高めるため、当行のグリーン店舗建設要件に従い1,000超の店舗が移転および改装を推進した。

グリーンエネルギー利用

当行は、オフィスビルの省エネルギー化および排出削減を実施し、不動産管理会社をエネルギー管理責任レターに署名させた。当行は、公共エリアの照明管理を強化し、退出時の消灯を確実にした。当行は、最大省エネルギー計画に従い中央空調冷却システムを導入して建物内の適温を確保し、気温変化に応じて給湯温度を制御して熱エネルギーを節約した。当行は、オフィスビルの照明を省エネルギーの代替品であるLEDに定期的に交換し、消費エネルギーの多い給水ポンプおよびその他の設備を更新した。

グリーン交通

当行は、様々なテーマの活動を通じて、グリーン交通に従業員の意識的な行動へと転換し、通勤時の公共交通機関の利用を促進し、運転時のカープールを試みて空席率を減少させた。当行は、公用車の管理および購入に関する方針を明確化し、グリーンかつ低炭素な交通設備および機器を利用した。2025年度上半期において、更新された公用車の33.4%が新エネルギー車両であった。当行は、公用車の利用管理ならびに定期的な点検および整備を強化し、公用車による移動の頻度を減らし、運転サービス委託プロジェクトの評価システムに100キロメートルあたりの燃料消費指標を組み込むことにより、大気汚染物質の排出を削減した。

廃棄物処理

当行は、省エネルギー機器および技術の適用範囲を広げ、廃棄物の発生を発生源から削減した。当行は、廃棄物処理業者に有害廃棄物処理許可証の取得を求め、業者が廃蛍光管および蓄電池等の有害廃棄物を無害かつ集中的な方法で処理すべきことを合意した。当行は、廃コンピューターおよびプリンター等の電化製品を、要件に厳密に従って適切に廃棄および撤去した。当行は、ごみの分別ならびに集中処理および運搬、ならびにごみ集積場の環境管理に関する要件を定め、種類別の統計を実現した。当行は、資源節約および廃棄物削減の文化を提唱し、良好な雰囲気醸成した。

水資源の利用

当行は、北京の節水要件を厳密に遵守し、徹底した節水への取り組みを行った。当行は、オフィスビルの水使用を監視し、給排水システムならびに中央空調、キッチンおよびトイレ等の主要用水設備の点検および管理を強化することにより、水利用の効率を向上させ、漏水等による水の浪費を防止した。当行は、中央空調の凝縮水、トイレ排水およびボイラー室の廃水のリサイクルにより水資源の管理を強化し、これらを再生水システムで再利用した。当行は、エレベーターの画面、ポスターおよびスローガン等を通じた節水啓発を強化した。

社会への貢献

「責任を担い、人々に利益をもたらし、CSR（企業の社会的責任）を優先し、社会の繁栄を促進する」という理念に基づき、当行は、積極的に「ABC慈善」ブランドの構築を推進し、継続的に「活性化」、「保護」、「ケア」、および「夢の実現」というテーマに沿って四大公益活動を実施し、公益実践を刷新し、中国の現代化を押し進める主要な金融機関としての責任を十分に果たした。「3月5日」学雷锋日を機に、「常に青年と共に」をテーマに、当行は、10千人超の若手銀行員が参加し、活動時間が73千時間を超える広範な慈善活動を銀行全体で実施した。

²⁷_{A2} 「農村活性化」キャンペーン：当行は、常に「農業、農村および農民」への奉仕を最大の社会的責任と捉え、中国農業の強みおよび農村活性化に関する政策決定および計画に焦点を当てている。当行は、農村文化の継承、農村教育・医療支援、農村インフラの寄贈・建設、農村生活環境の改善および農村金融リテラシーの向上といった慈善プロジェクトを立ち上げ実施したことにより、共同繁栄への貢献を目指した。

²⁷_{A2} 「保護」キャンペーン：植樹祭、世界環境デーおよび全国低炭素デー等の主要な日において、当行は、植樹ボランティア活動、ごみの分別、グリーン輸送および町の清掃活動といった環境保護をテーマにした公益活動および啓発活動を主催した。これらの実際の活動を通じて、当行は、グリーンかつ低炭素の発展という理念への取り組みを示した。

²⁷_{A2} 「ケア」キャンペーン：当行は、店舗で「ABCケアサービスゾーン+」のサービスを継続して提供し、屋外労働者および新たな都市住民等のグループに焦点を当て、夏の納涼活動を含む公益活動を展開し、ケアサービスの提供に確固たる取り組みを行った。2025年上半期には、当行は、「冬の暖房および夏の冷房」を支援する公共福祉サービス活動を4,696回実施した。当行は、視覚障がい者向けのボランティア活動「私の声、あなたの目」を12年連続で実施した。2025年6月末日までに、合計122本の映画にナレーションがつけられ、2.50百万文字超の台本が書かれた。当行は、「母のための健康エクスプレス」プロジェクトを推進し続けた。当行は、中国女性発展基金会と共同で「母のための健康エクスプレス」の始動式を開催し、16台の医療車両を寄贈し、チベットおよび新疆ウイグル自治区を含む8省・16市において女性向けの健康診断、疾病治療、母体保健等のサービスを提供した。2013年に当行が中国女性発展基金会との公益協力を開始して以来、当行は、146台の「母子の健康エクスプレス」を購入するために「母子の健康エクスプレス」プロジェクトに20.60百万人民元を寄付し、これにより1.5百万人を超える女性が恩恵を受け、中国の17省・自治区・市に医療サービスを提供した。

²⁷_{A2} 「夢の実現」キャンペーン：国際児童デーおよび普通高等学校招生全国統一考試等の機会に、当行は、若者たちへの経済的支援を行うため、寄付活動、医療支援、受験生送迎およびその他のボランティア活動を実施した。当行は、「小さな点、大きな夢」公益活動を継続的に進化させた。21の支店で寄付式が行われ、2百万人民元を超える公益資金が確保された。当行は、「侗族の村の子供たちのために心をつなぐ」というボランティア活動を20年連続で実施し、これにより広西チワン族自治区柳州市に南寨希望小学校および布勾希望小学校の建設資金を提供し、侗族の村から1千人近くの生徒が学業を修了することを支援した。

クロスボーダー金融サービス

当行は、高水準の中国の開放に積極的に尽力し、外国貿易の安定成長を促進するための取り組みを強化し、一帯一路協力、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）、人民元の国際的利用、試験的自由貿易区および海南自由貿易港の開発に貢献している。2025年度上半期における国内支店による国際決済の額（国債収支基準に基づく。以下同じ。）は837.4十億米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は95.2十億米ドルに達した。2025年6月末現在、当行の海外支店および海外子会社銀行の資産合計は169.5十億米ドルに達し、2025年度上半期の純利益は0.49十億米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行は、外国貿易において実体経済のための的を絞るかつ効果的なサービスを提供している。当行は、貿易および投資の円滑化に尽力し、2つの支店が監督当局から外国為替受取および支払いの貿易円滑化のパイロット事業体として新たに承認され、2025年度上半期において貿易円滑化の取扱高は前年同期と比較して25%増加の0.30百万件超であった。当行は、新形態の貿易事業の開発を支援し、2025年度上半期において、新規のオフショア国際貿易、海外倉庫、市場調達貿易、総合的な外国貿易サービス、保税メンテナンスおよびクロスボーダーeコマース等の新形態の貿易事業に関する国際決済事業を合計19.2十億米ドル扱った。当行は、質の高い外国貿易企業に対する財政支援を強化し、1,880の認定事業者（AEO）を対象とした総額245.4十億米ドルの国際決済業務を扱った。当行は、小規模および零細の外国貿易企業への金融的サポートを増加し、シングルウィンドウのプラットフォームにおける信用保険ローンの開始を進め、小規模、零細および中小企業、輸出信用保険会社、地方自治体および当行の間でのリスク共有メカニズムをさらに促進し、輸出信用保険融資事業は2025年度上半期に前年同期と比較して70%増加した。当行は、農業協力への金融支援を強化し、農業関連顧客向けのクロスボーダー金融販売メカニズムを最適化および改善した。2025年度上半期において、当行の国内支店は累計5.8十億米ドルの農業関連貿易金融を扱った。

²⁷_{A2} 当行は、主要な地域におけるクロスボーダーの金融サービスの質および効率性を向上させている。当行は、高品質の「一帯一路協力およびグローバル化」という企業の資金需要を支援した。一帯一路協力に関連する国際決済および国際貿易金融の額は、一帯一路協力に参加する152の国々を適用範囲とし、2025年度上半期において171,865百万米ドルに達した。当行は、RCEP地域におけるクロスボーダー取引および投資に取り組み、RCEP地域内の国内機関による国際決済および国際貿易金融の額は、2025年度上半期においてそれぞれ125.7十億米ドルおよび10,673百万米ドルに達した。当行は、自由貿易（FT）勘定事業の開発を推進し、2025年度上半期のFT勘定スキームにおける国際決済額は48.6十億米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行は、国際交流および協力を強化している。中央周辺国工作会議の指針を実行することにより、当行は、「金融ビジョンの橋渡し、共通の未来に向けて」と題した中国・ベトナム金融サービス円卓会議を主催し、国境貿易決済、インフラの相互接続性および産業チェーンの改善に関する15の実践的な措置を盛り込んだ中国・ベトナム経済貿易協力にかかる支援サービス計画を発表した。

²⁷_{A2} 当行は、クロスボーダー人民元事業を整然と発展させた。2025年度上半期におけるクロスボーダー人民元決済額は2.01兆人民元に達した。このうち経常収支および直接投資の人民元決済額は、851.7十億人民元に達した。

地域別国内支店数

サービスチャネル

オフラインチャネル

²⁷_{A2} 農村活性化戦略の遂行。当行は、県域、都市周辺部および主要な郷鎮を含む地域に支店の機構を移転し、農村サービスチャネルを継続的に拡大することにより、本支店機構の総数の安定性を維持し、本支店機構の分布を継続的に最適化した。

²⁷_{A2} 本支店機構のサービス能力の強化。当行は、屋外労働者専用の休憩、飲水、充電および食事の温めができる専用エリアを設け、その他の公共福祉や利便性あるサービスを提供し、こういった本支店機構のサービスリソースを一般市民と共有することにより、「ABCケアサービスゾーン+」のサービス態様を高度化した。

²⁷_{A2} 本支店機構における年齢に配慮したサービスの向上。当行は、本支店機構が高齢顧客にとって「暖かな家」となるよう、本支店機構における高齢者に優しい施設および設備を最適化し、車椅子で通行可能な通路ならびに思いやりカウンターおよび座席を配置し、老眼鏡、拡大鏡および車椅子を準備した。2025年度上半期において、当行は合計776千人の高齢顧客を対象に、戸別訪問サービスを提供した。

オンラインチャネル

²⁷_{A2} モバイルバンキング：2025年6月末現在、当行のモバイルバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して250万人増加し、586百万人であった。モバイルバンキングの登録法人顧客は前年度末と比較して0.96百万人増加し、9.70百万人であった。

²⁷_{A2} オンラインバンキング：2025年6月末現在、当行のオンラインバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して18百万人増加し、550百万人であった。当行のオンライン金融サービスプラットフォームの法人顧客は前年度末と比較して0.92百万人増加し、14.59百万人であった。

²⁷_{A2} セルフサービスバンキング：当行は、継続的に顧客体験を増やすため、STMのユーザーインターフェースおよび操作体験の最適化を継続し、ATMのオンライン監視およびメンテナンスを強化した。2025年6月末現在、当行は、STM53.2千台およびATM52.5千台を有していた。

遠隔チャネル

²⁷_{A2} 2025年度上半期において、当行は、完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）を通じて合計0.19十億人の顧客に対応し、これは前年同期と比較して18%の増加に値する。このうち、39.74百万件の電話による問い合わせは、顧客サービススタッフが対応し、顧客満足率は99.88%であった。

²⁷_{A2} 当行は、特別な顧客グループ向けに遠隔サービスを提供した。当行は、サービスの専門性を向上させるため、顧客のグループ化を精緻化し、主要な顧客グループに合わせてサービスを適合化した。当行は、高齢顧客向けの音声顧客サービスの「スタッフ直通」を最適化し、ビデオ通話起動機能を開発し、顧客満足率は99.88%を達成した。当行は、特別の顧客グループ向けに「現地対応一人＋遠隔ビデオ一人」サービスの対象範囲を拡大した。

²⁷_{A2} 当行は、顧客満足度を向上させた。当行は、5Gの新しい通話技術を活用し、法人向けオンラインバンキング利用者向けに画面共有による案内およびサポートを開始した。当行は、死亡した預金者の預金情報に関する問い合わせに対し、リモート予約の受付およびオフライン対応サービスを導入し、金融サービスの利便性をさらに高めた。

²⁷_{A2} 当行は、インテリジェント顧客サービスの構築を加速した。大規模モデル技術を用いて、当行は、顧客の要望を理解するために顧客サービスロボットの能力を強化した。高頻度の顧客からの問い合わせに焦点を当て、当行は、顧客により効率的で便利なインテリジェントサービスを提供するため、顧客サービスロボットのマルチターン対話シナリオを充実させた。

内部通報者の保護

当行の内部通報者の保護システムは、継続的に改善された。当行は、情報ネットワーク、書面、電話、FAX、来訪等を通じて、一般市民、法人およびその他の団体が問題の報告、提案、意見または苦情の申し立てを行えるよう、利用しやすい通報チャネルを確保した。当行は、従業員の意見に耳を傾け、従業員による監督を受け入れ、苦情チャネルを通じて受け付けた苦情および通報等に対して厳格に秘密管理を行った。当行は、公正で透明性が高く、調和のとれた職場環境づくりに努めた。当行は、内部通報者や不服申立者等の機微な情報の保護に万全を期し、内部通報者に対する差別、抑圧、迫害または報復をしないことを求めた。詳細は、当行公式ウェブサイトに掲載されている内部通報制度の要点を参照のこと。

統合的事業

当行は、資金運用、証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース、生命保険、デット・エクイティ・スワップならびにウェルス・マネジメントの各事業を網羅する統合的事業プラットフォームを構築している。2025年度上半期において、当行の統合的事業における6つの子会社は、当行グループ全体の発展戦略に集中し、主要な責任および中核事業に注力した。それらは、引き続き管理体系を改善し、コーポレート・ガバナンスを深化させ、リスク予防および管理のための盾を強化し、「5つの優先事項」を着実に前進させるため当行グループと協調した。結果として、当行の統合的金融サービスの能力は、継続的に向上した。

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に登録資本1,750百万人民元で設立され、当行がかかる登録資本の51.67%を保有している。同社は、資金調達、資金売却および資産運用等の幅広い範囲で事業を行っており、その主要商品は、株式ファンド、インデックス・ファンド、ハイブリッド・ファンド、債券ファンド、マネーマーケット・ファンドおよびファンド・オブ・ファンズ等である。2025年6月30日現在の農銀匯理の総資産および純資産は、それぞれ5,055百万人民元および4,745百万人民元であり、2025年度上半期の純利益は132百万人民元であった。

農銀匯理は、CSRCが発表した投資信託の質の高い開発の促進に関する行動計画を積極的に実施し、投資および研究能力の強化、商品ラインの拡充、マーケティングおよびサービスシステムの最適化を行い、その金融サービスの質と効率を向上させた。2025年6月末現在、農銀匯理は87の投資信託を提供しており、その運用資産は209,227百万人民元であり、前年度末と比較して19,001百万人民元の増加であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、2009年11月に香港特別行政区、中国において株式資本4,760百万香港ドルで設立され、当行がかかる株式資本の100%を保有している。ABCインターナショナルは、新規株式公開のための出資および引受け、債券発行および引受け、金融アドバイザー、資産管理、直接投資、機関投資家向け販売、証券仲介ならびに証券アドバイザー等の包括的かつ統合的な金融サービスの提供に主に従事する。2025年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ53,703百万香港ドルおよび11,898百万香港ドルであった。2025年度上半期の同社の純利益は207百万香港ドルであった。

ABCインターナショナルは、そのクロスボーダー投資銀行プラットフォームを最大限に活用して、高度な金融の開放をサポートし、「グローバル化」および「取り込み」に向けた当行グループの顧客のクロスボーダー金融サービスに関するニーズを満たした。中国本土と香港資本市場間の強化された接続性政策によってもたらされた機会を捉えて、ABCインターナショナルは、多くの技術系企業およびA株上場業界トップ企業の香港証券取引所への上場および資金調達を進めた。ABCインターナショナルは、2025年上半期の発行規模が5十億米ドルを超えるESG債を引き受け、グリーン・ファイナンスの勢いを維持した。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は、2010年9月に登録資本9.5十億人民元で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および譲受、銀行以外の株主からの満期3ヶ月以上の借入、銀行間貸付、金融機関からの借入、非資本性債券の発行、リースマージンの受入れ、リース品の売却および処分、国内でのファイナンス・リース業務を行うプロジェクト会社の設立、プロジェクト会社に対する株主ローンの提供、プロジェクト会社に対する融資および実績保証の提供、固定収入投資業、ファイナンス・リース関連のコンサルティングサービスの提供、ならびにその他の規制当局が承認した業務である。2025年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ107,698百万人民元および13,570百万人民元であった。2025年度上半期の同社の純利益は505百万人民元であった。

租賃事業に重点を置きながら、農銀金融租賃は、農業、農村世帯およびその住人、および包括性、航空・海運、新エネルギー、科学技術の革新および先進製造業等の主要分野に深く貢献した。同社は、リース商品およびビジネスモデルを積極的に革新させ、事業改革および構造の最適化を推進し、金融租賃サービスを通じて金融の「5つの優先事項」の質および効率を向上させた。2025年6月末現在において、グリーン・リース資産の残高は64.8十億人民元であった。直接リース資産および運用リース資産の残高は53.2十億人民元であり、リース資産合計の比率は前年度末と比較して1.0パーセント・ポイント上回った。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司の登録資本は2.95十億人民元であり、当行がその51%を保有している。同社の主な業務内容は、生命保険、健康保険および傷害保険等の各種個人保険、これらの事業の再保険事業、中華人民共和国の法令で認められている保険資金を活用した事業、ならびに規制当局が承認したその他の業務である。2025年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ229,116百万人民元および4,785百万人民元であった。2025年度上半期の同社の純利益は743百万人民元であった。

農銀人壽は、安定性を確保しつつ進歩を追求するという一般原則を遵守し、専門的な業務を強化し、リスクを効果的に防止および管理し、すべての戦略目標を着実に前進させた。2025年度上半期において、総保険料収入は31,854百万人民元に達し、これは前年同期と比較して24.06%の増加であった。農銀人壽では、高齢化に伴う介護ニーズの高まりをサポートし、健康安全のための多層的ネットワークの構築を促進するために、その年金財政の取り組みをさらに推進し、介護保険商品「守護一生」を発売した。

農銀金融資産投資有限公司

農銀金融資産投資有限公司の登録資本は20.0十億人民幣元であり、当行がその100%を保有している。同社の主な業務内容は、デット・エクイティ・スワップのために、企業に対する銀行の債権を取得し、債権を資本に転換し、かかる資本を管理する業務、資本に転換できない債権者の権利を整理・譲渡・処分する業務、投資企業がすべての株式投資資金で既存の債権を返済するデット・エクイティ・スワップを目的とした企業の株式に投資する業務、法令に基づき適格投資家から資金調達し、デット・エクイティ・スワップを支援するための私募資産運用商品を公表する業務、金融債券の発行業務、債券現先、銀行間融資および銀行間借入等による資金調達業務、自己資金を銀行間預金、銀行間融資、国債またはその他確定利付証券の購入およびその他の業務に使用することができる場合において、自己資金および調達資金に必要な投資管理を行い、調達資金の使途を資金調達において合意した目的に適合させる業務、デット・エクイティ・スワップに関する財務顧問サービスおよびコンサルティング業務、規制当局が承認したその他の業務等である。2025年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ127,586百万人民幣元および37,629百万人民幣元であった。2025年度上半期の同社の純利益は1,936百万人民幣元であった。

農銀投資は、市場ベースのデット・エクイティ・スワップおよび試験的な株式投資ビジネスの開発を協調して推進し、投資および研究能力の開発を深め、完全なライフサイクル・リスク管理を強化し、農村活性化、グリーンおよび低炭素開発、科学技術の革新等の主要分野への投資を継続的に増やし、競争的な事業の優位性および市場ブランドをさらに育成した。株式投資のためのパイロット・プログラムの設立以来、合計13のパイロット・ファンドが設立され、10.0十億人民幣元超の応募済み資本規模で、長期的かつ忍耐強い資本を積極的に活用している。

農銀理財有限責任公司

農銀理財有限責任公司是、2019年7月に登録資本12.0十億人民幣元で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、一般投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の公募ならびに投資家から委託された商品への投資およびその管理、適格投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の私募ならびに投資家から委託された商品への投資およびその管理、ウェルス・マネジメントについての助言サービスおよびコンサルティングサービス、ならびに規制当局が承認したその他の業務である。2025年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ24,266百万人民幣元および23,497百万人民幣元であった。2025年度上半期の同社の純利益は1,273百万人民幣元であった。

農銀理財は、「専門性を活かした安定性の追求」および顧客中心主義をコンセプトに、投資および研究力の強化、商品刷新の積極的な展開、リスク管理の継続的な強化等、顧客満足度の向上に取り組んでいる。同社は、地域の多くの顧客にサービスを提供した。2025年6月末現在、農村活性化惠農商品の数および規模は、それぞれ22品と55.9十億人民幣元に達した。同社は、グリーン金融サービスを強化し、ESGをテーマとした資産運用商品を継続的に発売した。2025年6月末現在、グリーン・ボンドへの投資残高は、5.5十億人民幣元に達し、運用しているESGをテーマとした資産運用商品の数および規模は、それぞれ49品と50.9十億人民幣元に達した。同社のブランドイメージは引き続き向上し、チャイナ・ファンド・ニュース誌の「資産運用銀行最優秀賞」英華賞、フィナンシャル・マネー誌の「2024年度ゴールデン資産運用子会社年間最優秀賞」金貔貅賞等、資産運用業界において17の賞を受賞した。

このほか、当行は香港特別行政区、中国の農銀財務有限公司を所有している。農銀財務有限公司の株式資本は589百万香港ドルであり、当行がその100%を保有している。また、当行は、包括湖北漢川農銀村鎮銀行、克什克騰農銀村鎮銀行、安塞農銀村鎮銀行、績溪農銀村鎮銀行、浙江永康農銀村鎮銀行および和廈門同安農銀村鎮銀行の6つの農村銀行を所有している。

フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の適用を深化させ、当行の第14次5カ年計画の情報化構築の実施を徹底的に推進し、実施結果について定期的に評価し、科学技術のサポートおよび強化レベルを引き続き向上させた。

フィンテックの革新への注力

当行は、加速する技術革新に積極的に対応しながら、金融業務のデジタル化およびインテリジェント化の改革を加速させ業務の質の高い発展を促した。

- ²⁷_{A2} ビッグデータ技術の応用に関し、当行は、データレイク商品の改良し、自動展開の強化、データの監視、管理および制御ならびにその他の機能を強化した。
- ²⁷_{A2} クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は、クラウドネイティブ機能向上特別計画（2025-2026）を策定した。主要分野を中心に、当行は引き続きクラウドネイティブインフラの高度化、リソース効率の向上、その他機能の開発を進め、PaaSベースのアプリケーションの比率は95.91%に達した。
- ²⁷_{A2} 分散構造の利用に関し、当行は、銀行業界で最も多くの顧客を巻き込んだ最大規模のメインフレーム移行および廃止プロジェクトを完了した。
- ²⁷_{A2} ネットワーク技術の利用に関し、当行は、37の一級支店におけるユーザードメインのIPv6展開を完了し、セグメントルーティングIPv6（SRv6）の推進と展開計画を策定した。
- ²⁷_{A2} AIの利用に関し、中国農業銀行股份有限公司「AI+」改革行動計画に基づき、当行は、「ABC Smart+」プラットフォームを構築し、当行内での大規模な「AI+」の活用を加速した。
- ²⁷_{A2} 基本的な情報統治については、当行は、整理・標準化された共有・再利用性の高いマルチフォーマットデータ資産を深く抽出し、高品質なデータセットの開発を進めた。当行は、AIモデリング、インテリジェント・データ照会およびタグセンター等のフルシナリオデータ利用ツールを確立した。当行は、データ品質の安定的な改善を確実にするために、チェーン全体でデータ品質のクローズドループ管理メカニズムを継続的に改善した。

当行の事業継続性保証水準の向上

当行の情報システムは、取引量の継続的な増加、高負荷時のシステムおよび技術スタックの転換および切り替えという複数の課題の下でも、常に安定した運用を維持し、また、分散アーキテクチャに関連する技術運用システムはさらに充実した。

- ²⁷_{A2} 当行は、重要情報システムの「現地+遠隔」共同切替訓練を完了し、支店での共同災害復旧切り替え訓練を定期的に実施するとともに、緊急時訓練の対象範囲を拡大し、極限状態での事業継続の保証を確保した。
- ²⁷_{A2} 当行は、運用および保守管理の仕組みをさらに改善し、生産および運用インシデントの管理を強化し、本支店機構への統合された生産および運用プラットフォームの推進および適応を加速した。分散コアシステムは、中国情報通信研究院が実施した、SREサービス耐災害エンジニアリング能力評価において、「優秀」評価を獲得し、中国において初めて最高評価を獲得した金融機関となった。
- ²⁷_{A2} 当行の情報システムは、高い圧力が続く中で安定した稼働を維持した。中核システムの営業日における1日あたりの平均取引件数は1,670百万件に達した。1日の最高取引件数は1,944百万件に達した。中核システムサービスの稼働率は100%に達した。

サイバーセキュリティ保護システムの強化

当行は、サイバーセキュリティに関する当行の技術防御システムをあらゆる面で強化した。当行の管理システムおよびメカニズムは継続的に強化され、当行の組織体制は継続的に改善され、当行のサイバーセキュリティ保護能力は大幅に向上した。

²⁷_{A2} 当行は、海外機関および子会社のサイバーセキュリティ運用および管理を強化した。当行は、初めて海外機関のためのサイバーセキュリティ評価モデルを構築し、組織的な評価基準を開発し、当行グループ内のサイバーセキュリティリスクの統合管理および統制の基盤を構築した。

²⁷_{A2} サイバーセキュリティリスク・エクスポージャーを削減するために、当行は、脆弱性の管理を強化し、プロジェクト研究開発のライフサイクル全体にわたるアプリケーションのセキュリティ管理および制御を推進した。

人材管理および機構管理

当行は、中国の金融的国力を構築し、当行の改革および発展のニーズを満たすという目標に沿って、主要分野における組織改革を引き続き推進した。

²⁷_{A2} 当行は、株式投資管理部（副次的な組織階層）を株式管理部に格上げすることで、当行グループの戦略的な株式投資と一体的な業務運営能力を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、テクノロジーファイナンスのために組織構造を最適化した。本店においては、テクノロジーファイナンス専門機関を新設し、主要支店にはテクノロジーファイナンス営業部を設置することで、テクノロジーファイナンスを調整・推進し、商品およびサービスの提供、投資と融資の連携等の当行の全体的な機能を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、包括的および個人向け信用リスクの予防および制御の組織システムを改善した。また、当行は、包括的および個人向け信用リスクの監視、早期警戒および処理を継続的に強化するために、本店における商品設計およびモデリングにおける研究開発の人員強化、支店におけるリスク管理部署新設の最適化を行った。

²⁷_{A2} 当行は、上海国際金融センターの発展を支援するために、浦東新区の機関配置および設定の強化に重点を置いて、上海の支店の業務レイアウトを最適化した。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域銀行部門のすべての事業機関を通じて県域および農村地区の顧客に包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を、県域銀行業務または農業、農村地区および農村住民向け銀行業務と称している。報告期間中、当行は、農村活性化に貢献する主導的銀行として当行の戦略的位置付けに焦点を絞り、県域銀行部門の運営システムおよびメカニズムの改善を永続した。同時に、当行の主要な責任および中核業務に重点を置き、農村活性化の主要分野への金融サービスの供給を継続的に拡大し、農業、農村地区および農村住民ならびに県域の当行の事業の競争力をさらに強化・向上させた。

管理体制

²⁷_{A2} 当行は、優先的に資源を配分し、支援を強化した。当行は、農業、農村地区および農村住民への与信供給を優先した。当行は、県域の経済資本を個別に配分し、経済資本支援政策を実施し、資本の指導的役割を活用して、県域、農業関連分野およびその他の主要分野への融資を増やすよう支店に奨励した。当行は、農業、農村地区および農村住民ならびに県域に対する資金移転価格（FTP）優遇措置および価格支持を強化し、貧困緩和の成果を拡大し、農村活性化を効果的に推進する努力を大いに保障した。

²⁷_{A2} 当行は、農村与信管理の質および効率を高めた。当行は、2025年度農村与信方針ガイドラインを策定し、穀物およびその他の主要農産物の安定生産・供給の確保、農業技術設備、貧困削減成果の集約・拡大、農村産業および農村建設等の主要分野を中心に、30超の差別化された与信政策を規定した。当行は、農村活性化の主要事業の優先処理および迅速処理体制を改善し、与信審査および承認基準を精緻化し、調査報告書および審査報告書のインテリジェント・テンプレートの開発を進め、農村与信事業の審査および承認の専門能力を効果的に強化した。

²⁷_{A2} 当行は、県域および農村地区における金融サービスチャネルを拡大した。当行は、引き続き県域の店舗配置の最適化し、新規店舗および移転店舗においては、県、都市周辺部および郷鎮に優先的に配置した。当行は、農村版モバイルバンキングを精力的に推進し、県域および農村地区における顧客の需要に焦点を当て、サービスおよび機能を反復的に最適化し、オンラインとオフラインを統合した農村チャネル・システムの開発を推進した。2025年6月末現在、県域の店舗比率は56.6%に上昇し、農村版モバイルバンキングのMAU数は51百万人超を記録した。

²⁷_{A2} 当行は、県域における人材チームの構築を強化した。当行は、東西の支店の協力を特色とする「雙百」幹部・人材斡旋支援計画を全面的に実施し、農村活性化の主要地域、東北部および旧革命拠点地域への支援を強化した。当行は、県域における若手人材の選抜および育成を継続的に強化し、若手従業員が基礎レベルの機関に根付き、農村活性化の最前線で働くことを奨励した。当行は、県域に給与資源をより多く配分し、基礎レベルの機関の従業員に対するケアを強化した。

総合的な農村活性化のための金融サービス

貧困緩和における成果の強化および拡大への貢献

²⁷_{A2} 当行は、貧困から脱却した地域への与信支援を引き続き増加させた。当行は、資源配分および制度的・体系的な支援を強化し、製品革新および科学技術力を強化し、貧困から脱却した地域に対する融資を増やし、大規模な貧困の再発を防止した。2025年6月末現在、貧困から脱却した832県に対する貸出残高は2.48兆人民元であったが、これは前年度末と比較して8.9%の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、主要地域に対する財政支援を確保するため、多大な努力をした。国の農村活性化支援を受けている主要な県、「三区三州」、支援を受けている指定県およびその他の主要地域を対象に、当行は、融資計画を個別に策定し、与信資源の配分を優先し、農村世帯融資金利の優遇および加盟店手数料の免除または引き下げ等の差別化政策を採用し、県別のアプローチによる重点的支援を提供した。2025年6月末現在、国の農村活性化支援を受けている160の主要な県に対する貸出残高は475.8十億人民元であったが、これは前年度末と比較して9.0%の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、貧困から脱却した人々の資金ニーズに的を絞って対応した。当行は、引き続き貧困から脱却した人々への小口融資を増やし、貧困から抜け出したばかりだがその地位は安泰とは言い難い人々、容易に再び貧困に陥る可能性のある貧困寸前の人々および突発的に深刻な困難に見舞われた人々の3つの監視対象グループの資金ニーズに応えることに焦点を当てた。当行は、貧困から脱却した人々の所得増加を支援するため、富民ローンの対象範囲を拡大し、供給を増やした。2025年6月末現在、富民ローンの残高は124.1十億人民元であったが、これは前年度末と比較して31.8%の増加であった。

総合的な農村活性化への貢献

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化の主要分野に対する金融支援を強化した。当行は、高規格農地開発サービスを革新的に推進し、穀物産業チェーン全体への金融支援を増加させ、地域住民に利益をもたらす農村産業への金融サービスを深化させ、新都市化および都市農村統合の発展を積極的に支援した。2025年6月末現在、穀物および主要農産物の安定供給確保に関連する分野の融資残高は1.24兆人民元であったが、これは前年度末と比較して23.7%の増加であった。農村工業向け融資残高は2.70兆人民元であったが、これは前年度末と比較して21.3%の増加であった。農村建設地区向け融資残高は2.44兆人民元であったが、これは前年度末と比較して8.5%の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、農村世帯向け金融サービスの質および効率を向上させた。当行は、恵農Eローン専門商品の革新を加速させ、プロ向け大規模事業者ローンおよび国境警備ローンを立ち上げ、設備ローン、商業者向けローンおよび農村観光ローンを推進し、主要分野に焦点を当て農村世帯向けローンの交付を増加した。当行は、技術力を深化させ、デジタル化およびインテリジェント化の融合により、利便性の高いローン申請を進め、農村世帯情報の記録および「現場＋遠隔」処理等の運営モデルを推進し、ローン処理の効率および顧客管理の有効性を向上させ、農村世帯向けローンの持続的かつ急速的な成長を効果的に推進した。2025年6月末現在、恵農Eローンの残高は1.79兆人民元に達し、これは前年度末と比較して19.9%の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化のための金融商品およびサービスの革新を加速させた。当行は、食糧安全保障、農村工業、農村建設および農業科学技術等の分野における商品革新を加速し続け、農村活性化のための商品体系を充実し続けている。国家デジタル農村戦略を中心に、当行は、デジタル農村プラットフォームのABC恵農クラウドの最適化および推進を継続し、決済・清算、与信融資および資金預かり等複数の金融サービスを導入した。2025年6月末現在、ABC恵農クラウドプラットフォームは0.32百万人の機関会員を有しており、2,675の県（地区）をカバーし、6.70百万人超の顧客にサービスを提供している。

財務状況

県域銀行業務の資産および負債の主な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	9,854,954	—	10,771,347	—
減損損失引当金	(387,450)	—	(407,853)	—
顧客への貸出金純額	9,467,504	64.2	10,363,494	66.1
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	4,077,192	27.6	3,983,164	25.4
その他の資産	1,212,026	8.2	1,339,535	8.5
資産合計	14,756,722	100.0	15,686,193	100.0
顧客預金	13,153,343	95.8	13,987,712	95.8
その他の負債	581,851	4.2	609,765	4.2
負債合計	13,735,194	100.0	14,597,477	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金をいう。

県域銀行業務の主要な損益計算書項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	6月30日に終了した6ヶ月間		増減	成長率 (%)
	2024年	2025年		
外部受取利息	166,802	157,536	(9,266)	-5.6
控除:外部支払利息	102,569	95,451	(7,118)	-6.9
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	96,003	98,767	2,764	2.9
受取利息純額	160,236	160,852	616	0.4
受取報酬および手数料純額	19,047	19,550	503	2.6
その他の非金利収入	3,629	2,606	(1,023)	-28.2
営業収益	182,912	183,008	96	0.1
控除:営業費用	49,530	50,427	897	1.8
与信に係る減損損失	35,929	41,450	5,521	15.4
その他の資産に係る減損損失	27	13	(14)	-51.9
税引前当期純利益合計	97,426	91,118	(6,308)	-6.5

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

(単位：%)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
貸出の平均収益率	3.66(*)	3.09(*)
貯蓄の平均費用率	1.59(*)	1.35(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	10.41	10.68
経費率	26.28	26.73

項目	2024年12月31日現在	2025年6月30日現在
預貸率	74.92	77.01
不良債権比率	1.21	1.20
不良債権に対する引当率	338.33	331.05
貸出金比率に対する引当率	4.10	3.97

(*) 年換算の数値である。

(4) 資本管理

報告期間中、商業銀行の資本管理に関する規則に従い、当行は、2025年から2027年の資本計画を策定・実施し、資本管理の作業メカニズムを改善し、資本制約および価値還元原則の浸透を深化させ、新資本規則の適用を強化し、集中的かつ精緻な資本管理を着実に進めた。当行の資本管理の有効性は定期的に示され、当行の質の高い発展のための戦略的支援を大幅に強化し、自己資本の水準は一貫して規制要件を満たしている。

当行は、自己資本充実度の評価プロセス(ICAAP)の構築を引き続き促進し、制度基盤および資本管理報告メカニズムを強化し、リスクの対象範囲を拡大し、リスク評価基準を最適化し、2025年度の自己資本充実度の評価を完了し、特定監査を実施し、当行全体の資本およびリスク管理の水準を効果的に向上させた。

グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)および国内のシステム上重要な銀行(D-SIBs)の一行として、規制上の要請に従い、当行は、復旧および処理計画のためのメカニズムの構築を最適化し、当行の復旧および処理計画を更新し、リスクの早期警告能力および危機管理能力を向上させ、金融安定性の基盤を強化した。当行は引き続きG-SIBs評価の管理を強化し、総損失吸収力(TLAC)規制要件を満たすよう推進し、積極的かつ着実に資本およびTLACの増強を実施し、当行自身のリスク耐性力を強化し、質の高い金融サービスに堅固なサポートを提供した。

当行は、高度な資本測定アプローチを適用し、NFRAの要件に従って自己資本比率を計算するため、先進的資本計測手法およびその他のアプローチ両方を並行して採用した。

資金調達管理

2025年5月、当行は、その他Tier1資本の補充に充てるため、50.0十億人民元の無期限その他Tier1資本債を国家銀行間債券市場において発行した。

2025年6月および7月、当行は、Tier2資本の補充に充てるため、それぞれ60.0十億人民元および60.0十億人民元のTier2資本債を国家銀行間債券市場において発行した。

2025年6月および8月、当行は、当行の総損失吸収力を強化するため、それぞれ30.0十億人民元および50.0十億人民元のTLAC適格非資本債を国家銀行間債券市場において発行した。

2025年5月、当行は、40.0十億人民元のTier2資本債を償還した。

2025年5月および8月、当行は、それぞれ85.0十億人民元および35.0十億人民元の無期限その他Tier1資本債を償還した。

経済資本管理

報告期間中、当行は、総資本制約を強化し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の成長を抑制し、集中的な資本開発を達成するよう努めた。当行は、経済資本の分配の仕組みを引き続き改善し、業務戦略の目標伝達を強調し、刷新した経済資本管理を継続的に改善し、農村活性化、包括的金融、製造、民間企業、グリーン・クレジットおよび食の安全等の重要分野で資本の分配を増加した。当行は、経済資本のプロセス管理および統制を強化し、システム化および自動化の構築を全面的に進め、経済資本監視の効率性を高め、資本管理方針伝達の適時性と有効性を向上させた。

自己資本比率およびレバレッジ比率

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループの自己資本比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年6月30日
CET1資本（純額）	2,670,203
Tier1資本（純額）	3,134,761
正味自己資本	4,194,394
リスク加重資産	24,041,565
CET1自己資本比率	11.11%
Tier1自己資本比率	13.04%
自己資本比率	17.45%

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループのレバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年6月30日
Tier1資本（純額）	3,134,761
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	48,872,637
レバレッジ比率	6.41%

当行の自己資本比率およびレバレッジ比率の詳細に関しては、当行のウェブサイト（www.abchina.com.cn、www.abchina.com）で公表された2025年度上半期第3の柱報告を参照のこと。

2. コーポレート・ガバナンス報告書

(1) コーポレート・ガバナンスの運用

報告期間中、当行は引き続き、**中国会社法**、**中国証券法**および**中国商業銀行法**を含めた法令および規制要件の遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンス制度およびガバナンス機能の現代化を推進することで、当行のコーポレート・ガバナンスの有効性を継続的に強化した。当行は、制度整備を強化するとともに、**中国農業銀行股份有限公司**の定款、**中国農業銀行股份有限公司**の株主総会手続規定および**中国農業銀行股份有限公司**の取締役会手続規定の改訂を積極的に進めた。当行は、ガバナンス構造を最適化し、取締役会および関連する特別委員会の構成員の変更を行った。

報告期間中、当行は、香港上場規則別紙C1に記載されているコーポレート・ガバナンス・コードの原則および規定ならびに同コードが推奨するベスト・プラクティスの大部分を全面的に遵守した。

株主総会

項目	詳細
臨時総会1回	2025年2月21日、2025年度第1回当行臨時総会において、張琦氏の独立取締役としての選任を含む2つの決議が審議された。
年次総会1回	2025年6月27日、2024年度当行年次総会において、取締役会の2024年度の活動報告を含む12の決議が審議され、また独立取締役の2024年度の活動報告を含む4つの報告を聴取した。

上記の株主総会は、上海および香港特別行政区の関連する法律および規制ならびに上場規則に厳密に従って招集および開催された。当行の取締役、監査役および幹部役員は総会に出席し、株主が懸念している事項について株主と議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、株主総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。かかる投票結果は、2025年2月21日および2025年6月27日に香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）にて各々公表され、2025年2月22日、2025年6月28日に上海証券取引所のウェブサイト（www.sse.com.cn）および当行が指定したメディアにて情報開示のために各々公表された。

取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
臨時会議開催回数	4
会議開催合計回数	6
会議の開催日	2025年1月20日、2月14日、3月28日、4月29日、5月30日、6月23日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	定期報告、利益配分計画および取締役候補者の選任を含む54の議案を審議し、2024年度の情報技術リスクおよび事業継続の管理に関する報告、「第14次5カ年計画」の実施ならびに2024年度戦略リスクの評価報告を含む14の報告を聴取した。

監査役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
会議開催合計回数	2
会議の開催日	2025年3月28日、4月29日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	2024年度年次報告およびその要約を含む10の提案を審議し、2024年度包括的リスク管理報告を含む12の報告を聴取した。

(2) 内部監査

報告期間中、当行は、農業、農村地域および住民向けの金融サービス、県域および農村活性化、反循環調整政策の実施、金融における「5つの優先事項」、与信事業、財務管理、内部統制および事例防止等の主要な分野に対し、リスク管理監査を行うため、リスク指向アプローチを採用した。当行は、不動産ローン、外国為替、事業継続管理、データガバナンスおよびマネーロンダリング防止の領域において特別監査を実施し、幹部役員の経済的責任についても監査を実施した。当行は、内部監査および外部監査で特定された問題の是正を監視し、当該問題の徹底的な解決を図った。当行は、監査メカニズム改革を進め、地域責任システム改革を推進し、具体的な成果をあげるとともに、専門人材チームの高度な育成を図り、デジタル監査およびスマート監査の質および効率を向上させ、戦略的意思決定の実施、事例リスクの予防および抑制、基本管理の改善ならびに当行の各種事業の着実な発展を効果的に改善した。当行は、リスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善のため、各種監査結果および監査提言を重視および積極的に活用した。

「企業価値およびリターンの向上」の行動の進捗状況

国務院の資本市場の規制強化、リスク防止および高品質発展の促進に関する意見およびCSRCの上場企業規制のガイドライン第10号—市場価値管理の要求に沿って、上海証券取引所の「企業価値およびリターンの向上」に関するイニシアチブに対応し、当行は、市場価値管理制度ならびに評価向上計画および企業価値とリターンの向上行動を策定した。当行は、「投資家中心」の原則を徹底し、農業、農村、農村住民および実体経済への貢献という当行の責任および使命を堅持した。当行は、リスクの予防および発展の促進という業務テーマを堅持し、業務の質および効率を継続的に向上させ、質の高い発展を推進し、投資家により大きな価値を創造するよう努めた。当行は、安定した現金配当政策を堅持し、上場以来30%以上の配当率を維持し、中間配当を積極的に実施し、H株保有者に人民元配当通貨オプションを提供し、株主の利得感および利便性を高めた。当行は、当行の持続可能な経営および情報開示体制の発展を深化させ、多層的・多チャネルの投資家コミュニケーションを積極的に行い、的を絞った方法で資本市場の懸念に対処し、投資家の価値認識を高めた。当行は、効果的な制衡機能を備えた秩序あるコーポレート・ガバナンス体制を継続的に改善し、投資家、特に中小投資家の権利および利益の保護に注力した。当行は、今後も引き続き規制政策をフォローアップし、その他の法令およびコンプライアンスに準拠した市場価値管理策を実情に応じて適切に評価および実施していく。

(3) 利益および配当

2024年度の年次総会により承認された通り、当行は、2025年7月16日のマーケット終了後に当行の株主名簿に記載されている普通株主に対し普通株式10株当たり1.255人民元（税引前）、合計43,923百万人民元（税引前）の2024年度の最終現金配当を分配した。すでに支払い済みの2024年度の間配当も含め、2024年度には普通株式10株当たり2.419人民元（税引前）、合計84,661百万人民元（税引前）の年間現金配当が支払われた。

当行の取締役会は、普通株主に対し10株当たり1.195人民元（税引前）、合計41,823百万人民元（税引前）の2025年度の間配当の分配を提案し、これは、2025年度上半期の当行の持分所有者に帰属する純利益の30%を占める。当行の2025年度の間配当の分配は、H株式保有者に人民元配当の通貨オプションを提供し、H株式保有者はH株式の間配当金をすべて人民元または香港ドルで受け取ることを選択できる（通貨オプションの一部選択は、香港中央結算代理有限公司にのみ適用される。）。人民元および香港ドルの為替レートは、当行がH株式の保有者に対して配当通貨選択申込書を送付した日に先立つ5営業日（送付日を含まない。）において中国外国為替取引センター（CFETS）で各日午前11時に公表される人民元の香港ドルに対する基準為替レートの平均値とする。

2025年度の間配当処分案は、2025年度下半期の株主総会において審議および承認のために提出される。当行は、株主総会による2025年度中間配当処分案の承認から2ヶ月以内に現金配当を支払う。基準日、株主名簿閉鎖期間、支払予定日、2025年度の間配当に関する税金および税額控除の詳細については、当行が開示する関連発表を参照のこと。

現金配当方針の策定および実施

当行は、投資家に適切な投資収益率を提供すること、利益配当方針の継続性および一貫性を維持すること、当行の長期的な利益を考慮して、すべての株主の利益と当行の持続可能な発展を図ることに重点を置いて利益分配を行っている。当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当の分配を行うことができる。当行の利益分配は現金配当を優先している。

当行の現金配当方針の策定および実施は、定款および株主総会の決議に従って行われる。関連する意思決定の手続および仕組みは完備され、分配基準および割合は明確に記載されている。独立取締役は、その職務を真摯に遂行し、適切な努力を行い、意見を表明した。少数株主は、その意見および要求を十分に表明する機会を有しており、その正当な権利および利益は十分に保護されている。

(4) 手取金の使途

目論見書、募集関連書類およびその他の書類において開示された通り、調達した手取金は、すべて当行の事業の将来的な発展を支援する当行の資本の補充のために充当された。

(5) 自己株式の購入、売却および償還

報告期間中、当行および当行の子会社はいずれも当行の上場株式の購入、売却または償還を行わなかった（自己株式の売却を含む。）。報告期間末日現在、当行および当行の子会社はいずれも当行の自己株式を保有していなかった。

(6) 株式インセンティブ・プランの実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリシエーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等のいかなる株式インセンティブ・プランも実施しなかった。

4【経営上の重要な契約等】

重要な資産の取得、売却および吸収合併

報告期間中、当行はいかなる重要な資産の取得、売却および吸収合併もしなかった。

関連当事者取引

報告期間中、当行は重大な関連当事者取引を行わなかった。

2025年度上半期に、当行は、NFRAおよびCSRCの規制要件ならびに上海および香港の上場規則を厳格に遵守して、関連当事者取引の標準的な管理を実施した。報告期間中、当行の関連当事者取引は、通常の取引条件で、法令に従って行われた。当行の金利の価格設定は公正な事業原則に従っており、当行または少数株主の持分の減損は確認されなかった。

2025年度上半期に、当行は、当行の関連当事者（香港上場規則に定義される。）との間で、通常の業務の過程において様々な関連取引を行った。当該取引は、香港上場規則のルール14A.73に定める適用除外条件を満たしており、したがって、株主の承認、年次審査および開示に関するすべての要件の遵守が完全に免除されている。

国内法令および会計基準に従って定義された関連当事者取引については、「第6－1 財務書類一連結財務書類に対する注記－43」を参照のこと。

重要な契約および履行

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して開示の対象となる重要な保管業務、契約またはリース協定の締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して開示の対象となる保管業務、契約またはリース協定の締結を行わなかった。

重要な担保

担保提供は、当行の通常の業務の過程における当行のオフバランス事業の1つである。報告期間中、PBOCおよびNFRAの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は当行に存在しなかった。

外部担保

報告期間中、当行は、法令、行政規則またはCSRCが定める外部担保解決手続に違反する担保契約を締結していない。

取得済の重要な株式投資および進行中の重要な非株式投資

2020年、当行は、*国家綠色發展基金股份有限公司*発起人契約に署名し、8.0十億人民幣元を国家綠色發展基金股份有限公司に投資することを提案した。2021年5月、当行は1回目の拠出として、0.8十億人民幣元を支払った。2022年11月、当行は2回目の拠出として、1.0十億人民幣元を初めて支払った。2024年7月、当行は2回目の拠出として、2回目の1.0十億人民幣元を支払った。2025年6月、当行は3回目の拠出として、2.0十億人民幣元を支払った。

2024年、当行は、*国家集成電路産業投資基金三期股份有限公司*発起人契約に署名し、21.5十億人民幣元を国家集成電路産業投資基金三期股份有限公司に投資することを提案した。2024年7月、当行は1回目の拠出として、1.075十億人民幣元を支払った。2025年7月、当行は2回目の拠出として、1.1825十億人民幣元を支払った。

詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト公表された当行の関連する発表を参照のこと。

5【研究開発活動】

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第6-1 中間財務書類-要約中間連結財務書類に対する注記-24 有形固定資産」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中国会社法には授權資本の制度が存在しない。

②【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A株式およびH株式共に普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民幣元)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民幣元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。第3期配当期間の配当率は、年率3.77%または4.12%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される（整数未満切り捨て）。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民幣元）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

(2025年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2025年6月30日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873

優先株式

(2025年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2025年6月30日	-	800,000,000	-	80,000,000,000

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

(4) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有権	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区東直門外斜街9号院3 号楼	政府	140,488,809,651	40.14%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷 3号	政府	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理人有限公 司	-	海外法人	30,557,861,160	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豊匯園11号 豊匯時代 大廈南翼2	政府	23,520,968,297	6.72%
香港中央結算有限公司	-	海外法人	3,065,743,065	0.88%
中国煙草総公司	-	国有法人	2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区豊盛胡同28号太平洋 保險大廈	国有法人	1,842,751,177	0.53%
上海海煙投資管理有限公司	-	国有法人	1,259,445,843	0.36%
中央匯金資産管理有限責任 公司	-	国有法人	1,255,434,700	0.36%
中維資本控股股份有限公司	-	国有法人	755,667,506	0.22%
合 計	-	-	328,780,758,326	93.94%

- (1) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。
- (2) 香港中央結算代理人有限公司が保有している株式の総数は、2025年6月30日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。
- (3) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり、指定された名義人として保有するA株式（香港・上海ストックコネクットのノースバウンド株式）の数をいう。
- (4) 上記の株主のうち、匯金公司是中央匯金資産管理有限責任公司的株式100%を保有し、中国證券金融股份有限公司の株式66.70%を保有する。香港中央結算代理人有限公司は、香港中央結算有限公司の完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の当事者関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
- (5) 上記の株主のうち、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した中国農業銀行の国有株式譲渡案の承認に基づく、SSFの所有するA株式9,797,058,826株の議決権のMOFへの譲渡を除き、当行は他の株主が議決権を委託、受託または放棄したことを認識していない。
- (6) 上位10名の株主はいずれも信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務に従事しておらず、香港中央結算代理人有限公司は代理人としてH株を保有しており、信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務に従事していなかった。
- (7) 当行の株式に、売却制限の対象となる株式はなかった。上位10名の株主は前期と同じである。
- (8) 報告期間中、正式に履行および完了されたコミットメントはなかった。報告期間末日現在、正式に履行されなかった失効コミットメントはなかった。

優先株式（農行優1）の株主上位10社の詳細

（2025年6月30日現在）

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優1」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
光大永明資産管理股份有限公司	-	53,400,000	13.35%
招商基金管理有限公司	-	49,000,000	12.25%
交銀施羅德資産管理有限 公司	中華人民共和国上海市虹 口区広紀路738号2棟432室	32,580,000	8.15%
中国人民人寿保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
中国平安人寿保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
新華人寿保險股份有限公 司	北京市朝阳区建国门外大街 甲12号新华保險大厦	25,000,000	6.25%
中信保誠人寿保險有限公 司	-	22,440,000	5.61%
上海光大證券資産管理有 限公司	-	22,100,000	5.53%
華寶信託有限責任公司	-	16,440,000	4.11%
国投泰康信託有限公司	-	12,000,000	3.00%
合 計	-	292,960,000	73.24%

(1) 匯金公司是新華人寿保險股份有限公司の支配株主である。上記を除き当行は、上記優先株式の株主間の当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」の株式数が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

優先株式（農行優2）の株主上位10社の詳細

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優2」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
中国煙草総公司	中華人民共和国北京市西城区月壇南街55号	50,000,000	12.50%
中国人寿保險股份有限公司	中華人民共和国北京市朝陽区朝外大街16号	50,000,000	12.50%
新華人寿保險股份有限公司	北京市朝阳区建国门外大街甲12号新华保險大厦	29,000,000	7.25%
光大永明資產管理股份有限公司	-	25,000,000	6.25%
中国煙草総公司雲南省公司	中華人民共和国昆明市拓東路263号	20,000,000	5.00%
中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）	中華人民共和国南京市長江路192号	20,000,000	5.00%
中国移动通信集团有限公司	中華人民共和国北京市西城区金融大街29号	20,000,000	5.00%
上海煙草集团有限責任公司	-	15,700,000	3.93%
中国平安財產保險股份有限公司	-	15,000,000	3.75%
全国社保基金304組合	-	12,500,000	3.13%
合 計	-	257,200,000	64.30%

(1) 匯金公司是、新華人寿保險股份有限公司、中国煙草総公司雲南省公司および中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）の支配株主であり、上海煙草集团有限責任公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の管理者である。中国平安財產保險股份有限公司および中国平安人壽保險股份有限公司は、いずれも中国平安保險（集团）股份有限公司に支配されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間の当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」の株式数が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

2【役員の状況】

有価証券報告書で開示された情報から、下記以外に重要な変更はなかった。

2025年6月23日、王大軍氏は、当行の執行副総裁に任命された。同氏の資格は2025年7月17日にNFRAにより承認された。

2025年7月23日、肖翔氏は、定年退職の年齢に達したため当行の非執行取締役を退任した。

2025年9月8日、武剛氏は、定年退職の年齢に達したため当行の最高リスク責任者を退任した。

2025年9月22日、劉洪氏は、職務異動のため当行の執行副総裁を退任した。

男性取締役、監査役および役員は17名、女性取締役、監査役および役員は6名（役員のうちの女性の比率は26%）となった。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行及び子会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、当行の2025年6月30日に終了した6ヶ月間に係る原文（英文）の中間報告書（Interim Report）に含まれる、香港上場規則が中間報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類を含む上記中間報告書は、香港において開示されている。当行の中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝20.65円（国家外貨管理局が公表した2025年8月29日の仲値である100円＝4.8428人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 その他」から「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1 【中間財務書類】

要約中間連結損益計算書
2025年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2025年 6月30日 現在	2024年 6月30日 現在
		(未監査)	(未監査)
注記			
受取利息	6	598,005	644,048
支払利息	6	(315,532)	(353,200)
受取利息純額	6	282,473	290,848
受取報酬及び手数料	7	58,097	53,683
支払報酬及び手数料	7	(6,656)	(6,947)
受取報酬及び手数料純額	7	51,441	46,736
トレーディング業務利益純額	8	7,558	15,758
金融投資利益純額	9	5,869	11,054
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		15,088	4,300
その他の営業収益（費用）	10	7,364	(1,556)
営業収益		369,793	367,140
営業費用	11	(111,725)	(108,679)
信用減損損失	12	(97,955)	(100,998)
その他の資産に係る減損損失		(14)	(33)
営業利益		160,099	157,430
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		441	41
税引前純利益		160,540	157,471
法人所得税費用	13	(20,597)	(20,977)
当期純利益		139,943	136,494
以下に帰属：			
当行の持分所有者		139,510	135,892
非支配持分所有者		433	602
		139,943	136,494
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：人民元)			
－基本的及び希薄化後	15	0.37	0.37

(単位：百万円)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2025年 6月30日 現在	2024年 6月30日 現在
		(未監査)	(未監査)
受取利息	6	12,348,803	13,299,591
支払利息	6	(6,515,736)	(7,293,580)
受取利息純額	6	5,833,067	6,006,011
受取報酬及び手数料	7	1,199,703	1,108,554
支払報酬及び手数料	7	(137,446)	(143,456)
受取報酬及び手数料純額	7	1,062,257	965,098
トレーディング業務利益純額	8	156,073	325,403
金融投資利益純額	9	121,195	228,265
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		311,567	88,795
その他の営業収益（費用）	10	152,067	(32,131)
営業収益		7,636,225	7,581,441
営業費用	11	(2,307,121)	(2,244,221)
信用減損損失	12	(2,022,771)	(2,085,609)
その他の資産に係る減損損失		(289)	(681)
営業利益		3,306,044	3,250,930
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		9,107	847
税引前純利益		3,315,151	3,251,776
法人所得税費用	13	(425,328)	(433,175)
当期純利益		2,889,823	2,818,601
以下に帰属：			
当行の持分所有者		2,880,882	2,806,170
非支配持分所有者		8,941	12,431
		2,889,823	2,818,601
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：円)			
－基本的及び希薄化後	15	7.64	7.64

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結包括利益計算書

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	以下に終了した 6ヶ月間	
	2025年 6月30日 現在 (未監査)	2024年 6月30日 現在 (未監査)
当期純利益	139,943 20 0 A	136,494
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動	(7,211) 20 0 A	26,529
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る信用損失引当金	5,570 20 0 A	(6,069)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額 為替換算差額	474 20 0 A	(5,064)
その他	114 20 0 A	136
小計	(2,184) 20 0 A	(5,214)
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	(3,237) 20 0 A	10,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する 税効果額	4,509 20 0 A	269
その他	(1,126) 20 0 A	(61)
小計	13	28
その他の包括利益(税引後)	3,396 20 0 A	236
当期間の包括利益合計	159 20 0 A	10,554
以下に帰属する包括利益合計：	140,102 20 0 A	147,048
当行の持分所有者	140,426 20 0 A	147,982
非支配持分所有者	(324) 20 0 A	(934)
	140,102 20 0 A	147,048

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2025年 6月30日 現在 (未監査) 2,889,823	2024年 6月30日 現在 (未監査) 2,818,601
当期純利益		
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動	(148,907)	547,824
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る信用損失引当金	115,021	(125,325)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額	9,788	(104,572)
為替換算差額	2,354	2,808
その他	(45,100)	(107,669)
小計	(66,844)	213,067
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	93,111	5,555
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果額	(23,252)	(1,260)
その他	268	578
小計	70,127	4,873
その他の包括利益(税引後)	3,283	217,940
当期間の包括利益合計	2,893,106	3,036,541
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	2,899,797	3,055,828
非支配持分所有者	(6,691)	(19,287)
	2,893,106	3,036,541

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結財政状態計算書

2025年6月30日現在

(単位：百万人民币)

	注記	2025年 6月30日 現在 (未監査)	2024年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	3,362,831 20 0 A	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	410,918 20 0 A	571,956
貴金属		168,487 20 0 A	115,253
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	472,461 20 0 A	529,767
デリバティブ金融資産	19	42,680 20 0 A	65,920
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	1,554,271 20 0 A	1,371,571
顧客への貸出金	21	25,764,001 20 0 A	23,977,013
金融投資	22		20 0 A
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		521,158 20 0 A	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品		10,348,968 20 0 A	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		3,570,257 20 0 A	3,430,164
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	15,597 20 0 A	10,332
有形固定資産	24	150,313 20 0 A	154,484
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	25	143,504 20 0 A	148,009
その他の資産	26	329,051 20 0 A	308,894
資産合計		46,855,878 20 0 A	43,238,135
負債			
中央銀行からの借入金	27	942,778 20 0 A	847,324
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	5,670,071 20 0 A	4,667,561
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	366,475 20 0 A	364,022
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	25,036 20 0 A	15,841
デリバティブ金融負債	19	52,939 20 0 A	58,146
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	1,066,458 20 0 A	615,725
顧客からの預り金	32	31,900,486 20 0 A	30,305,357
未払配当金	14	43,923 20 0 A	40,738
発行債券	33	3,105,787 20 0 A	2,678,509
繰延税金負債	25	632 20 0 A	309
その他の負債	34	532,052 20 0 A	547,330
負債合計		43,706,637 20 0 A	40,140,862
資本			
普通株式	35	349,983 20 0 A	349,983
その他資本性金融商品	36	465,000 20 0 A	500,000
優先株式		80,000 20 0 A	80,000
永久債		385,000 20 0 A	420,000
資本準備金	37	173,415 20 0 A	173,419
その他の包括利益	38	82,730 20 0 A	81,816
利益準備金	39	302,271 20 0 A	301,841
一般準備金	40	570,192 20 0 A	532,991
利益剰余金		1,199,509 20 0 A	1,150,758
当行の株主に帰属する持分		3,143,100 20 0 A	3,090,808
非支配持分		6,141 20 0 A	6,465
資本合計		3,149,241 20 0 A	3,097,273
資本及び負債合計		46,855,878 20 0 A	43,238,135

(単位：百万円)

	注記	2025年 6月30日 現在 (未監査)	2024年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	69,442,460	44,076,434
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	8,485,457	11,810,891
貴金属		3,479,257	2,379,974
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	9,756,320	10,939,689
デリバティブ金融資産	19	881,342	1,361,248
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	32,095,696	28,322,941
顧客への貸出金	21	532,026,621	495,125,318
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		10,761,913	10,599,769
償却原価で測定される負債性金融商品		213,706,189	204,551,321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		73,725,807	70,832,887
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	322,078	213,356
有形固定資産	24	3,103,963	3,190,095
のれん		28,518	28,518
繰延税金資産	25	2,963,358	3,056,386
その他の資産	26	6,794,903	6,378,661
資産合計		967,573,881	892,867,488
負債			
中央銀行からの借入金	27	19,468,366	17,497,241
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	117,086,966	96,385,135
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	7,567,709	7,517,054
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	516,993	327,117
デリバティブ金融負債	19	1,093,190	1,200,715
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	22,022,358	12,714,721
顧客からの預り金	32	658,745,036	625,805,622
未払配当金	14	907,010	841,240
発行債券	33	64,134,502	55,311,211
繰延税金負債	25	13,051	6,381
その他の負債	34	10,986,874	11,302,365
負債合計		902,542,054	828,908,800
資本			
普通株式	35	7,227,149	7,227,149
その他資本性金融商品	36	9,602,250	10,325,000
優先株式		1,652,000	1,652,000
永久債		7,950,250	8,673,000
資本準備金	37	3,581,020	3,581,102
その他の包括利益	38	1,708,375	1,689,500
利益準備金	39	6,241,896	6,233,017
一般準備金	40	11,774,465	11,006,264
利益剰余金		24,769,861	23,763,153
当行の株主に帰属する持分		64,905,015	63,825,185
非支配持分		126,812	133,502
資本合計		65,031,827	63,958,687
資本及び負債合計		967,573,881	892,867,488

2025年8月29日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍

董事長

王志恒

副董事長

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結持分変動計算書

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

注記	その他資本			その他の			利益剰余金	非支配持		合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金		小計	分	
2024年12月31日(監査済)	349,983	500,000	173,419	81,816	301,841	532,991	1,150,758	3,090,808	6,465	3,097,273
当期純利益	-	-	-	-	-	-	139,510	139,510	433	139,943
その他の包括利益	-	-	-	916	-	-	-	916	(757)	159
当期間の包括利益合計	-	-	-	916	-	-	139,510	140,426	(324)	140,102
持分所有者による資本拠出及び削減	36	-	(35,000)	(4)	-	-	-	(35,004)	-	(35,004)
利益準備金繰入額	39	-	-	-	430	-	(430)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	37,201	(37,201)	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(43,923)	(43,923)	-	(43,923)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(9,207)	(9,207)	-	(9,207)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(2)	-	-	2	-	-	-
2025年6月30日(未監査)	349,983	465,000	173,415	82,730	302,271	570,192	1,199,509	3,143,100	6,141	3,149,241

(単位：百万人民币)

注記	その他資本			その他の				小計	非支配持分	合計	
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金				
2023年12月31日(監査済)		349,983	480,000	173,425	41,506	273,558	456,200	1,114,576	2,889,248	7,619	2,896,867
当期純利益		-	-	-	-	-	-	135,892	135,892	602	136,494
その他の包括利益		-	-	-	12,090	-	-	-	12,090	(1,536)	10,554
当期間の包括利益合計		-	-	-	12,090	-	-	135,892	147,982	(934)	147,048
持分所有者による資本拠出及び削減	36	-	100,000	(2)	-	-	-	-	99,998	-	99,998
利益準備金繰入額	39	-	-	-	-	389	-	(389)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	-	76,258	(76,258)	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	-	(80,811)	(80,811)	-	(80,811)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	-	(6,639)	(6,639)	-	(6,639)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益		-	-	-	(23)	-	-	23	-	-	-
2024年6月30日(未監査)		349,983	580,000	173,423	53,573	273,947	532,458	1,086,394	3,049,778	6,685	3,056,463

当期純利益	-	-	-	-	-	-	146,191	146,191	(14)	146,177
その他の包括利益	-	-	-	28,225	-	-	-	28,225	(66)	28,159
当期間の包括利益合計	-	-	-	28,225	-	-	146,191	174,416	(80)	174,336
持分所有者による資本 本抛出及び削減	36	-	(80,000)	(4)	-	-	-	(80,004)	(6)	(80,010)
利益準備金繰入額	39	-	-	-	-	27,894	-	(27,894)	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	-	533	(533)	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	-	(40,738)	(40,738)	-
その他の資本性金融 商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	-	(12,644)	(12,644)	-
子会社のその他の資本 本性金融商品の 保有者への配当		-	-	-	-	-	-	-	(69)	(69)
非支配持分所有者に 対する配当		-	-	-	-	-	-	-	(65)	(65)
利益剰余金に振り替 えられたその他の 包括利益		-	-	-	18	-	-	(18)	-	-
2024年12月31日(監 査済)		349,983	500,000	173,419	81,816	301,841	532,991	1,150,758	3,090,808	6,465
										3,097,273

(単位：百万円)

注記	その他資本		その他の包					非支配持		合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2024年12月31日 (監査済)	7,227,149	10,325,000	3,581,102	1,689,500	6,233,017	11,006,264	23,763,153	63,825,185	133,502	63,958,687
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,880,882	2,880,882	8,941	2,889,823
その他の包括利 益	-	-	-	18,915	-	-	-	18,915	(15,632)	3,283
当期間の包括利 益合計	-	-	-	18,915	-	-	2,880,882	2,899,797	(6,691)	2,893,106
持分所有者によ る資本拋出 及び削減	36	(722,750)	(83)	-	-	-	-	(722,833)	-	(722,833)
利益準備金繰入 額	39	-	-	-	8,880	-	(8,880)	-	-	-
一般準備金繰入 額	40	-	-	-	-	768,201	(768,201)	-	-	-
普通株主への配 当	14	-	-	-	-	-	(907,010)	(907,010)	-	(907,010)
その他の資本性 金融商品の 保有者への 配当	14	-	-	-	-	-	(190,125)	(190,125)	-	(190,125)
利益剰余金に振 り替えられ たその他の 包括利益	-	-	-	(41)	-	-	41	-	-	-
2025年6月30日 (未監査)	7,227,149	9,602,250	3,581,020	1,708,375	6,241,896	11,774,465	24,769,861	64,905,015	126,812	65,031,827

(単位：百万円)

注記	その他資本			その他の包			非支配持			合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2023年12月31日(監査済)	7,227,149	9,912,000	3,581,226	857,099	5,648,973	9,420,530	23,015,994	59,662,971	157,332	59,820,304
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,806,170	2,806,170	12,431	2,818,601
その他の包括利益	-	-	-	249,659	-	-	-	249,659	(31,718)	217,940
当期間の包括利益合計	-	-	-	249,659	-	-	2,806,170	3,055,828	(19,287)	3,036,541
持分所有者による資本拠出及び削減	-	2,065,000	(41)	-	-	-	-	2,064,959	-	2,064,959
利益準備金繰入額	-	-	-	-	8,033	-	(8,033)	-	-	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	1,574,728	(1,574,728)	-	-	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(1,668,747)	(1,668,747)	-	(1,668,747)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	-	-	-	-	-	-	(137,095)	(137,095)	-	(137,095)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(475)	-	-	475	-	-	-
2024年6月30日(未監査)	7,227,149	11,977,000	3,581,185	1,106,282	5,657,006	10,995,258	22,434,036	62,977,916	138,045	63,115,961

当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,018,844	3,018,844	(289)	3,018,555
その他の包括利益	-	-	-	582,846	-	-	-	582,846	(1,363)	581,483
当期間の包括利益合計	-	-	-	582,846	-	-	3,018,844	3,601,690	(1,652)	3,600,038
持分所有者による資本提出及び削減	-	(1,652,000)	(83)	-	-	-	-	(1,652,083)	(124)	(1,652,207)
利益準備金繰入額	36	-	-	-	576,011	-	(576,011)	-	-	-
一般準備金繰入額	39	-	-	-	-	11,006	(11,006)	-	-	-
普通株主への配当	40	-	-	-	-	-	(841,240)	(841,240)	-	(841,240)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(261,099)	(261,099)	-	(261,099)
子会社の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	-	-	(1,425)	(1,425)
非支配持分所有者に対する配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,342)	(1,342)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	372	-	-	(372)	-	-	-
2024年12月31日(監査済)	7,227,149	10,325,000	3,581,102	1,689,500	6,233,017	11,006,264	23,763,153	63,825,185	133,502	63,958,687

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	注記	以下に終了した 6ヶ月間	
		2025年 6月30日 現在	2024年 6月30日 現在
営業活動によるキャッシュ・フロー		(未監査)	(未監査)
税引前当期純利益		160,540 20 0 A	157,471
調整:		20 0 A	
無形資産及びその他の資産の償却費		2,124 20 0 A	1,871
有形固定資産、使用権資産及びその他の減価償却費		9,744 20 0 A	9,668
信用減損損失		97,955 20 0 A	100,998
その他の資産に係る減損損失		14 20 0 A	33
投資有価証券に係る受取利息		(182,115) 20 0 A	(176,700)
発行債券に係る支払利息		36,058 20 0 A	35,107
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価益		(4,992) 20 0 A	(5,288)
投資有価証券に係る利益純額		(17,205) 20 0 A	(2,753)
関連会社及び共同支配企業への損益に対する持分		(441) 20 0 A	(41)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額		(406) 20 0 A	(436)
為替差益		(3,033) 20 0 A	(5,405)
		98,243 20 0 A	114,525
営業資産及び営業負債の増減純額:			
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額		(227,768) 20 0 A	506,925
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額		(20,945) 20 0 A	20,575
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加純額		(10,983) 20 0 A	(1,431)
顧客への貸出金の増加純額		(1,831,300) 20 0 A	(1,769,286)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額		97,478 20 0 A	(21,808)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額		3,352 20 0 A	16,854
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額		2,632,234 20 0 A	1,571,988
買戻し条件付契約に基づき売却する金融資産の増加純額		448,485	13,628
その他の営業資産の増加		(118,880) 20 0 A	(226,825)
その他の営業負債の(減少)/増加		(30,838) 20 0 A	118,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,039,078 20 0 A	343,829
法人所得税支払額		(33,274) 20 0 A	(52,449)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		1,005,804 20 0 A	291,380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		2,020,659 20 0 A	1,870,496
投資有価証券に係る利息配当受取額		196,495 20 0 A	173,095
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入		45 20 0 A	-
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		2,151 20 0 A	1,281
投資有価証券の購入による支出		(2,589,702) 20 0 A	(3,522,355)
関連会社及び共同支配企業への投資額の増加		(4,900)	-
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(8,330) 20 0 A	(6,812)
投資活動による正味キャッシュ・フロー		(383,582) 20 0 A	(1,484,295)

以下に終了した
6ヶ月間

財務活動によるキャッシュ・フロー

注記	以下に終了した 6ヶ月間	
	2025年 6月30日 現在 (未監査)	2024年 6月30日 現在 (未監査)
その他の資本性金融商品の発行による収入	50,000 20 0 A	100,000
その他の資本性金融商品の償還による支出	(85,000)	-
その他の資本性金融商品の発行及び償還による取引費用	(4) 20 0 A	(1)
社債の発行による収入	2,249,575 20 0 A	2,013,500
社債の発行に係る取引費用支払額	(7) 20 0 A	(17)
社債の償還による支出	(1,800,851) 20 0 A	(1,707,404)
社債に係る利息支払額	(57,504) 20 0 A	(57,375)
リース債務の元本及び利息の償還	(2,366) 20 0 A	(2,293)
配当の支払額	(49,945) 20 0 A	(87,450)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	303,898 20 0 A	258,960

現金及び現金同等物の増加/(減少)純額

現金及び現金同等物の1月1日現在残高	926,120 20 0 A	(933,955)
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	1,846,612 20 0 A	2,512,725
	7,576 20 0 A	(445)
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41 2,780,308 20 0 A	1,578,325

営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：

利息受取額	370,548 20 0 A	422,238
利息支払額	(314,367) 20 0 A	(316,105)

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2025年 6月30日 現在 (未監査)	2024年 6月30日 現在 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,315,151	3,251,776
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	43,861	38,636
有形固定資産、使用権資産及びその他の減価償却費	201,214	199,644
信用減損損失	2,022,771	2,085,609
その他の資産に係る減損損失	289	681
投資有価証券に係る受取利息	(3,760,675)	(3,648,855)
発行債券に係る支払利息	744,598	724,960
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る再評価益	(103,085)	(109,197)
投資有価証券に係る利益純額	(355,283)	(56,849)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(9,107)	(847)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額	(8,384)	(9,003)
為替差益	(62,631)	(111,613)
	<u>2,028,718</u>	<u>2,364,941</u>
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の(増加)/減少純額	(4,703,409)	10,468,001
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(432,514)	424,874
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加純額	(226,799)	(29,550)
顧客への貸出金の増加純額	(37,816,345)	(36,535,756)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額	2,012,921	(450,335)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額	69,219	348,035
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金の増加純額	54,355,632	32,461,552
買戻し条件付契約に基づき売却する金融資産の増加純額	9,261,215	281,418
その他の営業資産の増加	(2,454,872)	(4,683,936)
その他の営業負債の(減少)/増加	(636,805)	2,450,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>21,456,961</u>	<u>7,100,069</u>
法人所得税支払額	(687,108)	(1,083,072)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>20,769,853</u>	<u>6,016,997</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	41,726,608	38,625,742
投資有価証券に係る利息配当受取額	4,057,622	3,574,412
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入	929	
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	44,418	26,453
投資有価証券の購入による支出	(53,477,346)	(72,736,631)
関連会社及び共同支配企業への投資額の増加	(101,185)	
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(172,015)	(140,668)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	<u>(7,920,968)</u>	<u>(30,650,692)</u>

以下に終了した 6ヶ月間		
	2025年 6月30日 現在	2024年 6月30日 現在
注記	(未監査)	(未監査)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	1,032,500	2,065,000
その他の資本性金融商品の償還による支出	(1,755,250)	
その他の資本性金融商品の発行及び償還による取引費用	(83)	(21)
社債の発行による収入	46,453,724	41,578,775
社債の発行に係る取引費用支払額	(145)	(351)
社債の償還による支出	(37,187,573)	(35,257,893)
社債に係る利息支払額	(1,187,458)	(1,184,794)
リース債務の元本及び利息の償還	(48,858)	(47,350)
配当の支払額	(1,031,364)	(1,805,843)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	6,275,494	5,347,524
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額	19,124,378	(19,286,171)
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	38,132,538	51,887,771
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	156,444	(9,189)
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41 57,413,360	32,592,411
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	7,651,816	8,719,215
利息支払額	(6,491,679)	(6,527,568)

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

要約中間連結財務書類に対する注記
2025年6月30日に終了した6ヶ月間
(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

1. 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、旧銀行の財務再編完了後、当行が設立された。当行の設立はPBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、国家金融監督管理総局(旧中国銀行保険監督管理委員会、以下「NFRA」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京市工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づいて営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No.69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他のサービス、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連サービスの提供からなる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに子会社は、「国内機関」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外機関」と称されている。

2. 作成の基礎

2025年6月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間連結財務書類(未監査)は、IAS第34号「期中財務報告」及び香港証券取引所の有価証券上場規則の適用開示規則すべてに準拠して作成されている。

3. 重要な会計方針

当要約中間連結財務書類(未監査)は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。要約中間連結財務書類の作成時に使用された重要な会計方針及び計算方法は、以下で記載しているものを除き、当行グループの2024年度終了事業年度の年次連結財務書類の作成において従ったものと同一である。

当要約中間連結財務書類は、当行グループの2024年度に終了した事業年度の監査済年次連結財務書類と併せて読む必要がある。

3.1 当行グループが適用した2025年発効の改訂

当行グループは、当報告期間から強制適用となっている、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した以下のIFRS会計基準の改訂を、当報告期間から適用している。

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用	注記
(1)	IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如	2025年1月1日 (i)

(i) 上記の改訂に関する説明は2024年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類において開示されている。この改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はない。

3.2 未発効、かつ当行グループが当報告期間において発効日前に適用していない基準及び改訂

当行グループは、IASBにより公表されたものの未発効である以下の基準及び改訂を適用していない。

		以下の日以降に開始する事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	金融商品の分類及び測定	2026年1月1日 (i)
(2)	IFRS会計基準の年次改善	第11集	2026年1月1日 (i)
(3)	IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	自然依存電力を参照する契約	2026年1月1日 (i)
(3)	IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日 (i)
(4)	IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日 (i)
(5)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出	現在発効が無期限延長されている。 (i)

(i) 上記の基準及び基準の改訂に関する説明はすでに当行グループの2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類に開示されている。当行グループは、上記の基準及び基準の改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はないと見込んでいる。

[前へ](#) [次へ](#)

4. 会計方針適用の際の重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務書類の作成においては、経営者が会計方針の適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

本要約中間連結財務書類の作成にあたり、会計方針の適用及び不確実性の高い見積りを行う際の主要な情報源の適用における経営陣による重大な判断は、当行グループが2024年度の連結財務書類に採用したものと同一である。

5. 子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資

(1) 子会社に対する投資

2025年6月30日現在における当行グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名	注記	設立日	設立地	授權資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド		1988年11月1日	香港、中国	588,790,000香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABC インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	(i)	2009年11月11日	香港、中国	4,759,853,614香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社 ファイナンス・
農銀金融租賃有限公司		2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000人民元	100.00	100.00	リース
中国農業銀行(UK)リミテッド	(ii)	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司		2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司		2008年8月12日	内モンゴル、中国	19,600,000人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(iii)	2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000人民元	56.02	56.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司	(iv)	2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド		2014年11月26日	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド		2014年12月23日	モスクワ、 ロシア	7,556,038,271ロシア・ ルーブル	100.00	100.00	銀行業 デット・エクイ ティ・スワップ及 びこれに関連する
農銀金融資産投資有限公司		2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000人民元	100.00	100.00	サポートサービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司		2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000人民元	100.00	100.00	資産管理業

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行がその子会社に対して有する持分又は議決権の割合に変更はなかった。

(i) 2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行はABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの資本増加に646百万香港ドルを投資した。

(ii) 中国農業銀行(UK)リミテッドは、解散手続きを進めている。

(iii) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は当行により任命された。また当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対して実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。

- (iv) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と社名変更を行った。当行グループは、この取得の結果、2012年12月31日に1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度において、当行及びその他の投資家は農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本及び2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を拠出した。当該資本注入により、当行の農銀人寿保険に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持することとなった。

2025年6月30日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。

(2) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ	(i) 2015年	ブラザビル、コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共和国フラン	50.00	50.00	銀行業 株式投資、投資管理 及び投資アドバイザー
深圳遠致富海六号投資企業(有限合伙)	(ii) 2015年	広東省、中国	313,000,000人民元	31.95	14.29	リーサーサービス 非証券株式投資事業 及びそれに関連する アドバイザーサービス
北京国発航空発動機産業投資基金中心(有限合伙)	(ii) 2018年	北京、中国	6,343,200,000人民元	15.61	11.11	ビス
新源(北京)債转股専門股權投資中心(有限合伙)	(ii) 2020年	北京、中国	11,524,196,644.50人民元	30.58	14.29	株式投資
国家綠色發展基金股份有限公司	(iii) 2020年	上海、中国	88,500,000,000人民元	9.04	9.04	株式投資、プロジェクト投資及び投資管理
国民養老保險股份有限公司	(iv) 2022年	北京、中国	11,150,000,000人民元	8.79	8.79	保険業
BNPパリバ農銀理財有限責任公司	(iv) 2023年	上海、中国	1,000,000,000人民元	49.00	49.00	資産管理業
国家集成電路産業投資基金三期股份有限公司	(v) 2024年	北京、中国	344,000,000,000人民元	6.25	6.25	株式投資、投資管理 及び資産管理

- (i) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (iii) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (iv) 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

- (v) 当行は2024年に国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司に対する出資を承認された。当行は6.25%の持分を保有しており、財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (vi) 上記の関連会社に対する当行グループの持分による当行グループへの重大な影響はない。

(3) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動 株式投資、デット・ エクイティ・スワッ プ及び関連するサ ポートサービス 非証券投資事業及び それに関連するアド バイザリーサービス 実業投資及び株式投 資 株式投資、投資管理 及び投資アドバイザ リーサービス 株式投資及び投資管 理 株式投資
江蘇走泉穗禾国企混改転型昇級基金(有限合夥)	2018年	江蘇省、中国	1,000,000,000人民元	69.00	28.57	
農金高投(湖北)債转股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	湖北省、中国	500,000,000人民元	74.00	33.33	
嘉興穗禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	浙江省、中国	1,500,000,000人民元	66.67	50.00	
内蒙古蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	内モンゴル、中国	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	
建源基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	天津、中国	3,500,000,000人民元	20.00	20.00	
陝西穗禾股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	陝西省、中国	1,000,000,000人民元	50.00	50.00	

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの企業の財務及び経営に関する意思決定を共同支配している。

上記の共同支配企業に対する当行グループの持分による当行グループへの重大な影響はない。

(4) 組成された企業

当行グループの連結している組成された企業は注記44「組成された企業」において開示されている。

6. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
受取利息		
顧客への貸出金	378,600	413,628
内訳：法人向け貸出金	232,342	250,574
個人向け貸出金	146,258	163,054
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品	143,428	136,216
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	38,687	40,484
中央銀行預け金	19,708	19,785
銀行及びその他の金融機関への貸出金	7,672	9,899
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	6,142	12,443
銀行及びその他の金融機関への預け金	3,768	11,593
小計	598,005	644,048
支払利息		
顧客からの預り金	(213,656)	(244,427)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(42,502)	(47,922)
発行債券	(36,058)	(35,107)
中央銀行からの借入金	(8,181)	(13,459)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(7,640)	(3,163)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(7,495)	(9,122)
小計	(315,532)	(353,200)
受取利息純額	282,473	290,848

7. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
受取報酬及び手数料		
代理サービス	15,807	9,738
電子バンキング・サービス	12,951	14,822
コンサルタント及びアドバイザーサービス	10,998	11,230
銀行カード	8,268	8,398
決済・清算業務	6,729	6,288
保管及びその他の信託サービス	2,471	2,237
信用コミットメント	683	754
その他	190	216
小計	58,097	53,683
支払報酬及び手数料		
銀行カード	(4,061)	(4,433)
電子バンキング・サービス	(1,522)	(1,510)
決済・清算業務	(728)	(709)
その他	(345)	(295)
小計	(6,656)	(6,947)
受取報酬及び手数料純額	51,441	46,736

8. トレーディング業務利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
トレーディング目的保有の債券に係る利益純額	3,510	2,061
貴金属に係る利益純額	(1) 2,923	2,171
外国為替デリバティブに係る利益純額	811	10,687
金利デリバティブに係る利益純額	229	519
その他	85	320
合計	7,558	15,758

(1) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

9. 金融投資利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品に係る利益純額	21	23
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	4,050	9,079
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(1) (246)	(161)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	2,117	2,754
その他	(73)	(641)
合計	5,869	11,054

(1) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した仕組預金が満期を迎えたことによる支払金額で構成されている。

10. その他の営業収益/(費用)

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
受取保険料	3,073	2,059
賃貸収益	834	718
有形固定資産の処分に係る利益	392	467
政府補助金	509	678
為替差益/(差損)	1,495	(6,112)
その他	1,061	634
合計	7,364	(1,556)

11. 営業費用

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2025年6月30日	2024年6月30日
人件費	(1)	67,533	65,691
一般営業管理費		23,942	23,800
減価償却費及び償却費		11,399	11,152
税金及び付加税	(2)	3,859	3,843
保険給付金及び保険支払額		3,590	2,939
その他		1,402	1,254
合計		111,725	108,679

2025年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループの研究開発費は、2,632百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：2,249百万人民元）であった。

(1) 人件費

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2025年6月30日	2024年6月30日
短期従業員給付			
給与、賞与、手当及び補助金		42,556	42,541
住宅補助		5,614	5,200
社会保険料		3,470	3,286
内訳：医療保険		3,282	3,103
出産保険		88	93
雇用傷害保険		100	90
労働組合費及び教育研修費		1,492	1,484
その他		3,773	3,250
小計		56,905	55,761
確定拠出給付		10,629	9,940
早期退職給付		(1)	(10)
合計		67,533	65,691

(2) 都市維持建設税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の1%、5%又は7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の3%として算定され、地方教育付加税は、増値税及び消費税の2%として算定されている。

12. 信用減損損失

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
顧客への貸出金	97,417	98,632
金融投資	200A	200A
償却原価で測定される負債性金融商品	5,320	13,450
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	13	1,020
担保とコミットメントに係る引当金	(2,233)	(8,771)
銀行及びその他の金融機関への貸出金	30	(1,243)
銀行及びその他の金融機関への預金	(147)	(120)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	214	(2,577)
その他	(2,659)	607
合計	97,955	100,998

13. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
当期間の法人所得税		
－中国の法人所得税	14,989	19,166
－香港の収益税	457	366
－その他の管轄地域の所得税	247	143
小計	15,693	19,675
繰延税金(注記25を参照)	4,904	1,302
合計	20,597	20,977

中国国内及び在外支店の法人所得税は、当期及び前期の課税所得の見積額の25%で計算されており、関連する中国の法人所得税法規に従い算定した在外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の関連規則により規定されている。その他の管轄地域(香港特別行政区を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2025年6月30日現在、第2の柱に関する法制が当行グループの子会社の一部が所在する国々において発効している。当行グループは、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び負債の認識及び情報開示について一時的かつ強制的な例外措置を適用しており、それが発生した場合に当期税金として会計処理している。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの当期税金費用におけるトップアップ課税による影響は重要ではない。

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間の法人所得税費用と要約中間連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
税引前純利益	160,540	157,471
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	40,135	39,368
税務上益金不算入となる収益に係る税効果 (1)	(33,214)	(28,967)
税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果	15,506	11,745
永久債の利息費用に係る税効果	(1,818)	(1,176)
国外機関における異なる税率の影響	(12)	7
法人所得税費用	20,597	20,977

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方政府債の受取利息が含まれている。

14. 配当金

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
宣言されたが未払いの普通株式に対する配当		
2024年度最終現金配当 (2)	43,923	-
宣言され支払済みの普通株式に対する配当		
2023年度現金配当 (3)	-	80,811
	43,923	80,811
宣言され支払済みの優先株式に対する配当 (4)	1,936	1,936
宣言され支払済みの永久債利息 (5)	7,271	4,703

(1) 2025年度の普通株式に対する配当の分配

2025年8月29日、当行の取締役会は、普通株主に対し、10株当たり1.195人民元（税込）、総額41,823百万人民元（税込）の2025年度中間現金配当を分配することを提案した。当該利益分配計画は、株主総会に提出され、審議及び承認を受けることとなっている。当該利益分配計画は、当行の株主総会による承認後、当行及び当行グループの財務諸表に盛り込まれることとなっている。

(2) 2024年度の普通株式に対する配当の分配

2024年11月29日に開催された2024年第3回臨時株主総会において、2024年半期に関して普通株式1株当たり0.1164人民元（税込）、総額40,738百万人民元（税込）の現金配当が承認された。

上記配当は2024年12月31日終了事業年度に分配として認識され、2025年6月30日終了事業年度に分配された。

2025年6月27日に開催された2024年株主総会において、2024年度に関して普通株式1株当たり0.1255人民元（税込）、総額43,923百万人民元（税込）の最終現金配当が承認された。中間配当との合計で、2024年度の年間配当は普通株式1株当たり0.2419人民元（税込）、総額84,661百万人民元（税込）であった。

上記配当は2025年6月30日終了事業年度に分配として認識された。

(3) 2023年度の普通株式に対する配当の分配

2024年5月21日に開催された年次株主総会において、2023年度に関して普通株式1株当たり0.2309人民币元（税込）、総額80,811百万人民币元（税込）の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2024年12月31日終了事業年度に分配された。

(4) 優先株式に対する配当の分配

2025年度の優先株式に対する配当の分配

2025年2月14日の取締役会において、2024年から2025年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民币元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2025年3月11日に支払われた。

2024年度の優先株式に対する配当の分配

2024年1月31日の取締役会において、2023年から2024年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民币元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2024年3月11日に支払われた。

2024年8月30日の取締役会において、2023年から2024年の優先株式第一トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民币元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2024年11月5日に支払われた。

(5) 永久債に対する利息の分配

2025年度の永久債に対する利息の分配

2025年2月20日に、2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）50,000百万人民币元に係る年間金利3.49%、総額1,745百万人民币元の利息が公表され、利息は2025年2月22日に支払われた。

2025年3月4日に、2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）40,000百万人民币元に係る年間金利2.73%、総額1,092百万人民币元の利息が公表され、利息は2025年3月15日に支払われた。

2025年4月2日に、2020年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）85,000百万人民币元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民币元の利息が公表され、利息は2025年5月12日に支払われた。

2025年5月20日に、2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）60,000百万人民币元に係る年間金利2.46%、総額1,476百万人民币元の利息が公表され、利息は2025年6月5日に支払われた。

2024年度の永久債に対する利息の分配

2024年2月20日に、2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）50,000百万人民币元に係る年間金利3.49%、総額1,745百万人民币元の利息が公表され、利息は2024年2月22日に支払われた。

2024年5月10日に、2020年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）85,000百万人民币元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民币元の利息が公表され、利息は2024年5月13日に支払われた。

2024年8月8日に、2019年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）85,000百万人民币元に係る年間金利4.39%、総額3,732百万人民币元の利息が公表され、利息は2024年8月20日に支払われた。

2024年8月14日に、2020年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）35,000百万人民元に係る年間金利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が公表され、利息は2024年8月26日に支払われた。

2024年8月14日に、2023年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）40,000百万人民元に係る年間金利3.21%、総額1,284百万人民元の利息が公表され、利息は2024年8月28日に支払われた。

2024年8月20日に、2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）30,000百万人民元に係る年間金利3.17%、総額951百万人民元の利息が公表され、利息は2024年9月5日に支払われた。

2024年8月27日に、2019年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）35,000百万人民元に係る年間金利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が公表され、利息は2024年9月5日に支払われた。

2024年11月14日に、2021年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）40,000百万人民元に係る年間金利3.76%、総額1,504百万人民元の利息が公表され、利息は2024年11月16日に支払われた。

15. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益	139,510	135,892
減算：当行のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する当期純利益	(9,207)	(6,639)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	130,303	129,253
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：人民元)	0.37	0.37

2014年度と2015年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2025年6月30日現在、当行の発行済み非累積型の無固定期限その他Tier1資本性証券に関する具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1株当たり利益を計算するにあたり、当行の普通株主に帰属する当期純利益から、公表及び支払済みの、優先株式及び非累積型の無固定期限その他Tier1資本性証券に対する現金配当及び利息計9,207百万人民元が控除されている（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：優先株式及び非累積型の無固定期限その他Tier1資本性証券に対する現金配当及び利息6,639百万人民元）。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間において発生していないため、転換可能優先株式が1株当たり利益の算定に与える希薄化の影響はない。

16. 現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
現金		62,014	67,208
中央銀行への法定準備預金	(1)	2,248,366	1,887,408
中央銀行への超過準備預金	(2)	874,967	46,885
中央銀行へのその他の預け金	(3)	176,421	131,855
小計		3,361,768	2,133,356
未収利息		1,063	1,096
合計		3,362,831	2,134,452

- (1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2025年6月30日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国又は地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の感管轄当局により決定される。

- (2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の用途を限定しない預金が含まれている。
- (3) 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日常業務に使用することはできない。

17. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
預入先：		
国内の銀行	348,700	518,355
その他の国内の金融機関	17,587	11,635
国外の銀行	43,522	40,621
小計	409,809	570,611
未収利息	2,418	2,799
減損損失引当金	(1,309)	(1,454)
銀行及びその他の金融機関への預け金（純額）	410,918	571,956

18. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
貸出先：		
国内の銀行	102,065	161,157
国内のその他金融機関	127,215	119,800
国外の銀行及びその他の金融機関	241,931	247,172
小計	471,211	528,129
未収利息	3,126	3,491
減損損失引当金	(1,876)	(1,853)
銀行及びその他の金融機関への貸出金（純額）	472,461	529,767

19. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、要約中間連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、期間によっては大幅に変動する可能性がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、一方の当事者が債務不履行を起こした場合に、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者は当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となる。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について、純額ベースでの相殺をしなかった。2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2025年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びク			
ロスカレンシー・金利スワップ	5,500,507 ²⁰ _{0A}	36,457 ²⁰ _{0A}	(28,480)
通貨オプション	391,978 ²⁰ _{0A}	1,810 ²⁰ _{0A}	(1,435)
小計		38,267 ²⁰ _{0A}	(29,915)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	658,599 ²⁰ _{0A}	2,717 ²⁰ _{0A}	(2,248)
貴金属関連契約	229,236 ²⁰ _{0A}	1,696 ²⁰ _{0A}	(20,776)
デリバティブ金融資産・負債合計		42,680 ²⁰ _{0A}	(52,939)

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロ スカレンシー・金利スワップ	3,858,877 20 0A	59,145 20 0A	(43,670)
通貨オプション	283,541 20 0A	1,687 20 0A	(2,428)
小計		60,832 20 0A	(46,098)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	540,534 20 0A	3,500 20 0A	(2,551)
貴金属関連契約	188,098 20 0A	1,588 20 0A	(9,497)
デリバティブ金融資産・負債合計		65,920 20 0A	(58,146)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した資産は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、NFR A発行の「商業銀行資本管理規則」(2024年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位：百万人民元)

2025年6月30日現在

2024年12月31日現在

取引相手に係る信用リスクを加重した資産	35,545	31,440
信用評価調整リスク加重資産	11,235	9,485
中央清算機関信用リスク加重資産	10,851	2,346
合計	57,631	43,271

公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位：百万人民元)

2025年6月30日現在

	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	62,427 20 0 A	917 20 0 A	(495)

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	49,738 20 0 A	1,183 20 0 A	(199)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、顧客への貸出金、償却原価で測定する負債性金融商品、公正価値で測定しかつその変動をその他の包括利益で認識するその他の負債性金融商品を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる（損失）/利得は次の通りである。

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日	2024年6月30日
(損失)/利得		
ヘッジ手段	(702)	255
ヘッジ対象	669	(309)
トレーディング業務利益純額に認識した非有効部分	(33)	(54)

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2025年6月30日	129	549	11,427	43,028	7,294	62,427
2024年12月31日	129	144	2,586	41,536	5,343	49,738

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		貸借対照表科目
	資産	負債	資産	負債	
債券	59,594	-	(2)	-	償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 顧客への貸出金
貸出金	2,490	-	8	-	
合計	62,084	-	6	-	

(単位：百万人民元)	2024年12月31日				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		貸借対照表科目
	資産	負債	資産	負債	
債券	46,821	-	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 顧客への貸出金
貸出金	2,528	-	(45)	-	
合計	49,349	-	(45)	-	

20. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	1,481,926	1,302,198
手形	74,500	71,150
小計	1,556,426	1,373,348
未収利息	260	424
減損損失引当金	(2,415)	(2,201)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産（純額）	1,554,271	1,371,571

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産に関連して受領した担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」において開示されている。

21. 顧客への貸出金

21.1 測定方法に基づく分析

		2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在
(単位：百万人民元)			
償却原価で測定される貸出金	(1)	23,729,003	22,159,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2)	2,034,998	1,817,338
合計		25,764,001	23,977,013
(1) 償却原価で測定される貸出金：			
法人向け貸出金			
貸出金		15,321,650	14,208,469
個人向け貸出金		9,319,754	8,830,444
小計		24,641,404	23,038,913
未収利息		52,658	49,936
減損損失引当金		(965,059)	(929,174)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額		23,729,003	22,159,675
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金：			
法人向け貸出金			
貸出金		504,164	309,417
割引手形		1,530,834	1,507,921
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額		2,034,998	1,817,338

21.2 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)		2025年6月30日現在			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
		12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金残高		23,959,753	393,206	341,103	24,694,062
損失引当金		(650,469)	(96,930)	(217,660)	(965,059)
償却原価で測定される顧客への貸出金の帳簿価額		23,309,284	296,276	123,443	23,729,003
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金		2,027,571	7,255	172	2,034,998
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金損失引当金		(39,941)	(1,591)	(172)	(41,704)

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出 金残高	22,349,632	417,224	321,993	23,088,849
損失引当金	(625,897)	(97,859)	(205,418)	(929,174)
償却原価で測定される顧客への貸出 金の帳簿価額	21,723,735	319,365	116,575	22,159,675
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金	1,803,322	13,844	172	1,817,338
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金損失 引当金	(33,430)	(2,529)	(93)	(36,052)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記47.1「信用リスク」の開示を参照。

21.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

当期に認識された損失引当金は、主に以下の要素の影響を受けている。

- 顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加（又は減少）若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替。
- 当期に新たに増加した顧客への貸出金のために計上された損失引当金。
- 再測定には、モデルの仮定の変更、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現在価値で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- 当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた損失引当金の戻入。

次の表は、上述した要素が損失引当金に与えた影響を示している。

企業向け貸出金	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日	476,083	69,824	148,891	694,798
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(4,153)	4,271	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(14,789)	14,789	-
ステージ2からステージ1へ	9,112	(5,061)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,351	(2,351)	-
組成又は購入による金融資産増加額	93,825	-	-	68,180
再測定	(25,893)	26,193	37,150	38,863
返済又は譲渡	(48,795)	(4,667)	(9,090)	(51,260)
償却	-	-	(26,980)	(26,980)
2025年6月30日	500,179	59,659	147,694	707,532

個人向け貸出金	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日	183,244	30,564	56,620	270,428
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(4,271)	4,271	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(14,789)	14,789	-
ステージ2からステージ1へ	5,061	(5,061)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,351	(2,351)	-
組成又は購入による金融資産増加額	68,180	-	-	68,180
再測定	(24,480)	26,193	37,150	38,863
返済又は譲渡	(37,503)	(4,667)	(9,090)	(51,260)
償却	-	-	(26,980)	(26,980)
2025年6月30日	190,231	38,862	70,138	299,231

企業向け貸出金	2024年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日	461,708	68,916	148,403	679,027
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(8,078)	8,078	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(20,447)	20,447	-
ステージ2からステージ1へ	9,878	(9,878)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	16,138	(16,138)	-
組成又は購入による金融資産増加額	127,386	-	-	127,386
再測定	(27,500)	19,693	54,848	47,041
返済又は譲渡	(87,311)	(12,676)	(18,873)	(118,860)
償却	-	-	(39,796)	(39,796)
2024年12月31日	476,083	69,824	148,891	694,798

(単位：百万人民元)

2024年12月31日終了事業年度

個人向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日	171,622	25,807	37,462	234,891
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(5,519)	5,519	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(19,073)	19,073	-
ステージ2からステージ1へ	8,847	(8,847)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,767	(2,767)	-
組成又は購入による金融資産増加額	89,118	-	-	89,118
再測定	(18,934)	33,114	65,904	80,084
返済又は譲渡	(61,890)	(8,723)	(27,070)	(97,683)
償却	-	-	(35,982)	(35,982)
2024年12月31日	183,244	30,564	56,620	270,428

22. 金融投資

(単位：百万人民元)

	注記	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22.1	521,158 20 GA	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品	22.2	10,348,968 20 GA	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債 性金融商品及びその他の資本性金融商品	22.3	3,570,257 20 GA	3,430,164
合計		14,440,383 20 GA	13,849,103

22.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
トレーディング目的保有金融資産	(1)	202,686 20 GA	176,349
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産	(2)	- 20 GA	631
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(3)	318,472 20 GA	336,326
合計		521,158 20 GA	513,306
内訳：			
香港で上場		9,772 20 GA	13,760
香港以外で上場	(i)	351,255 20 GA	339,305
非上場		160,131 20 GA	160,241
合計		521,158 20 GA	513,306

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) トレーディング目的保有金融資産 債券－発行体による分類：	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
政府債	9,157 20 0 A	9,975
公共機関及び準政府機関債	41,298 20 0 A	37,473
金融機関債	77,158 20 0 A	48,523
社債	31,546 20 0 A	35,468
債券小計	159,159 20 0 A	131,439
貴金属関連契約	22,396 20 0 A	20,967
株式	6,634 20 0 A	7,174
ファンド及びその他	14,497 20 0 A	16,769
合計	202,686 20 0 A	176,349

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 された金融資産 (ii) 債券－発行体による分類：	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
金融機関債	- 20 0 A	469
社債	- 20 0 A	162
合計	- 20 0 A	631

(ii) 会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減するために、当行グループは特定の債券をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産 (iii)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債券－発行体による分類		
公共機関及び準政府機関債	18,203 20 0 A	18,202
金融機関債	146,277 20 0 A	163,561
社債	2,692 20 0 A	1,733
債券小計	167,172 20 0 A	183,496
株式	108,743 20 0 A	108,844
ファンド及びその他	42,557 20 0 A	43,986
合計	318,472 20 0 A	336,326

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定されるものとして分類する要件もその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件も満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループが保持する債券、持分、ファンド、信託商品及び資産管理商品等が含まれている。

22.2 償却原価で測定される負債性金融商品

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債券			
政府債		7,932,886 200A	7,325,911
公共機関及び準政府機関債		1,398,434 200A	1,552,603
金融機関債		366,806 200A	407,880
社債		115,220 200A	79,527
債券小計		9,813,346 200A	9,365,921
中国財政部に対する債権	(i)	290,891 200A	290,891
特別国債	(ii)	93,314 200A	93,315
その他	(iii)	20,789 200A	21,888
小計		10,218,340 200A	9,772,015
未収利息		159,513 200A	157,187
損失引当金		(28,885) 200A	(23,569)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額		10,348,968 200A	9,905,633
内訳：			
香港で上場		19,804 200A	29,607
香港以外で上場	(iv)	9,898,832 200A	9,448,580
非上場		430,332 200A	427,446
合計		10,348,968 200A	9,905,633

- (i) 当行グループは2020年1月に中国財政部（以下はMOFという。）から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。
- (ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (iii) その他の償却原価で測定される負債性金融商品は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している(注記44(2)を参照)。
- (iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	10,375,566	603	1,684	10,377,853
損失引当金	(27,675)	(13)	(1,197)	(28,885)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	10,347,891	590	487	10,348,968

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	9,927,191	599	1,412	9,929,202
損失引当金	(22,546)	(16)	(1,007)	(23,569)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	9,904,645	583	405	9,905,633

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される負債性金融商品は主に当行グループの社債及びその他の負債性金融商品を含む。

(2) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (v)

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日	22,546	16	1,007	23,569
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
組成又は購入による金融資産増加額	2,831	-	199	3,030
再測定	3,448	(3)	(2)	3,443
満期到来又は譲渡	(1,150)	-	(7)	(1,157)
2025年6月30日	27,675	13	1,197	27,976

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日	13,253	-	1,289	14,542
振替：	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
ステージ1からステージ2へ	(4)	4	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,876	-	-	3,876
再測定	6,335	12	5	6,352
満期到来又は譲渡	(914)	-	(287)	(1,201)
2024年12月31日	22,546	16	1,007	23,569

(v) 2025年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品にかかる損失引当金の増加は、主に当期における既存の負債性金融商品の再測定及び負債性金融商品の増加によるものである。

22.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	3,479,278	3,552,115	72,837	(4,801)
その他の資本性金融商品(2)	11,209	18,142	6,933	N/A
合計	3,490,487	3,570,257	79,770	(4,801)

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	3,336,449	3,418,609	82,160	(4,916)
その他の資本性金融商品(2)	9,118	11,555	2,437	N/A
合計	3,345,567	3,430,164	84,597	(4,916)

(1) その他の負債性金融商品

(a) 発行体別の分析

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債券：			
政府債		2,425,689 200A	1,890,398
公共機関及び準政府機関債		271,774 200A	268,036
金融機関債		682,877 200A	1,116,984
社債		138,890 200A	109,288
債券小計		3,519,230 200A	3,384,706
その他	(i)	4,995 200A	8,330
小計		3,524,225 200A	3,393,036
未収利息		27,890 200A	25,573
合計		3,552,115 200A	3,418,609
内訳：			
香港で上場		97,108 200A	125,115
香港以外で上場		3,326,240 200A	3,201,369
非上場		128,767 200A	92,125
合計		3,552,115 200A	3,418,609

- (i) その他には主に信託商品及び債券投資商品等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれている（注記44（2））。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の帳簿価額	3,551,827	288	-	3,552,115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の損失引当金	(4,799)	(2)	-	(4,801)

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の帳簿価額	3,418,021	588	-	3,418,609
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の損失引当金	(4,906)	(10)	-	(4,916)

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、予想信用損失のステージ2におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品は、主に当行グループの社債及び金融機関債を含む。当行グループは、ステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品を保有していない。

(c) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (ii)

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2025年1月1日	4,906	10	-	4,916
組成又は購入による金融資産増加額	622	-	-	622
再測定	(21)	(7)	-	(28)
満期到来又は譲渡	(708)	(1)	-	(709)
2025年6月30日	4,799	2	-	4,801

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2024年1月1日	3,848	7	15	3,870
組成又は購入による金融資産増加額	1,705	-	-	1,705
再測定	34	4	-	38
満期到来又は譲渡	(681)	(1)	-	(682)
償却	-	-	(15)	(15)
2024年12月31日	4,906	10	-	4,916

- (ii) 2025年6月30日現在、当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金の減少は、主に当期における既存の負債性金融商品の満期到来又は譲渡及び再測定によるものである。

(2) その他の資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
金融機関	13,828	8,775
その他の企業	4,314	2,780
合計	18,142	11,555

当行グループは、特定の非トレーディング持分投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資として指定している。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの当該持分投資からの受取配当金は、148百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：8百万人民元）であった。当該持分投資の処分価値は、19百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：612百万人民元）であり、処分後のその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた累積利益は、2百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：23人民元の累積利益）であった。

23. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
関連会社に対する投資	13,261	8,288
共同支配企業に対する投資	2,425	2,133
小計	15,686	10,421
減損損失引当金		
－関連会社	(89)	(89)
帳簿価額	15,597	10,332

関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する詳細な内容は注記5「子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資」において開示されている。

24. 有形固定資産

(単位：百万人民元)

取得原価

2025年1月1日現在

増加

振替

その他の変動

2025年6月30日現在

減価償却累計額

2025年1月1日現在

当期減価償却費

その他の変動

2025年6月30日現在

減損損失引当金

2025年1月1日現在

その他の変動

2025年6月30日現在

帳簿価額

2025年1月1日現在

2025年6月30日現在

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2025年1月1日現在	200,806	73,209	19,449	13,715	307,179
増加	143	1,195	1,048	1,857	4,243
振替	1,057	876	864	(2,797)	-
その他の変動	(610)	(1,991)	(88)	(75)	(2,764)
2025年6月30日現在	201,396	73,289	21,273	12,700	308,658
減価償却累計額					
2025年1月1日現在	(95,947)	(51,308)	(5,122)	-	(152,377)
当期減価償却費	(3,715)	(3,551)	(514)	-	(7,780)
その他の変動	472	1,613	37	-	2,122
2025年6月30日現在	(99,190)	(53,246)	(5,599)	-	(158,035)
減損損失引当金					
2025年1月1日現在	(256)	(6)	(22)	(34)	(318)
その他の変動	8	-	-	-	8
2025年6月30日現在	(248)	(6)	(22)	(34)	(310)
帳簿価額					
2025年1月1日現在	104,603	21,895	14,305	13,681	154,484
2025年6月30日現在	101,958	20,037	15,652	12,666	150,313

(単位：百万人民元)

取得原価

2024年1月1日現在

増加

振替

その他の変動

2024年12月31日現在

減価償却累計額

2024年1月1日現在

当期減価償却費

その他の変動

2024年12月31日現在

減損損失引当金

2024年1月1日現在

減損損失

その他の変動

2024年12月31日現在

帳簿価額

2024年1月1日現在

2024年12月31日現在

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2024年1月1日現在	198,006	73,344	16,452	12,386	300,188
増加	2,680	5,746	3,187	6,412	18,025
振替	2,977	2,039	-	(5,016)	-
その他の変動	(2,857)	(7,920)	(190)	(67)	(11,034)
2024年12月31日現在	200,806	73,209	19,449	13,715	307,179
減価償却累計額					
2024年1月1日現在	(89,514)	(49,003)	(4,588)	-	(143,105)
当期減価償却費	(7,367)	(7,462)	(854)	-	(15,683)
その他の変動	934	5,157	320	-	6,411
2024年12月31日現在	(95,947)	(51,308)	(5,122)	-	(152,377)
減損損失引当金					
2024年1月1日現在	(261)	(27)	(22)	(34)	(344)
減損損失	-	(0)	-	-	(0)
その他の変動	5	21	-	-	26
2024年12月31日現在	(256)	(6)	(22)	(34)	(318)
帳簿価額					
2024年1月1日現在	108,231	24,314	11,842	12,352	156,739
2024年12月31日現在	104,603	21,895	14,305	13,681	154,484

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2025年6月30日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に影響を与えることや当行の事業に不利な影響を与えることはないと考えている。

25. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は要約中間連結財政状態計算書の表示上、相殺される。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
繰延税金資産	143,504	148,009
繰延税金負債	(632)	(309)
純額	142,872	147,700

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2025年1月1日現在	152,019	18,944	101	8,917	(35,642)	3,361	147,700
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	5,789	(3,629)	(13)	(1,431)	(5,005)	(615)	(4,904)
その他の包括利益への(借方)/貸方 計上額	-	-	-	-	(651)	727	76
				20 0 A			
2025年6月30日現在	157,808	15,315	88	7,486	(41,298)	3,473	142,872

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2024年1月1日現在	151,050	16,714	134	10,919	(19,007)	926	160,736
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	969	2,230	(33)	(2,002)	(1,061)	(709)	(606)
その他の包括利益への(借方)/貸方 計上額	-	-	-	-	(15,574)	3,144	(12,430)
2024年12月31日現在	152,019	18,944	101	8,917	(35,642)	3,361	147,700

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	631,263	157,808	608,108	152,019
金融商品の公正価値の変動	99,709	24,922	90,239	22,556
未払人件費	61,261	15,315	75,777	18,944
引当金	29,942	7,486	35,669	8,917
早期退職給付	353	88	404	101
その他	24,518	6,125	24,035	6,007
小計	847,046	211,744	834,232	208,544
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(265,101)	(66,220)	(233,013)	(58,198)
その他	(10,630)	(2,652)	(10,609)	(2,646)
小計	(275,731)	(68,872)	(243,622)	(60,844)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
純額	571,315	142,872	590,610	147,700

26. その他の資産

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
未収入金及び仮払金		257,508	247,297
土地使用権	(1)	18,021	18,479
使用権資産	(2)	10,611	11,109
無形資産	(3)	10,542	10,626
未収利息		3,351	4,479
長期繰延費用		3,019	3,211
投資不動産		2,207	2,247
担保権実行資産		1,175	1,207
未収保険料		249	301
その他		22,368	9,938
合計		329,051	308,894

- (1) 関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2025年6月30日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 使用権資産

	建物	その他	合計
取得原価：			
2025年1月1日現在	23,758	130	23,888
増加	1,869	2	1,871
その他の変動	(1,763)	(6)	(1,769)
2025年6月30日現在	23,864	126	23,990
減価償却累計額：			
2025年1月1日現在	(12,686)	(93)	(12,779)
増加	(1,957)	(7)	(1,964)
その他の変動	1,360	4	1,364
2025年6月30日現在	(13,283)	(96)	(13,379)
帳簿価額：			
2025年1月1日現在	11,072	37	11,109
2025年6月30日現在	10,581	30	10,611

	建物	その他	合計
取得原価			
2024年1月1日現在	22,941	135	23,076
増加	3,960	12	3,972
その他の変動	(3,143)	(17)	(3,160)
2024年12月31日現在	23,758	130	23,888
減価償却累計額：			
2024年1月1日現在	(11,488)	(86)	(11,574)
増加	(3,877)	(21)	(3,898)
その他の変動	2,679	14	2,693
2024年12月31日現在	(12,686)	(93)	(12,779)
帳簿価額：			
2024年1月1日現在	11,453	49	11,502
2024年12月31日現在	11,072	37	11,109

(3) 2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの資本的支出として計上した研究開発費は、1,031百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：1,128百万人民元）であり、当行グループの資本的支出として計上した研究開発費のうち、完了し無形資産に振り替えられたプロジェクトに係る支出は、1,082百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：416百万人民元）であった。

27. 中央銀行からの借入金

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
中央銀行からの借入金	934,146	836,668
未払利息	8,632	10,656
合計	942,778	847,324

28. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
預り金：		
国内の銀行	1,012,854	301,737
その他の国内の金融機関	4,556,287	4,272,991
国外の銀行	4,945	4,399
その他の国外の金融機関	66,906	59,739
小計	5,640,992	4,638,866
未払利息	29,079	28,695
合計	5,670,071	4,667,561

29. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
借入先：		
国内の銀行及びその他の金融機関	146,962	112,502
国外の銀行及びその他の金融機関	217,203	248,311
小計	364,165	360,813
未払利息	2,310	3,209
合計	366,475	364,022

30. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
(単位：百万人民元)		
トレーディング目的保有金融負債		
貴金属関連契約	24,079	15,254
	200A	200A
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
支配している組成された企業の負債	957	587
	200A	200A
合計	25,036	15,841

2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

31. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
(単位：百万人民元)		
担保の種類別内訳：		
債券	1,059,215	611,013
手形	3,805	3,522
小計	1,063,020	614,535
経過利息	3,438	1,190
合計	1,066,458	615,725

買戻し条件付契約に基づき差し入れた担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

32. 顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
要求払預金		
法人顧客	5,342,228	5,233,764
個人顧客	7,215,531	6,942,779
定期預金	²⁰ _{0A}	²⁰ _{0A}
法人顧客	5,121,136	4,989,108
個人顧客	12,942,696	11,760,561
担保預金	(1) 587,003	708,129
その他	208,193	152,338
小計	31,416,787	29,786,679
未払利息	483,699	518,678
合計	31,900,486	30,305,357

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
銀行引受手形	232,544	405,425
信用状	82,667	58,127
保証及び保証状	42,206	43,724
貿易金融	32,328	71,186
その他	197,258	129,667
合計	587,003	708,129

(2) 2025年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は31,856,368百万人民元（2024年12月31日現在：30,277,605百万人民元）であり、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は44,118百万人民元（2024年12月31日現在：27,752百万人民元）である。2025年6月30日及び2024年12月31日時点で、当行グループが発行した元本保証の資産運用商品及び純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された仕組預金の公正価値と契約期日における商品保有者に対する支払額との間の差異に重要性はない。

33. 発行債券

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
発行債券	(1) 840,811	680,217
発行譲渡性預金	(2) 352,483	375,031
その他発行債券	(3) 1,900,744	1,610,049
小計	3,094,038	2,665,297
未払利息	11,749	13,212
合計	3,105,787	2,678,509

2025年6月30日及び2024年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いの不履行はなかった。

(1)発行債券

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
3年固定利付グリーンボンド	(i)	15,000	15,000
3年固定利付グリーンボンド	(ii)	50,000	-
5年固定利付グリーンボンド	(iii)	5,000	5,000
5年固定利付グリーンボンド	(iv)	10,000	-
5年固定利付グリーンボンド	(v)	2,148	2,157
5年固定利付グリーンボンド	(vi)	2,148	2,157
3年変動利付グリーンボンド	(vii)	2,148	2,157
10年固定利付Tier2自己資本債	(viii)	-	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(ix)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(x)	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xi)	45,000	45,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xii)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xiii)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xiv)	35,000	35,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xv)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xvi)	35,000	-
15年固定利付Tier2自己資本債	(xvii)	10,000	10,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xviii)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xix)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xx)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xx i)	25,000	25,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xx ii)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxiii)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxiv)	35,000	35,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxv)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxvi)	25,000	-
メディアム・ターム・ノート	(xxvii)	39,516	41,887
3年固定利付金融機関債	(xxviii)	20,000	20,000
3年固定利付金融機関債	(xxix)	30,000	-
3年固定利付金融機関債	(xxx)	20,000	-
5年固定利付金融機関債	(xxx i)	10,000	-
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xxx ii)	35,000	35,000
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xxxiii)	15,000	-
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xxxiv)	10,000	10,000
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xxxv)	3,000	-
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xxxvi)	5,000	5,000
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xxxvii)	12,000	-
3年固定利付金融機関債	(xxxviii)	2,400	2,400
3年固定利付金融機関債	(xxxix)	3,000	2,890
3年固定利付金融機関債	(xl)	2,000	1,600
3年固定利付社債	(xl i)	1,300	1,300
3年固定利付社債	(xl ii)	2,700	2,700
5年固定利付金融機関債	(xliii)	-	6,000
10年固定利付資本補充債	(xliiv)	-	1,500
10年固定利付資本補充債	(xlv)	3,500	3,500
額面金額合計		840,860	680,248
減算： 未償却の社債発行費及び割引額		(49)	(31)
合計		840,811	680,217

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- (i) 2022年10月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利2.40%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (ii) 2025年2月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利1.85%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (iii) 2022年10月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利2.80%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (iv) 2025年2月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利1.88%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (v) 2021年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利1.25%、年2回利払の期間5年の債券である。
- (vi) 2022年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.00%、年2回利払の期間5年の債券である。
- (vii) 2023年11月に発行した米ドル建グリーンボンドは、変動表面金利SOFR+0.63%、年4回利払の期間3年の債券である。
- (viii) 2020年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.10%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。当行は2025年5月6日に当該債券の全額を額面金額で償還した。
- (ix) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.03%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xi) 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.49%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xii) 2023年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.25%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (xiii) 2023年10月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xiv) 2024年2月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.76%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年2月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xv) 2024年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.32%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xvi) 2025年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利1.93%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xvii) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xviii) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xix) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.65%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xx) 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.34%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (xxi) 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.61%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxii) 2023年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.35%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxiii) 2023年10月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.55%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxiv) 2024年2月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.80%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年2月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxv) 2024年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.49%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxvi) 2025年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.10%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxvii) ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2026年9月から2027年7月	2.80 - 2.99	2,499
香港ドル建固定利付中期債	2025年11月	4.75	1,368
米ドル建固定利付中期債	2024年9月から2027年3月	1.20 - 2.25	18,468
米ドル建変動利付中期債	2025年8月から2028年4月	SOFR+48bps - SOFR+63bps	17,181
合計			39,516

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2025年1月から2027年7月	2.80 - 2.99	4,912
香港ドル建固定利付中期債	2025年11月	4.75	1,389
米ドル建固定利付中期債	2025年1月から2027年3月	1.20 - 2.25	25,522
米ドル建変動利付中期債	2025年8月から2027年4月	SOFR+48bps - SOFR+63bps	10,064
合計			41,887

(xxviii) 当行が2023年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.65%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xxix) 当行が2025年1月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利1.74%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xxx) 当行が2025年5月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利1.65%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xxxi) 当行が2025年1月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利1.84%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxxii) 2024年8月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.18%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年8月に額面金額で償還するオプションを有している。

(xxxiii) 2025年6月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.83%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年6月に額面金額で償還するオプションを有している。

(xxxiv) 2024年8月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.24%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年8月に額面金額で償還するオプションを有している。

(xxxv) 2025年6月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.87%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年6月に額面金額で償還するオプションを有している。

(xxxvi) 2024年8月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.39%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年8月に額面金額で償還するオプションを有している。

(xxxvii) 2025年6月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.06%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年6月に額面金額で償還するオプションを有している。

- (xxxviii) 農銀金融租賃有限公司が2023年11月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.80%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxxix) 農銀金融租賃有限公司が2024年2月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.50%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xl) 農銀金融租賃有限公司が2024年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.25%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xli) 農銀国際投資（蘇州）有限公司が2024年4月に発行した固定利付社債は、表面金利2.70%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xlii) 農銀国際（中国）投資有限公司が2024年6月に発行した固定利付社債は、表面金利2.40%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xliii) 農銀金融資産投資有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.75%、年1回利払の期間5年の債券である。当該債券は、2025年3月16日に満期を迎えた。
- (xliv) 農銀人壽保險股份有限公司（以下は「農銀人壽」という）が2020年3月に発行した固定利付資本補充債は、固定表面金利3.60%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2025年3月30日に額面金額で償還した。
- (xlv) 農銀人壽が2023年3月に発行した固定利付資本補充債は、固定表面金利3.67%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2028年3月31日以降、年利4.67%となる。
- (2) 譲渡性預金は当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定されている。2025年6月30日現在、当該譲渡性預金の期間の範囲は7日間から11年間で、金利の範囲は年率0.00%から5.50%であった（2024年12月31日現在、当該譲渡性預金の期間の範囲は9日間から5年間で、金利の範囲は年率0.00%から5.65%であった）。
- (3) 当行グループ及び当行が発行したその他の債券は、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。
- (i) コマーシャル・ペーパーは当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。2025年6月30日現在、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は3ヶ月間から9ヶ月間で、金利の範囲は年率4.28%から4.52%であった（2024年12月31日時点では、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は3ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率4.42%から5.45%であった）。
- (ii) 銀行間の譲渡性預金は当行の本店が発行したものである。2025年6月30日現在、銀行間の譲渡性預金の期間は1ヶ月間から1年間で、金利は年率1.54%から2.07%であった（2024年12月31日現在、銀行間の譲渡性預金の期間は1ヶ月間から1年間で、金利は年率1.60%から2.34%であった）。

34. その他の負債

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
保険負債		196,732	179,519
清算及び決済		152,999	156,786
未払人件費	(1)	72,031	87,803
引当金	(2)	29,942	35,669
その他の未払費用		26,596	29,345
未払付加価値税及びその他の未払税金		11,280	9,414
リース債務	(3)	10,375	10,809
MOFに対する未払金		482	266
未払法人所得税		263	5,761
その他		31,352	31,958
合計		532,052	547,330

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
短期従業員給付	(i)	71,134	85,581
確定拠出給付	(ii)	544	1,818
早期退職給付	(iii)	353	404
合計		72,031	87,803

(i) 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
		1月1日現在	未払額	支払額	6月30日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	65,940	43,311	(58,485)	50,766
住宅補助	(a)	77	5,718	(5,725)	70
社会保険料	(a)	298	3,540	(3,598)	240
以下を含む：					
医療保険		274	3,348	(3,399)	223
出産保険		12	90	(92)	10
雇用傷害保険		12	102	(107)	7
労働組合費及び教育研修費		11,297	1,501	(832)	11,966
その他		7,969	3,773	(3,650)	8,092
合計		85,581	57,843	(72,290)	71,134

(単位：百万人民币)

2024年12月31日終了事業年度

		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	58,165	107,895	(100,120)	65,940
住宅補助	(a)	120	11,126	(11,169)	77
社会保険料	(a)	321	6,863	(6,886)	298
以下を含む：					
医療保険		294	6,487	(6,507)	274
出産保険		15	183	(186)	12
雇用傷害保険		12	193	(193)	12
労働組合費及び教育研修費		11,123	3,766	(3,592)	11,297
その他		6,398	11,317	(9,746)	7,969
合計		76,127	140,967	(131,513)	85,581

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ii) 確定拠出給付

(単位：百万人民币)

2025年6月30日終了した6ヶ月

	1月1日現在	未払額	支払額	6月30日現在
基礎年金	551	6,766	(6,872)	445
失業保険	48	247	(258)	37
年金基金	1,219	3,803	(4,960)	62
合計	1,818	10,816	(12,090)	544

(単位：百万人民币)

2024年12月31日現在

	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	607	13,071	(13,127)	551
失業保険	45	480	(477)	48
年金基金	1,285	8,511	(8,577)	1,219
合計	1,937	22,062	(22,181)	1,818

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金が減額される失効拠出金はなかった。

(iii) 早期退職給付

(単位：百万人民币)

2025年6月30日に終了した6ヶ月

	1月1日現在	戻入額	支払額	6月30日現在
早期退職給付	404	(1)	(50)	353

(単位：百万人民币)

2024年12月31日現在

	1月1日現在	戻入額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	537	13	(146)	404

数理計算上の評価に用いられた主な基礎データは、以下の通りである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
割引率	1.40% 20 0 A	1.18%
医療費の年平均上昇率	8.00% 20 0 A	8.00%
補助金の年上昇率	8.00% 20 0 A	8.00%
通常退職年齢	20 0 A 20 0 A	20 0 A
－男性	60 20 0 A	60
－女性	55 20 0 A	55

将来の死亡率に関する基礎データは、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は基礎データの変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
ローン・コミットメント及び金融保証契約	19,962 20 0 A	22,185
訴訟損失引当金	4,828 20 0 A	5,228
その他	5,152 20 0 A	8,256
合計	29,942 20 0 A	35,669

(3) リース負債

以下の表は、リース負債の満期分析を要約したものである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
1年未満	4,010 20 0 A	3,915
1－5年	6,294 20 0 A	6,669
5年超	784 20 0 A	1,088
割引前リース負債合計	11,088 20 0 A	11,672
リース負債	10,375 20 0 A	10,809

35. 普通株式

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	
		株式数 (百万株)	額面価額
A株	1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株	1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計		349,983	349,983

(単位：百万人民元)

		2024年12月31日現在	
		株式数 (百万株)	額面価額
A株	1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株	1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計		349,983	349,983

(1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式の額面価額は人民元建である。

(2) 2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当行のA株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。

36. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

優先株式	注記	配当率	発行価格 (単位：人民元)	発行済株式数 (単位：百万株)	発行額面価額 (単位：百万人民元)	満期日	転換
第1ランシェ	(a)	発行後5年間は年利6.00%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	満期日なし	当中間期間内はなし
第2ランシェ	(b)	発行後5年間は年利5.50%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	満期日なし	当中間期間内はなし
合計					80,000		

当行は、株主総会における普通株主の承認及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株以下の株数を1株当たり100人民元で発行する認可を得た。

(a) 2014年11月に優先株式第一ランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第一ランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月5日からの第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は5.32%、支払は年1回払いである。2024年11月5日以降の第三の年間配当率調整期間の基準金利は1.83%、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は4.12%、支払は年1回払いである。

- (b) 2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第二トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は4.84%、支払は年1回払いである。2025年3月11日以降の第三の年間配当率調整期間の基準金利は1.53%、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は3.77%、支払は年1回払いである。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2資本商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行保険監督管理委員会(NFRA)による銀保監発[2019] 42号の第2段落(1)にて定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、約定された転換価格で当行の普通株式(A株)にその一部又は全部を強制転換する必要がある。当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの当初株式の転換価格は、1株あたり2.43人民元である。2018年6月に、当行は特定の投資家に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。当該非上場普通株式の発行が完了した結果、当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの強制株式転換価格は1株あたり2.43人民元から2.46人民元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、要約連結中間財政状態計算書の資本の部に表示されており、NFRAの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2025年6月30日現在、当行が発行した優先株式から直接発行費用を差し引いた後の残高は、79,899百万人民元である(2024年12月31日: 79,899百万人民元)。

(2) 永久社債

							2024年12月	2025年12月	
		発行価格	発行株式数	金額（百万			31日（百万	31日（百万	
永久社債	注記	金利	（人民元）	（百万株）	人民元）	満期日	転換条項	人民元）	人民元）

要約中間連結財政状態計算書に表示されている永久社債は、当行が発行した無固定期限その他Tier1資本性証券である。

- (a) 株主総会及び規制当局の承認を経て、当行は、2020年に120,000百万人民元を超えない無固定期限その他Tier1資本性証券を発行することを認可された。
- (i) 2020年5月8日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一ランシェ）を発行し、当該発行は2020年5月12日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.48%である。当行は償還権を行使し、2025年5月12日に額面金額で無固定期限その他Tier1資本性証券を償還した。
- (ii) 2020年8月20日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第二ランシェ）を発行し、当該発行は2020年8月24日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.50%である。
- (b) 株主総会及び規制当局の承認を経て、当行は、2021年に120,000百万人民元を超えない無固定期限その他Tier1資本性証券を発行することを認可された。
- (i) 2021年11月12日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一ランシェ）を発行し、当該発行は2021年11月16日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.76%である。
- (ii) 2022年2月18日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額50,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一ランシェ）を発行し、当該発行は2022年2月22日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.49%である。
- (iii) 2022年9月1日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額30,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第二ランシェ）を発行し、当該発行は2022年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.17%である。

- (c) 当行は、年次株主総会及び規制当局の承認に基づき、2023年に無固定期限その他Tier1資本性証券200,000百万人民元を発行する認可を得た。
- (i) 2023年8月24日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）を発行し、2023年8月28日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は3.21%である。
- (ii) 2024年3月13日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）を発行し、2024年3月15日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.73%である。
- (iii) 2024年6月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額60,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）を発行し、2024年6月5日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.46%である。
- (iv) 2024年11月26日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第三トランシェ）を発行し、2024年11月28日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.29%である。
- (d) 当行は、株主総会及び規制当局の承認に基づき、2025年に520,000百万人民元を超えない、又は同等の外貨で資本性金融商品及び固定金利総損失吸収力（TLAC）非資本債券を発行する認可を得た。
- (i) 2025年5月27日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額50,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）を発行し、2025年5月29日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.00%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつNFRAの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、NFRAに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部又は一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の利息の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの自由とはならない。当行は、取消しされた証券の利息部分を、期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対していかなる利益配分を行わないこととしている。

当行の上記証券の発行により調達された資金は、当行の他のTier1資本に充当される。

2025年6月30日現在、当行が発行した無固定期限その他Tier1資本性証券の残高は、384,985百万人民元である(2024年12月31日：419,977百万人民元)。

37. 資本準備金

資本準備金は主に、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上されている。

38. その他の包括利益

(単位：百万人民元)	2025年6月30日に終了した6ヶ月間		
	総額	税効果	税効果考慮後
2024年12月31日	107,903	(26,087)	81,816
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：	200A	200A	200A
－その他の包括利益に計上される金額	(5,641)	1,436	(4,205)
－当期損益に振り替えられた額	(1,840)	460	(1,380)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資に係る損失引当金	5,538	(1,354)	4,184
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：	200A	200A	200A
－その他の包括利益に計上される金額	4,409	(1,102)	3,307
－利益剰余金への振替	(2)	-	(2)
為替換算調整勘定	113	-	113
その他	(1,471)	368	(1,103)
2025年6月30日	109,009	(26,279)	82,730

(単位：百万人民币)

2024年12月31日終了事業年度

	総額	税効果	税効果考慮後
2023年12月31日	54,514	(13,008)	41,506
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資による公正価値の変動額：	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－その他の包括利益に計上される金額	55,432	(13,765)	41,667
－当期損益に振り替えられた額	(2,841)	710	(2,131)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金	6,036	(1,452)	4,584
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－その他の包括利益に計上される金額	641	(159)	482
－利益剰余金への振替	(5)	-	(5)
為替換算調整勘定	469	-	469
その他	(6,343)	1,587	(4,756)
2024年12月31日	107,903	(26,087)	81,816

39. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。さらに、一部の子会社や国外支店では、現地の規制要件に従い、利益準備金の繰入を行っている。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

40. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損損失引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な損失に備えるために、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の在外支店が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国国内の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規制に従い、37,201百万人民币(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：76,258百万人民币)を一般準備金に振り替えた。このうち、37,268百万人民币(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：75,629百万人民币)が2025年6月27日付の株主総会で承認された2024年度分の一般準備金繰入額である。

41. 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以下に到来する以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
現金	62,014	63,797
中央銀行預け金	874,967	592,995
銀行及びその他の金融機関への預け金	208,505	89,117
銀行及びその他の金融機関への貸出金	109,007	101,846
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,525,815	730,570
合計	2,780,308	1,578,325

42. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者を構成する。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの内部組織構造、管理要件及び内部管理報告規則に基づき識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別及び(iii)県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定する。当要約中間連結財務書類の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店	
長江デルタ：	上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
珠江デルタ：	広東省、深セン市、福建省、廈門市
環渤海：	北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
中国中部：	山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
中国西部：	重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、 寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む）、チベット、内モンゴル、広西
中国東北部：	遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
国外及びその他：	子会社及び在外支店

[前へ](#)[次へ](#)

(単位：百万人民币)

2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	208,630	93,934	56,825	49,400	64,789	85,671	10,661	28,095	-	598,005
外部支払利息	(60,116)	(61,186)	(38,621)	(43,199)	(39,450)	(39,839)	(12,785)	(20,336)	-	(315,532)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(206,172)	47,653	32,784	46,134	36,030	29,161	14,647	(237)	-	-
受取利息純額	(57,658)	80,401	50,988	52,335	61,369	74,993	12,523	7,522	-	282,473
受取報酬及び手 数料	26,219	9,304	5,044	4,580	5,473	5,744	740	993	-	58,097
支払報酬及び手 数料	(2,536)	(918)	(708)	(701)	(1,019)	(917)	(226)	369	-	(6,656)
受取報酬及び手 数料純額	23,683	8,386	4,336	3,879	4,454	4,827	514	1,362	-	51,441
トレーディング 業務利益/(損 失)純額	12,424	98	43	37	151	(42)	20	(5,173)	-	7,558
金融投資利益/ (損失)純額	3,216	(9)	(81)	1,524	(17)	(43)	(32)	1,311	-	5,869
償却原価で測定 する金融資産 の認識の中止 による利益純 額	15,088	-	-	-	-	-	-	-	-	15,088
その他の営業(費 用)/収益	(5,271)	256	266	169	107	601	65	11,171	-	7,364
営業収益	(8,518)	89,132	55,552	57,944	66,064	80,336	13,090	16,193	-	369,793
営業費用	(8,105)	(18,728)	(13,314)	(14,458)	(19,173)	(25,763)	(6,445)	(5,739)	-	(111,725)
信用減損損失	(5,638)	(15,841)	(22,234)	(6,514)	(16,148)	(28,215)	(2,908)	(457)	-	(97,955)
その他の資産に 係る減損損失	-	-	-	-	-	-	(14)	-	-	(14)
営業(損失)/利益	(22,261)	54,563	20,004	36,972	30,743	26,358	3,723	9,997	-	160,099
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純(損 失)/利益	(22,140)	54,563	20,004	36,972	30,743	26,358	3,723	10,317	-	160,540
法人所得税費用										(20,597)
当期純利益										139,943
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	2,300	1,626	1,187	1,631	1,778	2,222	558	97	-	11,399
資本的支出	1,313	384	782	830	413	427	28	1,863	-	6,040
2025年6月30日現 在										
セグメント資産	11,089,430	9,348,951	6,020,273	7,665,827	6,774,815	7,990,857	1,998,890	1,478,092	(5,667,193)	46,699,942
内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	6,404	-	-	-	-	-	-	9,193	-	15,597
配分不能資産										155,936
資産合計										46,855,878
内：非流動資産 (1)	26,282	29,478	17,584	27,484	26,066	41,793	8,879	34,125	-	211,691
セグメント負債	(7,737,057)	(9,431,842)	(6,091,761)	(7,712,219)	(6,842,698)	(8,107,448)	(2,013,830)	(1,436,055)	5,667,168	(43,705,742)
配分不能負債										(895)
負債合計										(43,706,637)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	134,362	763,303		464,519	453,861	375,311	97,835	124,463	-	2,993,769
			580,115							

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、土地権利、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

(単位：百万人民元)

2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	219,690	103,730	65,790	55,230	68,889	92,121	11,682	26,916	-	644,048
外部支払利息	(55,998)	(73,338)	(45,868)	(50,804)	(44,085)	(45,948)	(13,378)	(23,781)	-	(353,200)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(229,193)	53,359	35,354	50,509	38,985	34,983	15,159	844	-	-
(支払利息)/受取 利息純額	(65,501)	83,751	55,276	54,935	63,789	81,156	13,463	3,979	-	290,848
受取報酬及び手 数料	21,620	9,093	5,828	4,670	5,501	5,614	782	575	-	53,683
支払報酬及び手 数料	(2,359)	(1,023)	(823)	(731)	(1,044)	(1,051)	(214)	298	-	(6,947)
受取報酬及び手 数料純額	19,261	8,070	5,005	3,939	4,457	4,563	568	873	-	46,736
トレーディング 業務利益純額	11,572	105	77	46	63	65	23	3,807	-	15,758
金融投資利益/ (損失)純額	7,264	40	(82)	128	79	(694)	(25)	4,344	-	11,054
償却原価で測定 する金融資産 の認識の中止 による利益純 額	4,263	-	-	-	-	-	-	37	-	4,300
その他の営業(費 用)/収益	(4,396)	502	374	301	228	675	64	696	-	(1,556)
営業収益	(27,537)	92,468	60,650	59,349	68,616	85,765	14,093	13,736	-	367,140
営業費用	(9,026)	(19,315)	(12,841)	(13,771)	(18,139)	(24,818)	(6,179)	(4,590)	-	(108,679)
信用減損(損失)/ 戻入	(16,537)	(17,743)	(15,419)	(11,174)	(14,656)	(24,729)	(1,843)	1,103	-	(100,998)
その他の資産に 係る減損損失	-	-	-	-	-	(19)	(14)	-	-	(33)
営業(損失)/利益	(53,100)	55,410	32,390	34,404	35,821	36,199	6,057	10,249	-	157,430
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	135	-	-	-	-	-	-	(94)	-	41
税引前当期純(損 失)/利益	(52,965)	55,410	32,390	34,404	35,821	36,199	6,057	10,155	-	157,471
法人所得税費用										(20,977)
当期純利益										136,494
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	1,908	1,646	1,192	1,690	1,803	2,199	592	122	-	11,152
資本的支出	2,818	347	320	416	486	1,120	94	443	-	6,044
2024年12月31日 現在										
セグメント資産	8,977,880	8,768,577	6,026,055	7,290,704	6,359,444	7,760,397	1,923,391	1,494,791	(5,511,113)	43,090,126
内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	4,323	-	-	-	-	-	-	6,009	-	10,332
配分不能資産										148,009
資産合計										43,238,135
内：非流動資産 (1)	25,049	29,998	18,351	28,481	27,376	42,956	9,368	30,290	-	211,869
セグメント負債	(5,858,397)	(8,787,161)	(6,074,550)	(7,314,968)	(6,405,138)	(7,847,114)	(1,938,570)	(1,419,980)	5,511,086	(40,134,792)
配分不能負債										(6,070)
負債合計										(40,140,862)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	96,771	704,451	539,770	509,058	420,872	372,972	98,763	131,694	-	2,874,351

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、土地権利、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳は以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、企業向け預金、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、個人向け預金、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、自己の勘定において又は顧客に代わり、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用から構成される。

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
2025年6月30日に終了した6ヶ月間					
外部受取利息	231,808	146,227	215,232	4,738	598,005
外部支払利息	(89,297)	(133,903)	(89,731)	(2,601)	(315,532)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(27,434)	150,414	(122,980)	-	-
受取利息純額	115,077	162,738	2,521	2,137	282,473
受取報酬及び手数料	25,632	30,353	447	1,665	58,097
支払報酬及び手数料	(3,118)	(3,262)	(24)	(252)	(6,656)
受取報酬及び手数料純額	22,514	27,091	423	1,413	51,441
トレーディング業務利益純額	-	-	7,387	171	7,558
金融投資(損失)/利益純額	(328)	-	2,257	3,940	5,869
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による					
利益純額	-	-	15,088	-	15,088
その他の営業収益	797	452	1,727	4,388	7,364
営業収益	138,060	190,281	29,403	12,049	369,793
営業費用	(33,562)	(56,762)	(15,079)	(6,322)	(111,725)
信用減損損失	(27,529)	(65,014)	(5,382)	(30)	(97,955)
その他の資産に係る減損損失	(14)	-	-	-	(14)
営業利益	76,955	68,505	8,942	5,697	160,099
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	441	441
税引前当期純利益	76,955	68,505	8,942	6,138	160,540
法人所得税費用					(20,597)
当期純利益					139,943
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,964	5,981	2,299	155	11,399
資本的支出	878	2,252	1,047	1,863	6,040
2025年6月30日現在					
セグメント資産	16,764,464	9,206,032	20,171,813	557,633	46,699,942
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	15,597	15,597
配分不能資産					155,936
資産合計					46,855,878
セグメント負債	(11,464,693)	(20,648,519)	(11,097,491)	(495,039)	(43,705,742)
配分不能負債					(895)
負債合計					(43,706,637)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,043,847	949,922	-	-	2,993,769

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
2024年6月30日に終了した6ヶ月間					
外部受取利息	250,554	163,007	225,945	4,542	644,048
外部支払利息	(110,220)	(140,772)	(99,324)	(2,884)	(353,200)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(10,221)	158,409	(148,188)	-	-
受取利息純額	130,113	180,644	(21,567)	1,658	290,848
受取報酬及び手数料	25,646	25,927	550	1,560	53,683
支払報酬及び手数料	(3,389)	(3,234)	(22)	(302)	(6,947)
受取報酬及び手数料純額	22,257	22,693	528	1,258	46,736
トレーディング業務利益純額	-	-	15,354	404	15,758
金融投資(損失)/利益純額	(792)	(9)	7,597	4,258	11,054
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による					
利益純額	-	-	4,285	15	4,300
その他の営業収益/(費用)	545	441	(6,012)	3,470	(1,556)
営業収益	152,123	203,769	185	11,063	367,140
営業費用	(35,366)	(56,634)	(11,266)	(5,413)	(108,679)
信用減損損失	(32,984)	(57,484)	(10,333)	(197)	(100,998)
その他の資産に係る減損損失	(33)	-	-	-	(33)
営業利益	83,740	89,651	(21,414)	5,453	157,430
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	41	41
税引前当期純利益	83,740	89,651	(21,414)	5,494	157,471
法人所得税費用					(20,977)
当期純利益					136,494
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,979	5,920	2,085	168	11,152
資本的支出	1,263	3,062	1,276	443	6,044
2024年12月31日現在					
セグメント資産	15,499,878	8,739,885	18,317,472	532,891	43,090,126
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	10,332	10,332
配分不能資産					148,009
資産合計					43,238,135
セグメント負債	(11,344,305)	(19,238,312)	(9,081,221)	(470,954)	(40,134,792)
配分不能負債					(6,070)
負債合計					(40,140,862)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,972,767	901,584	-	-	2,874,351

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行グループの都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	157,536	440,469	-	598,005
外部支払利息	(95,451)	(220,081)	-	(315,532)
セグメント間受取利息/(支払利息)	98,767	(98,767)	-	-
受取利息純額	160,852	121,621	-	282,473
受取報酬及び手数料	22,380	35,717	-	58,097
支払報酬及び手数料	(2,830)	(3,826)	-	(6,656)
受取報酬及び手数料純額	19,550	31,891	-	51,441
トレーディング業務利益純額	304	7,254	-	7,558
金融投資利益純額	70	5,799	-	5,869
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	15,088	-	15,088
その他の営業収益	2,232	5,132	-	7,364
営業収益	183,008	186,785	-	369,793
営業費用	(50,427)	(61,298)	-	(111,725)
信用減損損失	(41,450)	(56,505)	-	(97,955)
その他の資産に係る減損損失	(13)	(1)	-	(14)
営業利益	91,118	68,981	-	160,099
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	441	-	441
税引前当期純利益	91,118	69,422	-	160,540
法人所得税費用				(20,597)
当期純利益				139,943
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,763	6,636	-	11,399
資本的支出	580	5,460	-	6,040

2025年6月30日現在

セグメント資産	15,686,193	31,186,992	(173,243)	46,699,942
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	15,597	-	15,597
配分不能資産				155,936
資産合計				46,855,878
セグメント負債	(14,597,477)	(29,281,508)	173,243	(43,705,742)
配分不能負債				(895)
負債合計				(43,706,637)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	939,913	2,053,856	-	2,993,769

(単位：百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
外部受取利息	166,802	477,246	-	644,048
外部支払利息	(102,569)	(250,631)	-	(353,200)
セグメント間受取利息/(支払利息)	96,003	(96,003)	-	-
受取利息純額	160,236	130,612	-	290,848
受取報酬及び手数料	21,982	31,701	-	53,683
支払報酬及び手数料	(2,935)	(4,012)	-	(6,947)
受取報酬及び手数料純額	19,047	27,689	-	46,736
トレーディング業務利益純額	427	15,331	-	15,758
金融投資利益純額	159	10,895	-	11,054
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	4,300	-	4,300
その他の営業収益/(費用)	3,043	(4,599)	-	(1,556)
営業収益	182,912	184,228	-	367,140
営業費用	(49,530)	(59,149)	-	(108,679)
信用減損損失	(35,929)	(65,069)	-	(100,998)
その他の資産に係る減損損失	(27)	(6)	-	(33)
営業利益	97,426	60,004	-	157,430
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	41	-	41
税引前当期純利益	97,426	60,045	-	157,471
法人所得税費用				(20,977)
当期純利益				136,494
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,594	6,558	-	11,152
資本的支出	428	5,616	-	6,044
2024年12月31日現在				
セグメント資産	14,756,722	28,866,082	(532,678)	43,090,126
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	10,332	-	10,332
配分不能資産				148,009
資産合計				43,238,135
セグメント負債	(13,735,194)	(26,932,276)	532,678	(40,134,792)
配分不能負債				(6,070)
負債合計				(40,140,862)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	781,291	2,093,060	-	2,874,351

43. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2025年6月30日現在、MOFは当行の株式資本の35.29%(2024年12月31日現在：35.29%)を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。MOFは中国国務院に報告を行っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、MOFとの間で以下の取引を行っている。
主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
長期国債及び特別国債	3,673,692	25.44%	3,023,971	21.84%
MOFに対する債権	351,029	2.43%	348,136	2.51%
負債				
顧客からの預り金	4,245	0.01%	3,414	0.01%
その他の負債				
－MOFに対する債務	482	0.09%	266	0.05%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	39,514	6.61%	32,051	4.98%
支払利息	(56)	0.02%	(34)	0.01%
受取報酬及び手数料	957	1.65%	707	1.32%
トレーディング業務利益純額	37	0.49%	76	0.48%

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.00-9.00
顧客からの預り金	0.0001-3.075	0.0001-3.96

当行グループの長期国債の引受に係る償還義務については、注記45「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国の会社法に基づき国家投資によって設立された完全国有企業であり、授權資本金828,209百万人民元で中国北京市に設立された。中国国務院は、国有金融資産の価値を維持し向上させるために、匯金公司が大手国有金融機関に持分投資を行うことを承認している。匯金公司は、その出資の範囲内において、国のための投資家として、大手国有金融機関に対する権利を行使し、義務を負っている。匯金公司は、他の商業活動を行わず、匯金公司が支配する大手国有金融機関の通常業務にも介入しない。

2025年6月30日現在、匯金公司は、当行の株式資本の40.14%(2024年12月31日現在：40.14%)を直接所有している。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の業務の一環として、匯金公司との間で以下の取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	類似の取引に対する		類似の取引に対する	
	残高	割合	残高	割合
資産				
顧客への貸出金	57,597	0.22%	61,634	0.26%
金融投資	54,843	0.38%	51,922	0.37%
負債				
顧客からの預り金	40,285	0.13%	34,257	0.11%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2025年6月30日現在		2024年6月30日現在	
	類似の取引に対する		類似の取引に対する	
	金額	割合	金額	割合
受取利息	1,361	0.23%	1,686	0.26%
支払利息	(229)	0.07%	(126)	0.04%
トレーディング業務利益純額	11	0.15%	0	0.00%

期中における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	2.25-2.35	2.70
金融投資	1.76-4.20	2.08-4.20
顧客からの預り金	0.35-1.60	0.20-1.90

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司是中央政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、通常の業務の一環として、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	212,551	51.73%	265,209	46.37%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	195,360	41.35%	106,782	20.16%
デリバティブ金融資産	3,716	8.71%	10,604	16.09%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	195,633	12.59%	119,950	8.75%
顧客への貸出金	50,655	0.20%	36,024	0.15%
金融投資	932,672	6.46%	1,171,357	8.46%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	166,379	2.93%	138,487	2.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	118,492	32.33%	114,657	31.50%
デリバティブ金融負債	4,571	8.63%	9,277	15.95%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	18,470	1.73%	27,533	4.47%
顧客からの預り金	4,927	0.02%	910	0.00%
資本				
その他の資本性金融商品	-	-	1,913	0.38%
オフバランス項目				
信用保証状及び保証書	2,040	0.48%	379	0.09%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2025年6月30日現在		2024年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	9,697	1.62%	10,308	1.60%
支払利息	(2,504)	0.79%	(1,884)	0.53%
トレーディング業務(損失)/利益純額	(292)	N/A	4,060	25.76%
金融投資利益純額	2,127	36.24%	2,195	19.86%

期中における匯金公司傘下の企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	-0.45-3.25	-0.45-3.25
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.56-5.73	0.00-6.52
デリバティブ金融資産	-0.002-5.20	-0.43-3.69
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.40-2.35	1.98-2.60
顧客への貸出金	0.00-5.00	0.00-5.10
金融投資	0.00-6.15	0.00-6.01
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-5.30	0.01-5.30
銀行及びその他の金融機関からの借入金	0.23-5.72	0.18-6.09
デリバティブ金融負債	0.02-5.20	1.85-3.69
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1.81-4.45	2.60
顧客からの預り金	0.00-3.25	0.09-3.25
その他の資本性金融商品	-	4.84

(3) 当行グループ及び全国社会保障基金理事会

2025年6月30日現在、全国社会保障基金理事会（「SSF」）が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.72%（2024年12月31日：6.72%）を占めている。当行グループは、SSFと通常の事業の過程で取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われる。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	類似の取引に対する残高	類似の取引に対する割合	類似の取引に対する残高	類似の取引に対する割合
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	36,028	2.32%	33,960	2.48%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
負債				
顧客からの預り金	149,451	0.47%	161,547	0.53%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
資本				
その他の資本性金融商品	1,250	0.27%	1,250	0.25%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	類似の取引に対する割合	類似の取引に対する割合
	金額	金額
受取利息	5 0.00%	5 0.00%
支払利息	(2,687) 0.85%	(2,775) 0.79%

期中における全国社会保障基金理事会との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.50-2.15	2.30-2.55
顧客からの預り金	2.00-4.20	2.85-4.26
その他の資本性金融商品	3.77	4.84

(4) 当行グループとその他の政府関連会社との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、一般的な取引条件に基づいて行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	84,051	17.79%	84,334	15.92%
顧客への貸出金	4,615	0.02%	4,844	0.02%
金融投資	611	0.00%	1,121	0.01%
銀行及びその他の金融機関への預け金	76	0.02%	51	0.01%
その他の資産	617	0.19%	469	0.15%
			20 0A	20 0A
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	19,231	0.34%	12,256	0.26%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	820	0.22%	823	0.23%
顧客からの預り金	2,335	0.01%	2,798	0.01%
その他の負債	461	0.09%	510	0.09%
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
オフバランスシート項目	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
信用保証状及び保証書	-	-	146	0.04%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	105	0.01%	35	0.00%

以下に終了した6ヶ月間

	2025年6月30日現在		2024年6月30日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
受取利息	751	0.13%	786	0.12%
受取報酬及び手数料	1,215	2.09%	1,405	2.62%
その他の営業収益	93	1.26%	82	N/A
金融投資利益純額	-	-	9	0.08%
支払利息	(86)	0.03%	(87)	0.02%
支払報酬及び手数料	(531)	7.98%	(459)	6.61%
営業費用	(51)	0.05%	(262)	0.24%

期中における子会社との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1.62-4.64	1.62-7.31
顧客への貸出金	2.39-3.30	3.95-4.65
金融投資	2.80	0.00-2.80
銀行及びその他の金融機関への預け金	0.02	0.02
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-4.46	0.00-3.20
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	0.00	0.00
顧客からの預り金	0.10-4.29	0.20-6.33

(6)当行グループとその関連会社及び共同支配企業

当行グループは、通常の業務の一環として、その関連会社及び共同支配企業に対して以下の残高及び取引を有している。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
顧客への貸出金	-	-	985	0.00%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	16	0.00%	27	0.00%
顧客からの預り金	3	0.00%	3	0.00%

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	-	-	9	0.00%
支払利息	0	0.00%	0	0.00%

期中における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	N/A	3.45
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-4.40	0.0001-4.38
顧客からの預り金	0.05	N/A

(7) 経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者及び当行グループの経営幹部又はその近親者が管理、共同管理もしくは重要な影響を持つ企業は関連当事者に含まれる。当行グループは、通常の事業の過程で前述の経営幹部及びその関連当事者と銀行取引を行っている。2025年6月30日現在、当行グループの上述した経営幹部及びその関連当事者に対する貸出金残高は12.00百万人民元(2024年12月31日：12.10百万人民元)である。

当行は証券監督管理委員会（「CSRC」）による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供している。2025年6月30日現在、取引残高は12.00百万人民元である（2024年12月31日：12.26百万人民元）。

(8) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	残高		残高	
負債				
年金基金からの預り金	973	0.00%	959	0.00%
資本				
その他の資本性金融商品	7,500	1.61%	7,500	1.50%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2025年6月30日現在		2024年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額	合	金額	合
支払利息	(14)	0.00%	(48)	0.01%

期中における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
	%	%
年金基金からの預り金	1.90-3.00	3.00-4.80
その他の資本性金融商品	3.77-5.32	4.84-5.32

(9) 主な経営幹部以外の関連当事者との取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

取引残高

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	212,551	51.73%	265,209	46.37%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	195,360	41.35%	106,782	20.16%
デリバティブ金融資産	3,716	8.71%	10,604	16.09%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	231,661	14.91%	153,910	11.22%
顧客への貸出金	108,252	0.42%	98,643	0.41%
金融投資	5,012,236	34.71%	4,595,386	33.18%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	166,395	2.93%	138,514	2.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	118,492	32.33%	114,657	31.50%
デリバティブ金融負債	4,571	8.63%	9,277	15.95%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	18,470	1.73%	27,533	4.47%
顧客からの預り金	199,884	0.63%	201,090	0.66%
その他負債	482	0.09%	266	0.05%
その他の資本性金融商品	8,750	1.88%	10,663	2.13%
信用保証状及び保証書	2,040	0.48%	379	0.09%

取引残高

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2025年6月30日現在		2024年6月30日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
受取利息	50,577	8.46%	44,059	6.84%
支払利息	(5,490)	1.73%	(4,867)	1.38%
トレーディング業務(損失)/利益純額	(244)	N/A	4,136	26.24%
金融投資利益純額	2,127	36.24%	2,195	19.86%
受取報酬及び手数料	957	1.65%	707	1.32%

44. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理商品、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対する影響力を通じた当該リターンに対するパワーを有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2) 非連結の組成された企業

当行グループが発行及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び標準外の債務関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資家に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、投資家から調達した資金を資産に投資し、事業運営成果に基づいて投資家に利益を分配している。

2025年6月30日現在、これらの元本無保証のWMPsへの投資資産残高は1,914,776百万人民元(2024年12月31日現在：2,068,000百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,760,321百万人民元(2024年12月31日現在：1,985,401百万人民元)であった。2025年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループのWMPsに係る利得は、受取報酬及び手数料純額8,313百万人民元(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：2,148百万人民元)で、当行グループが行ったWMPsビークルへの貸出及びレポ取引に関連する受取利息純額はなかった。当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っており、これらの取引の未決済残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを示している。当該取引は、2025年及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間には発生せず、2025年6月30日及び2024年12月31日時点で未決済残高はなかった。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年12月31日に終了した事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。また、当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業にはファンド、資産管理商品及び資産証券化商品がある。2025年6月30日現在、当該商品の資産規模は299,485百万人民元(2024年12月31日：295,296百万人民元)である。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループがこれらの商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計492百万人民元(2024年6月30日：500百万人民元)が含まれている。

当行グループが保有するその他の非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによる損益はトレーディング利益又は損失、及び受取利息に計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理商品、WMPs、ファンド商品、資産担保証券、債券投資商品等から構成されている。2025年6月30日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは67,659百万人民元(2024年12月31日現在：77,636百万人民元)であり、当行グループの要約中間連結財政状態計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品」として開示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

45. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告又は被告として関与している。2025年6月30日現在、当行グループは、裁判所の判決又は顧問弁護士の助言に基づいて4,828百万人民币(2024年12月31日現在：5,228百万人民币)の引当金を計上しており、注記34「その他の負債」において開示されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位：百万人民币)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
契約済だが払込未了	2,880	4,079

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位：百万人民币)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
ローン・コミットメント		
－当初満期1年未満	18,587	10,249
－当初満期1年以上（1年を含む）	200,812	233,504
小計	219,399	243,753
銀行引受手形	1,133,638	1,127,316
クレジット・カード・コミットメント	933,967	883,311
保証及び保証状	426,848	399,920
信用状	279,917	220,051
合計	2,993,769	2,874,351

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、クレジット・カード及び解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形の発行を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した資産

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した資産は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2024年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位：百万人民币)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
信用コミットメントに関する信用リスク加重資産	1,503,007	1,524,062

担保

担保提供資産

各報告期間末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債券	1,088,662	632,614
手形	3,813	3,524
合計	1,092,475	636,138

2025年6月30日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は、注記31「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に開示されている通り1,066,458百万人民元（2024年12月31日現在：615,725百万人民元）であった。買戻し条件付契約は、主にその発効日から1年以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記46「譲渡した金融資産」に開示されている。

デリバティブ取引や中央銀行等からの借入等の担保として、規制要件に従って差し入れた債券、銀行及びその他の金融機関への預け金等の担保提供資産の帳簿価額は2025年6月30日現在、1,319,784百万人民元(2024年12月31日現在：1,318,868百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記20「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく有価証券貸借取引及び資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている。2025年6月30日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない（2024年12月31日現在：当行グループは、公正価値にして2,266百万人民元の転売又は再担保に供することができる担保を受け入れており、これらの受入担保のいずれも転売又は再担保に供することはしなかった）。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。これらの長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、当該国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2025年6月30日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、50,947百万人民元(2024年12月31日現在：46,052百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の金額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2025年6月30日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない（2024年12月31日現在：なし）。

[前へ](#)[次へ](#)

46. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定する。

2025年6月30日現在、期限未到来の資産担保証券を裏付けとする譲渡した減損損失考慮前の貸出金の累計残高は139,805百万人民元(2024年12月31日現在：122,382百万人民元)である。このうち、56,931百万人民元(2024年12月31日：39,508百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識の中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの82,874百万人民元(2024年12月31日：82,874百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2025年6月30日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は7,256百万人民元(2024年12月31日現在：7,887百万人民元)である。当行グループは、当該継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループが第三者への処分を通じて、譲渡した不良債権の総額は、20,082百万人民元である(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：12,696百万人民元)。当行グループは評価結果を根拠に、これらの譲渡した不良債権について完全に認識を中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2025年6月30日現在、それにより法的権利が相手先に移転している債券の帳簿価額は1,019,694百万人民元(2024年12月31日現在：411,300百万人民元)であった。このような差入担保は、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産である債権のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2025年6月30日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は12,920百万人民元(2024年12月31日現在：27,790百万人民元)である。

47. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供される。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な部類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、外国為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループのリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

当行グループの上級経営陣は、リスク管理方針及び戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負う。

47.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務の不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、未承認又は不適切な資金の貸出、コミットメント又は投資に起因する業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務並びに信用リスクのエクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者権利保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段の強化、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれないと判断した場合には、これを償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断される事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

2025年度上半期において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、資産の質の安定性を確保するため、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充し、不良債権の処分を前倒して実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸付契約及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。ローン・コミットメント及び金融保証契約から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ伴う損失）に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に主に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

- 信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損金融資産の定義
- フォワードルッキングな情報
- ステージ3における法人顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類

予想信用損失の測定にあたり、ポートフォリオの分類は、類似した信用リスク特性に基づいている。当行グループは、信用資産のポートフォリオの分類を行うに当たり、商品の種類、顧客の種類、業種、顧客の規模、リスク軽減手法、市場分布などを考慮している。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類の合理性を毎年見直している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に関連するパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付け、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、デフォルト率（PD）モデル、デフォルト時損失率（LGD）モデル及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）モデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月（12ヶ月PD）又は全期間（全期間PD）においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- EADとは、向こう12ヶ月（12ヶ月EAD）又は全期間（全期間EAD）において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- LGDとは、当行グループのデフォルトしたエクスポージャーに対する損失の程度の見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性に応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している（「SICR」）判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失ステージを区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けとなる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量基準と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する。判断基準には、信用リスク分類の変化、債務者のPDの変化、延滞状況及びその他の要素が含まれる。特に、信用リスクの分類が当初認識時の正常から要注意に変更された場合には、SICRがある。ホールセール顧客のPDが一定の水準まで上昇した場合にはSICRがあり、SICRの判定基準は当初認識時のPDに基づいて変化する。債務者の当初PDが比較的に低い場合（例えば、3%未満）、信用格付が少なくとも5つ格下げになった場合にはSICRにある。個人顧客のPDが一定の水準を超えた場合にもSICRにある。またIFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全装置が講じられ、当行グループは、金融商品がSICRにあると判断することとなる。

報告日時点で金融商品の信用リスクが比較的に低いと確認された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定する。当行グループは、内部格付けと公認の低信用リスクの定義（例えば、外部の「投資グレード」格付け）に合致した金融商品を信用リスクの比較的に低いものとして識別する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 債権者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該債権者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者が、当行グループに対して支払われるべきいかなる貸出金又は債券の元利金に関して90日以上の特約超過にあること

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報を識別している。フォワードルッキングな情報には、国内総生産（GDP）、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが含まれる。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、これらのフォワードルッキングな情報について少なくとも6ヶ月に一度評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2025年6月30日現在、当行グループは関連するフォワードルッキングな情報の評価予測をしており、各シナリオにおけるGDP成長率の予測値は、ベースシナリオで5.00%、アップサイドシナリオで5.47%、ダウンサイドシナリオで4.53%である。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2025年6月30日現在の当行グループのベースシナリオ、アップサイドシナリオ及びダウンサイドシナリオの加重は、2024年12月31日現在から変動していない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）又は加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

ステージ3における顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用資産に対して割引キャッシュ・フローモデル法（DCF法）を用いて予想信用損失を測定する。DCF法では、将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って各シナリオの将来キャッシュ・フローの加重平均値を算出する。キャッシュ・フローはディスカウント後に合算し、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する。

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮する前の、各報告期間末現在における当行グループの最悪の信用リスクに対するエクスポージャーを表している。各報告期間末現在の当行グループの信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務から生じる。また、貸出コミットメント、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
中央銀行預け金	3,300,817	2,067,244
銀行及びその他の金融機関への預け金	410,918	571,956
銀行及びその他の金融機関への貸出金	472,461	529,767
デリバティブ金融資産	42,680	65,920
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,554,271	1,371,571
顧客への貸出金	25,764,001	23,977,013
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	374,091	364,130
償却原価で測定される負債性金融商品	10,348,968	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	3,552,115	3,418,609
その他の金融資産	268,508	260,021
小計	46,088,830	42,531,864
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,973,807	2,852,166
合計	49,062,637	45,384,030

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、債務者や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- 個人顧客向けの住宅ローンは、一般的に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- その他の個人向け貸出及び法人向け貸出金は、主に債務者の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形等により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれていない。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
本店	519,712	3.0	570,025	3.6
長江デルタ	4,757,520	27.4	4,258,989	26.5
珠江デルタ	2,397,728	13.8	2,208,655	13.8
環渤海	2,343,342	13.5	2,142,403	13.4
中国中部	2,724,519	15.7	2,479,386	15.5
中国西部	3,697,759	21.3	3,481,138	21.7
中国東北部	530,057	3.1	511,328	3.2
国外及びその他	386,011	2.2	373,883	2.3
小計	17,356,648	100.0	16,025,807	100.0
個人向け貸出金				
本店	490,465	5.3	350,336	4.0
長江デルタ	1,778,739	19.1	1,770,702	20.1
珠江デルタ	1,725,426	18.5	1,686,622	19.1
環渤海	1,264,556	13.6	1,212,201	13.7
中国中部	1,684,296	18.1	1,593,044	18.0
中国西部	2,076,896	22.2	1,942,783	22.0
中国東北部	287,048	3.1	258,524	2.9
国外及びその他	12,328	0.1	16,232	0.2
小計	9,319,754	100.0	8,830,444	100.0
顧客への貸出金総額	26,676,402		24,856,251	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	3,183,870	18.3	3,043,610	18.9
製造業	3,088,179	17.8	2,694,054	16.8
リース業及び商業	2,570,571	14.8	2,380,813	14.9
電力、熱、ガス及び水道	1,811,961	10.4	1,677,005	10.5
卸売業及び小売	1,438,546	8.3	1,315,312	8.2
水、環境及び公益事業	1,359,316	7.8	1,269,111	7.9
金融業	1,106,208	6.4	1,109,225	6.9
不動産業	930,279	5.4	913,134	5.7
建設業	687,190	4.0	569,371	3.6
鉱業	346,104	2.0	308,667	1.9
その他	834,424	4.8	745,505	4.7
小計	17,356,648	100.0	16,025,807	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	4,935,433	52.9	4,984,594	56.4
個人事業ローン	2,923,662	31.4	2,495,466	28.3
個人消費者ローン	550,339	5.9	491,414	5.6
クレジットカード	910,159	9.8	858,811	9.7
その他	161	0.0	159	0.0
小計	9,319,754	100.0	8,830,444	100.0
顧客への貸出金総額	26,676,402		24,856,251	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	5,094,273	3,635,215	3,018,282	11,747,770
支払保証付貸出金	926,177	606,035	1,885,541	3,417,753
質権付貸出金	1,758,379	960,517	6,285,792	9,004,688
担保付貸出金	303,697	150,457	2,052,037	2,506,191
合計	8,082,526	5,352,224	13,241,652	26,676,402

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	4,009,848	3,799,571	2,687,228	10,496,647
支払保証付貸出金	769,295	793,657	1,440,682	3,003,634
質権付貸出金	1,208,521	1,498,825	6,195,934	8,903,280
担保付貸出金	315,051	296,843	1,840,796	2,452,690
合計	6,302,715	6,388,896	12,164,640	24,856,251

(4) 延滞した貸出金 (i)

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在					
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	14,787	15,636	43,076	12,799	7,603	93,901
支払保証付貸出金	1,711	3,157	10,779	11,230	1,846	28,723
質権付貸出金	34,794	32,313	65,466	51,825	7,396	191,794
担保付貸出金	3,180	699	1,639	3,394	1,246	10,158
合計	54,472	51,805	120,960	79,248	18,091	324,576

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在					
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	13,503	14,159	34,888	10,253	3,639	76,442
支払保証付貸出金	4,990	2,239	9,515	9,147	3,984	29,875
質権付貸出金	29,180	33,911	63,894	42,927	8,871	178,783
担保付貸出金	2,040	118	1,529	3,995	315	7,997
合計	49,713	50,427	109,826	66,322	16,809	293,097

(i) 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損が発生した貸出金のうち、有担保部分及び無担保部分は以下のとおりである。

	2025年6月30日	2024年12月31日
有担保	211,937 (2024)	202,304 (2024)
無担保	129,338 (2024)	119,861 (2024)
合計	341,275 (2024)	322,165 (2024)

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更又は再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約上のキャッシュ・フローの変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約上のキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、これらの資産の損失引当金は、全期間の予想信用損失ではなく、12ヶ月間予想信用損失を基礎として測定することとなる。

(7) 条件見直しを行った貸出金

2023年7月1日発効のNFRA及び中国人民銀行が公表した商業銀行の金融資産のリスク分類によると、条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財務的困難に対応して当行グループが提供する貸出金であり、債務者の債務返済を促すこと、貸付契約を債務者にとって有利に修正することや、債務者の既存のローンのリファイナンス（借換えや追加融資を含む）を提供することを目的としている。2025年6月30日現在の当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は、126,201百万人民元（2024年12月31日：105,510百万人民元）であった。

(8) 破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップ

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値486百万人民元の普通株式を認識した（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：355百万人民元）。なお、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップに伴う損失は重要ではない。

負債性金融商品

(1) 負債性金融商品の信用の質

償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記22.2及び22.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別の分類

当行グループは、保有している負債性金融商品ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失によって測定にされる金融商品の信用リスクを“低”（リスク状況が良好）、“中”（リスクが中）、“高”（リスクが高）の区分で格付けを行っており、当該信用リスク格付けは当行グループの内部の信用リスク管理目的で使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができず又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、ただし正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。(i)

		2025年6月30日現在			
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		10,422,891	-	-	10,422,891
公共機関及び準政府機関債		1,697,002	-	-	1,697,002
金融機関債		1,053,773	-	-	1,053,773
社債	(ii)	256,680	-	-	256,680
特別国債		95,137	-	-	95,137
MOFに対する債権		351,029	-	-	351,029
その他		23,494	590	487	24,571
合計		13,900,006	590	487	13,901,083

2024年12月31日現在					
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		9,278,676	-	-	9,278,676
公共機関及び準政府機関債		1,855,002	-	-	1,855,002
金融機関債		1,528,425	-	-	1,528,425
社債	(ii)	190,453	303	-	190,756
特別国債		94,097	-	-	94,097
MOFに対する債権		348,136	-	-	348,136
その他		28,162	583	405	29,150
合計		13,322,951	886	405	13,324,242

(i) 2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在の信用格付は当行グループの内部格付評価に基づいて開示されており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は含まれていない。

(ii) 2025年6月30日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期コマーシャル・ペーパー23,314百万人民元（2024年12月31日現在：5,577百万人民元）の格付けは、この信用リスク分析における発行体格付けに基づいている。

47.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の引渡しによって決済される債務を履行する際に困難に直面するリスクをいう。これは、資産及び負債のキャッシュ・フロー又は満期の不一致により生じる場合がある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- 資産・負債構造の最適化
- 預金基盤の安定性の維持
- 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- 当行グループ内の効率的な内部資金移動の仕組みの維持
- 定期的なストレステストの実施

金融資産及び金融負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間末日現在の金融資産及び金融負債の帳簿価額を、契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	936,981	-	1,063	14,111	-	-	2,410,676	3,362,831
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	200,390	53,042	27,936	113,217	16,333	-	-	410,918
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	138,257	88,373	165,184	78,276	2,371	-	472,461
デリバティブ金融資産	-	-	6,829	7,018	25,549	2,862	422	-	42,680
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,521,262	12,310	16,827	-	-	-	1,554,271
顧客への貸出金	56,671	-	955,384	1,570,714	6,905,679	5,727,448	10,548,105	-	25,764,001
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,059	8,071	40,100	99,752	47,575	195,883	128,718	521,158
償却原価で測定される負債性金融商品	487	-	159,869	336,492	715,635	2,831,429	6,305,056	-	10,348,968
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	152,987	258,409	758,725	1,648,495	733,499	18,142	3,570,257
その他の金融資産	3,351	248,278	4,874	286	4,454	47	7,154	64	268,508
金融資産合計	64,381	1,386,708	3,000,575	2,342,701	8,819,133	10,352,465	17,792,490	2,557,600	46,316,053
中央銀行からの借入金	-	(30)	(109,713)	(146,725)	(686,310)	-	-	-	(942,778)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,249,636)	(376,841)	(962,272)	(1,209,593)	(844,217)	(27,512)	-	(5,670,071)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,922)	(125,076)	(101,299)	(7,591)	(2,587)	-	(366,475)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(24,462)	(285)	(46)	-	(243)	-	-	(25,036)
デリバティブ金融負債	-	-	(10,843)	(13,617)	(25,765)	(2,617)	(97)	-	(52,939)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(261,700)	(401,495)	(403,263)	-	-	-	(1,066,458)
顧客からの預り金	-	(13,549,007)	(1,020,537)	(1,959,745)	(7,235,580)	(8,131,292)	(4,325)	-	(31,900,486)
発行債券	-	-	(285,631)	(732,895)	(1,240,015)	(273,646)	(573,600)	-	(3,105,787)
その他の金融負債	-	(171,750)	(4,396)	(982)	(4,421)	(10,346)	(19,753)	-	(211,648)
金融負債合計	-	(15,994,885)	(2,199,868)	(4,342,853)	(10,906,246)	(9,269,952)	(627,874)	-	(43,341,678)
ネット・ポジション	64,381	(14,608,177)	800,707	(2,000,152)	(2,087,113)	1,082,513	17,164,616	2,557,600	2,974,375

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

			1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	114,093	494	1,096	14,910	-	-	2,003,859	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	151,891	47,228	117,934	238,139	16,764	-	-	571,956
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	220,778	58,203	179,070	70,084	1,632	-	529,767
デリバティブ金融資産	-	-	10,783	14,630	36,473	3,599	435	-	65,920
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,348,884	11,744	7,071	-	-	-	1,371,571
顧客への貸出金	54,585	-	1,032,708	1,505,023	4,796,794	5,413,569	11,174,334	-	23,977,013
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,648	3,442	26,079	93,780	41,497	218,445	128,415	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品	696	-	63,399	175,703	967,182	2,746,512	5,952,141	-	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	203,038	288,408	874,749	1,347,570	704,844	11,555	3,430,164
その他の金融資産	4,479	241,115	2,672	243	3,612	123	7,777	-	260,021
金融資産合計	63,632	508,747	2,933,426	2,199,063	7,211,780	9,639,718	18,059,608	2,143,829	42,759,803
中央銀行からの借入金	-	(30)	(119,708)	(170,668)	(556,918)	-	-	-	(847,324)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,481,038)	(219,913)	(740,743)	(661,272)	(539,686)	(24,909)	-	(4,667,561)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,452)	(147,003)	(75,755)	(9,515)	(2,297)	-	(364,022)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,254)	-	-	(362)	(225)	-	-	(15,841)
デリバティブ金融負債	-	-	(13,011)	(13,246)	(29,096)	(2,763)	(30)	-	(58,146)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(193,314)	(191,758)	(230,653)	-	-	-	(615,725)
顧客からの預り金	-	(12,930,887)	(1,209,168)	(2,594,225)	(5,738,699)	(7,830,453)	(1,925)	-	(30,305,357)
発行債券	-	-	(108,465)	(587,991)	(1,300,988)	(141,042)	(540,023)	-	(2,678,509)
その他の金融負債	-	(184,076)	(2,566)	(780)	(3,491)	(10,449)	(20,640)	-	(222,002)
金融負債合計	-	(15,611,285)	(1,995,597)	(4,446,414)	(8,597,234)	(8,534,133)	(589,824)	-	(39,774,487)
ネット・ポジション	63,632	(15,102,538)	937,829	(2,247,351)	(1,385,454)	1,105,585	17,469,784	2,143,829	2,985,316

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	936,981	-	1,063	14,111	-	-	2,410,676	3,362,831
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	201,006	53,198	28,201	114,729	17,156	-	-	414,290
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	138,890	89,059	168,663	85,428	2,904	-	484,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,523,669	12,354	16,929	-	-	-	1,556,867
顧客への貸出金	132,634	-	1,055,669	1,748,604	7,737,466	8,008,249	15,225,906	-	33,908,528
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,059	8,116	40,625	103,831	70,875	207,758	128,718	560,982
償却原価で測定される負債性金融商品	2,034	-	161,661	351,736	881,311	3,729,159	7,407,562	-	12,533,463
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	153,825	262,633	800,870	1,782,253	849,682	18,142	3,867,405
その他の金融資産	3,882	251,120	4,907	288	4,495	47	7,235	64	272,038
デリバティブ以外の金融資産合計	142,465	1,390,166	3,099,935	2,534,563	9,842,405	13,693,167	23,701,047	2,557,600	56,961,348
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(109,868)	(147,287)	(695,630)	-	-	-	(952,815)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,249,636)	(379,229)	(972,479)	(1,237,527)	(930,382)	(28,255)	-	(5,797,508)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(130,621)	(125,901)	(102,175)	(8,547)	(2,871)	-	(370,115)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(24,462)	(285)	(46)	-	(243)	-	-	(25,036)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(261,810)	(402,691)	(406,232)	-	-	-	(1,070,733)
顧客からの預り金	-	(13,549,007)	(1,021,240)	(1,965,898)	(7,324,260)	(8,351,869)	(4,380)	-	(32,216,654)
発行債券	-	-	(286,045)	(736,985)	(1,267,244)	(355,771)	(669,151)	-	(3,315,196)
その他の金融負債	-	(171,751)	(4,396)	(985)	(4,470)	(10,769)	(19,955)	-	(212,326)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(15,994,886)	(2,193,494)	(4,352,272)	(11,037,538)	(9,657,581)	(724,612)	-	(43,960,383)
ネット・ポジション	142,465	(14,604,720)	906,441	(1,817,709)	(1,195,133)	4,035,586	22,976,435	2,557,600	13,000,965

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

			1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	114,093	494	1,096	14,910	-	-	2,003,859	2,134,452
銀行及びその他の金融機関 への預け金	-	152,281	47,400	118,586	240,602	17,842	-	-	576,711
銀行及びその他の金融機関 への貸出金	-	-	221,734	58,857	182,456	77,057	1,732	-	541,836
売戻し条件付契約に基づき 保有する金融資産	3,915	-	1,351,184	11,788	7,115	-	-	-	1,374,002
顧客への貸出金	121,563	-	1,129,863	1,656,571	5,327,497	7,278,533	14,871,422	-	30,385,449
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	1,648	3,498	26,275	98,838	65,478	231,236	128,415	555,388
償却原価で測定される負債 性金融商品	1,379	-	65,622	190,054	1,135,894	3,630,725	7,036,406	-	12,060,080
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定されるそ の他の負債性金融商品及 びその他の資本性金融商 品	-	-	207,349	303,249	957,652	1,544,911	818,087	11,555	3,842,803
その他の金融資産	5,064	243,823	2,682	245	3,647	123	7,863	-	263,447
デリバティブ以外の金融資 産合計	131,921	511,845	3,029,826	2,366,721	7,968,611	12,614,669	22,966,746	2,143,829	51,734,168
デリバティブ以外の金融負 債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(119,829)	(171,345)	(564,558)	-	-	-	(855,762)
銀行及びその他の金融機関 からの預り金	-	(2,481,038)	(223,379)	(748,964)	(678,517)	(601,510)	(25,533)	-	(4,758,941)
銀行及びその他の金融機関 からの借入金	-	-	(130,235)	(147,837)	(76,368)	(10,750)	(2,587)	-	(367,777)
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	-	(15,254)	-	-	(362)	(225)	-	-	(15,841)
買戻し条件付契約に基づい て売却した金融資産	-	-	(193,334)	(192,311)	(232,440)	-	-	-	(618,085)
顧客からの預り金	-	(12,930,887)	(1,210,281)	(2,602,388)	(5,808,331)	(8,220,640)	(2,088)	-	(30,774,615)
発行債券	-	-	(108,605)	(591,599)	(1,327,178)	(217,450)	(636,167)	-	(2,880,999)
その他の金融負債	-	(184,076)	(2,567)	(783)	(3,544)	(10,909)	(20,887)	-	(222,766)
デリバティブ以外の金融負 債合計	-	(15,611,285)	(1,988,230)	(4,455,227)	(8,691,298)	(9,061,484)	(687,262)	-	(40,494,786)
ネット・ポジション	131,921	(15,099,440)	1,041,596	(2,088,506)	(722,687)	3,553,185	22,279,484	2,143,829	11,239,382

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	(1,303)	(812)	(1,966)	(7)	0	(4,088)

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	1,668	1,527	(7,244)	(43)	-	(4,092)

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	838,115	567,255	2,456,260	60,129	639	3,922,398
－キャッシュ・アウトフロー	(840,815)	(573,067)	(2,454,480)	(60,019)	(274)	(3,928,655)
合計	(2,700)	(5,812)	1,780	110	365	(6,257)

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	795,257	551,217	1,401,479	95,497	5,584	2,849,034
－キャッシュ・アウトフロー	(799,152)	(551,362)	(1,386,804)	(94,586)	(5,115)	(2,837,019)
合計	(3,895)	(145)	14,675	911	469	12,015

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主にローン・コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下表は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名目金額で開示される。

	2025年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
(単位：百万人民元)				
ローン・コミットメント	42,772	91,863	84,764	219,399
銀行引受手形	1,133,638	-	-	1,133,638
クレジットカード・コミットメント	933,967	-	-	933,967
保証及び保証状	212,230	195,582	19,036	426,848
信用状	276,880	3,037	-	279,917
合計	2,599,487	290,482	103,800	2,993,769

	2024年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
(単位：百万人民元)				
ローン・コミットメント	41,341	91,032	111,380	243,753
銀行引受手形	1,127,316	-	-	1,127,316
クレジットカード・コミットメント	883,311	-	-	883,311
保証及び保証状	206,900	170,985	22,035	399,920
信用状	183,032	37,019	-	220,051
合計	2,441,900	299,036	133,415	2,874,351

47.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務及び資金運用業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利息負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、NFRAが公表した「商業銀行資本管理弁法」(2023年第4号)の規定に従い、市場リスクをトレーディング勘定と銀行勘定の区分に分けて管理している。トレーディング勘定は、トレーディング目的又はリスクヘッジ目的で保有する金融商品、外国為替及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、ストレステスト、バリュエーション・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、並びにエクスポージャー分析等の手法を用いて管理している。

当行グループは、外部市場や事業運営の変化を踏まえ、年次の金融市場業務リスク管理戦略を策定するとともに、債券及びデリバティブ取引について準拠すべき加入基準や具体的な管理要件を明確にしている。また、当行グループは、トレーディング勘定における市場リスク・エクスポージャーの限度枠を設定し、市場リスク管理システムを活用してリスク限度枠の計測及びモニタリングを実施している。

当行は、本店、国内支店及び海外支店のトレーディング勘定のVaRを、保有期間1日、過去250日間のデータを基に信頼度99%で算出するヒストリカルシミュレーション法を採用している。国内と海外の市場の違いを踏まえ、実際の市場リスク水準を反映したモデルやリスクファクターの適用可能なパラメータの選定を行う。当行は、市場リスク計測モデルのデータ分析、パラレル・モデリング、バックテストにより、その市場リスク計測モデルの正確性・信頼性を検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	89	105	237	58
為替リスク(1)	433	417	667	273
コモディティ・リスク	61	64	92	12
全体のVaR	475	435	685	281

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	43	52	79	36
為替リスク(1)	484	400	516	282
コモディティ・リスク	26	22	30	14
全体のVaR	482	395	508	277

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオ(金利リスク、為替リスク、貴金属価格リスクなど)を用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって当行グループの銀行勘定の経済価値又は全体的な収益が損失を被るリスクを指す。当行グループの銀行勘定における金利リスクは、主に金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日又は金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することから生じる。

中国人民銀行（中央銀行）の最優遇貸出金利（LPR）改革以降、当行グループは監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを改善し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの適用を包括的に推進し、システム全体を抜本的に実現している。貸出金利設定プロセス全体にLPRを活用する金利設定方式が適用されている。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が相対的に上昇したため、当行グループは外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、内外の金利設定戦略を適時に調整し、リスク構造を積極的に調整することで、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行グループの金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額については、直接限度額又は間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元建てで業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度をその他の通貨建てで行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	3,233,238	60,310	13,565	55,718	3,362,831
銀行及びその他の金融機関への預け金	232,191	63,083	41,176	74,468	410,918
銀行及びその他の金融機関への貸出金	222,343	170,395	55,773	23,950	472,461
デリバティブ金融資産	32,734	6,787	1,799	1,360	42,680
売戻し条件付契約に基づき保有する					
金融資産	1,554,271	-	-	-	1,554,271
顧客への貸出金	25,324,361	309,270	46,681	83,689	25,764,001
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	508,384	10,846	788	1,140	521,158
償却原価で測定される負債性金融商品	10,206,093	108,326	24,911	9,638	10,348,968
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	3,231,713	273,439	2,411	62,694	3,570,257
その他の金融資産	247,576	18,055	2,290	587	268,508
金融資産合計	44,792,904	1,020,511	189,394	313,244	46,316,053
中央銀行からの借入金	(942,778)	-	-	-	(942,778)
銀行及びその他の金融機関からの					
預り金	(5,577,769)	(64,356)	(26,705)	(1,241)	(5,670,071)
銀行及びその他の金融機関からの					
借入金	(95,823)	(202,130)	(50,164)	(18,358)	(366,475)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(24,236)	(86)	(714)	-	(25,036)
デリバティブ金融負債	(37,656)	(9,759)	(3,244)	(2,280)	(52,939)
買戻し条件付契約に基づいて売却した					
金融資産	(1,011,842)	(34,811)	-	(19,805)	(1,066,458)
顧客からの預り金	(31,014,657)	(416,910)	(321,660)	(147,259)	(31,900,486)
発行債券	(2,755,592)	(267,033)	(38,421)	(44,741)	(3,105,787)
その他の金融負債	(160,925)	(42,665)	(5,503)	(2,555)	(211,648)
金融負債合計	(41,621,278)	(1,037,750)	(446,411)	(236,239)	(43,341,678)
オンバランスのネット・ポジション	3,171,626	(17,239)	(257,017)	77,005	2,974,375
デリバティブの正味想定元本	86,062	(73,699)	264,645	(73,784)	203,224
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,689,549	243,912	19,143	41,165	2,993,769

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,016,139	74,140	7,127	37,046	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への預け金	433,544	64,693	3,132	70,587	571,956
銀行及びその他の金融機関への貸出金	228,796	222,322	61,989	16,660	529,767
デリバティブ金融資産	56,054	3,971	3,039	2,856	65,920
売戻し条件付契約に基づき保有する					
金融資産	1,369,311	2,260	-	-	1,371,571
顧客への貸出金	23,556,818	284,976	49,829	85,390	23,977,013
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	496,828	13,931	1,362	1,185	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品	9,789,420	90,346	18,260	7,607	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	3,100,343	276,412	1,523	51,886	3,430,164
その他の金融資産	208,316	47,315	2,838	1,552	260,021
金融資産合計	41,255,569	1,080,366	149,099	274,769	42,759,803
中央銀行からの借入金	(847,324)	-	-	-	(847,324)
銀行及びその他の金融機関からの					
預り金	(4,606,053)	(33,322)	(27,649)	(537)	(4,667,561)
銀行及びその他の金融機関からの					
借入金	(96,102)	(199,089)	(48,117)	(20,714)	(364,022)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(15,479)	-	(362)	-	(15,841)
デリバティブ金融負債	(50,083)	(4,348)	(1,776)	(1,939)	(58,146)
買戻し条件付契約に基づいて売却した					
金融資産	(587,496)	(13,782)	-	(14,447)	(615,725)
顧客からの預り金	(29,576,531)	(364,160)	(196,540)	(168,126)	(30,305,357)
発行債券	(2,344,644)	(257,582)	(39,011)	(37,272)	(2,678,509)
その他の金融負債	(198,961)	(18,799)	(2,153)	(2,089)	(222,002)
金融負債合計	(38,322,673)	(891,082)	(315,608)	(245,124)	(39,774,487)
オンバランスのネット・ポジション	2,932,896	189,284	(166,509)	29,645	2,985,316
デリバティブの正味想定元本	238,761	(226,519)	197,711	(36,954)	172,999
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,561,743	231,757	632	80,219	2,874,351

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇又は下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	3,650	88	519	238
5%下落	(3,650)	(88)	(519)	(238)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替レート感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利息負債との間の契約上の満期日又は金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利息負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元基準利率を規定しており、それにより、金融機関はビジネス慣行を基に貸付金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わってLPRを新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する。
- 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する。
- 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、各報告期間末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	3,093,680	-	14,111	-	-	255,040	3,362,831
銀行及びその他の金融機関への預け金	249,455	27,509	112,721	15,558	-	5,675	410,918
銀行及びその他の金融機関への貸出金	215,711	86,358	150,096	15,951	1,219	3,126	472,461
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	42,680	42,680
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,521,048	12,284	16,807	-	-	4,132	1,554,271
顧客への貸出金	4,067,775	4,861,912	15,418,100	1,113,993	249,563	52,658	25,764,001
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,818	42,853	101,155	44,493	159,886	163,953	521,158
償却原価で測定される負債性金融商品	151,837	317,704	673,262	2,801,737	6,245,152	159,276	10,348,968
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	172,622	320,325	745,198	1,558,808	727,272	46,032	3,570,257
その他の金融資産	-	-	-	-	-	268,508	268,508
金融資産合計	9,480,946	5,668,945	17,231,450	5,550,540	7,383,092	1,001,080	46,316,053
中央銀行からの借入金	(106,853)	(143,737)	(682,320)	-	-	(9,868)	(942,778)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(2,623,240)	(956,180)	(1,201,964)	(832,108)	(27,500)	(29,079)	(5,670,071)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(129,914)	(126,152)	(101,902)	(4,790)	(1,407)	(2,310)	(366,475)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(285)	(46)	-	(243)	-	(24,462)	(25,036)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(52,939)	(52,939)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融負債	(260,148)	(400,600)	(402,272)	-	-	(3,438)	(1,066,458)
顧客からの預り金	(14,503,937)	(1,920,580)	(7,027,025)	(7,960,946)	(4,299)	(483,699)	(31,900,486)
発行債券	(310,008)	(764,772)	(1,225,476)	(220,203)	(573,579)	(11,749)	(3,105,787)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(211,648)	(211,648)
金融負債合計	(17,934,385)	(4,312,067)	(10,640,959)	(9,018,290)	(606,785)	(829,192)	(43,341,678)
金利ギャップ	(8,453,439)	1,356,878	6,590,491	(3,467,750)	6,776,307	171,888	2,974,375

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	1,911,637	-	14,910	-	-	207,905	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への預け金	195,748	117,319	236,931	16,133	-	5,825	571,956
銀行及びその他の金融機関への貸出金	279,108	52,438	164,040	29,059	1,631	3,491	529,767
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	65,920	65,920
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,348,509	11,716	7,050	-	-	4,296	1,371,571
顧客への貸出金	5,348,957	4,589,977	12,748,572	940,884	298,687	49,936	23,977,013
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	3,277	25,764	99,738	41,468	177,371	165,688	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品	57,480	143,914	932,207	2,719,950	5,895,133	156,949	9,905,633
その他の金融資産	219,425	326,842	865,002	1,279,338	702,429	37,128	3,430,164
その他の金融資産	-	-	-	-	-	260,021	260,021
金融資産合計	9,364,141	5,267,970	15,068,450	5,026,832	7,075,251	957,159	42,759,803
中央銀行からの借入金	(116,910)	(167,237)	(552,134)	-	-	(11,043)	(847,324)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(2,696,125)	(735,647)	(654,109)	(528,085)	(24,900)	(28,695)	(4,667,561)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(128,355)	(146,007)	(74,670)	(9,493)	(2,288)	(3,209)	(364,022)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	-	-	(362)	(225)	-	(15,254)	(15,841)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(58,146)	(58,146)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(193,156)	(191,314)	(230,065)	-	-	(1,190)	(615,725)
顧客からの預り金	(14,084,599)	(2,512,097)	(5,578,773)	(7,609,342)	(1,868)	(518,678)	(30,305,357)
発行債券	(127,023)	(610,209)	(1,285,498)	(102,544)	(540,023)	(13,212)	(2,678,509)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(222,002)	(222,002)
金融負債合計	(17,346,168)	(4,362,511)	(8,375,611)	(8,249,689)	(569,079)	(871,429)	(39,774,487)
金利ギャップ	(7,982,027)	905,459	6,692,839	(3,222,857)	6,506,172	85,730	2,985,316

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利息負債のポジションに基づき、関連する各金利カーブが上方又は下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる期間の金利は同じ幅で変動すると仮定しており、またイールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響を反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスク又は債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各財政状態計算書報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(45,471)	(105,983)	(43,851)	(95,502)
-100 ベース・ポイント	45,471	105,983	43,851	95,502

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

47.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国又は地域の政治、経済、社会変化及び事件により、当該国又は地域の債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行はNFRAの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、規制上の要件に従って、カントリーリスクに対する適切で、合理的かつ慎重な引当金を計上している。

47.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

48. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2014年4月、NFRAは、当行グループが高度な資本測定アプローチを採用することを正式に承認した。承認された範囲内で、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産と市場リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することができる。2017年1月、NFRAは当行グループが法的要求を満たすリスク・エクスポージャーに係る市場リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

当行グループは、2024年1月1日より、NFRAが公表した「商業銀行資本管理弁法」に基づき、自己資本比率を算出している。商業銀行の自己資本比率に関する規制上の要件には、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が含まれており、具体的には以下の通りである。

- 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びNFRAが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、当行が四半期ごとにNFRAに提出している。

当行グループが報告日現在、NFRAの「商業銀行資本管理弁法」に準拠して計算した自己資本比率は下記の通りである。

(単位：百万人民元)

		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	11.11%	11.42%
Tier1自己資本比率	(1)	13.04%	13.63%
自己資本比率	(1)	17.45%	18.19%
普通株式Tier1自己資本	(2)	2,680,510	2,592,674
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(10,307)	(10,369)
普通株式Tier1自己資本の純額		2,670,203	2,582,305
追加的Tier1自己資本	(4)	464,558	499,559
Tier1自己資本の純額		3,134,761	3,081,864
Tier2自己資本	(5)	1,059,633	1,030,789
自己資本の純額		4,194,394	4,112,653
リスク加重資産	(6)	24,041,565	22,603,866

2025年6月30日現在、当行グループの普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率は、すべて「商業銀行資本管理弁法」で設定された規定及びその他の関連規定を満たしている。資本に関する詳細については、当行のウェブサイト公表されている「2025年上半期の第3の柱報告書」をご参照ください。

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。
普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。
- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、その他の包括利益累計額及び非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。
- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く)、及び将来の利益に依存する繰延税金資産(一時差異から生じるものを除き、関連する繰延税金負債を控除後)が含まれている。
- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、追加的Tier1自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。
- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、減損損失引当金の引当超過額(当該規則で認められている範囲まで)、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。
- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産、トレーディング勘定と銀行勘定との間の振替に係るリスク加重資産が含まれている。

49. 金融商品の公正価値

当要約連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

49.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、モデル評価技法を用いて算定される。これらのモデル評価手法には、同一又は類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格の使用、割引キャッシュ・フロー分析及び一般に認められた価格決定モデルが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。本店財務会計部が本店及び国内各支店の金融資産及び金融負債の評価モデルを構築し、定期的に独立で評価を実施し、リスク管理部が評価モデルを検証し、運営管理部が評価結果の処理を行っている。在外の支店と子会社は所在している国家(地域)の監督規定及び部門の設置状況に基づき、フロントと独立している部門及び担当者を指定し、評価を実施する。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間に公正価値測定の算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

49.2 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある最下位レベルのインプットの公正価値ヒエラルキーのレベルによって決定されている。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産又は負債について、直接に(すなわち、価格として)又は間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は観察可能な市場データに基づかない。

49.3 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産、発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金並びに発行済コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

2025年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	9,902,802	10,613,685	59,197	10,509,359	45,129
金融負債					
発行済債券	850,123	879,774	37,051	842,723	-
2024年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	9,463,400	10,199,648	73,827	10,074,667	51,154
金融負債					
発行済債券	690,922	723,294	40,118	683,176	-

49.4 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

	2025年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	38,267	-	38,267
－金利デリバティブ	-	2,717	-	2,717
－貴金属関連契約	-	1,696	-	1,696
小計	-	42,680	-	42,680
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォークフェイティング	-	2,034,998	-	2,034,998
小計	-	2,034,998	-	2,034,998
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	3,445	155,714	-	159,159
貴金属関連契約	-	22,396	-	22,396
株式	6,634	-	-	6,634
ファンド及びその他	3,108	11,389	-	14,497
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債券	1,949	163,205	2,018	167,172
株式	8,453	3,014	97,276	108,743
ファンド及びその他	-	20,310	22,247	42,557
小計	23,589	376,028	121,541	521,158
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品				
－債券	205,527	3,341,586	-	3,547,113
－その他	-	4,982	20	5,002
資本性金融商品	9,573	45	8,524	18,142
小計	215,100	3,346,613	8,544	3,570,257
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
資産合計	238,689	5,800,319	130,085	6,169,093

(単位：百万人民元)

2025年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(24,079)	-	(24,079)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	-	(383)	(574)	(957)
小計	-	(24,462)	(574)	(25,036)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(29,915)	-	(29,915)
－金利デリバティブ	-	(2,248)	-	(2,248)
－貴金属関連契約	-	(20,776)	-	(20,776)
小計	-	(52,939)	-	(52,939)
顧客からの預り金				
－公正価値で測定されるもの	-	(44,118)	-	(44,118)
負債合計	-	(121,519)	(574)	(122,093)

(単位：百万人民币)

2024年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	60,832	-	60,832
－金利デリバティブ	-	3,500	-	3,500
－貴金属関連契約	-	1,588	-	1,588
小計	-	65,920	-	65,920
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	1,817,338	-	1,817,338
小計	-	1,817,338	-	1,817,338
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	4,196	127,243	-	131,439
貴金属関連契約	-	20,967	-	20,967
株式	7,174	-	-	7,174
ファンド及びその他	2,384	14,385	-	16,769
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債券	2,212	178,611	2,673	183,496
株式	7,640	3,337	97,867	108,844
ファンド及びその他	-	20,628	23,358	43,986
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債券	631	-	-	631
小計	24,237	365,171	123,898	513,306
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品				
債券	237,583	3,172,686	-	3,410,269
その他	-	8,340	-	8,340
資本性金融商品	7,085	47	4,423	11,555
小計	244,668	3,181,073	4,423	3,430,164
資産合計	268,905	5,429,502	128,321	5,826,728

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(15,254)	-	(15,254)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	-	-	(587)	(587)
小計	-	(15,254)	(587)	(15,841)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(46,098)	-	(46,098)
－金利デリバティブ	-	(2,551)	-	(2,551)
－貴金属関連契約	-	(9,497)	-	(9,497)
小計	-	(58,146)	-	(58,146)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(27,752)	-	(27,752)
負債合計	-	(101,152)	(587)	(101,739)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金等である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング活動に関連する貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場パラメーターを参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

当行グループのレベル3の金融資産は、主に非上場株式である。これらの資産及び負債の公正価値の見積りに必要なインプットは、必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク及び流動性リスク、割引率である。経営陣は、観測可能な減損の兆候、イールド・カーブ、外部信用格付及び参考可能な信用差益の重大変動の仮定に基づき、これら金融資産の公正価値の会計見積りを行う。しかし、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は、経営者の会計上の見積りと異なる可能性がある。

中間連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類された金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2025年1月1日現在	123,898	4,423	(587)
購入	7,776	22	-
決済/処分/レベル3から移動	(9,331)	-	-
(損失)/利得 計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－純損益	(802)	-	13
－その他の包括利益	-	4,099	-
2025年6月30日現在	121,541	8,544	(574)

当期間末現在保有している資産/
負債に関して純損益に計上した当
期末実現利益/(損失)の増減

(905) - -

(単位：百万人民元)

	2024年度		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2024年1月1日現在	122,485	4,398	(530)
購入	21,548	-	(1)
決済/処分/レベル3から移動	(21,184)	-	-
利得/(損失)計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－純損益	1,049	-	(56)
－その他の包括利益	-	25	-
2024年12月31日現在	123,898	4,423	(587)

当期末現在保有している資産/負債
に関して純損益に計上した当期末
実現利益/(損失)の増減

179 - -

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利益又は損失合計は、要約中間連結損益計算書の金融商品利益純額（注記9）で表示されている。

50 後発事象

50.1 普通株式に係る配当金の支払い

2024年株主総会の承認に基づき、当行グループは、2025年7月16日のマーケット・クローズ後に登録株主となっている普通株式保有者を対象として、普通株式1株当たり0.1255人民元（税込）、総額43,923百万人民元（税込）の2024年最終現金配当を行った。

50.2 優先株式に係る配当金の支払い

2025年8月29日に、当行の取締役会は優先株式第一トランシェの配当金支払スキームを検討し、承認した。2025年11月5日に、当行は表面金利を4.12%として計算し、総額で1,648百万人民元（税込）の現金配当を行うこととしている。

50.3 無固定期限その他Tier1資本性証券の償還

当行は、2020年8月20日に国内銀行間債券市場において無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）35,000百万人民元を発行し、当該発行は2020年8月24日に完了した。当該債券の額面金額はそれぞれ100人民元である。2025年8月24日に、当行はすべての債券を額面金額で償還した。

50.4 無固定期限その他Tier1資本性証券に係る利子の支払い

2025年8月24日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2020年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額35,000百万人民元、表面金利4.50%であり、総額1,575百万人民元の利子が支払われた。

2025年8月28日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2023年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額40,000百万人民元、表面金利3.21%であり、総額1,284百万人民元の利子が支払われた。

50.5 Tier2自己資本債の発行

当行は、2025年7月24日に国内銀行間債券市場において中国農業銀行股份有限公司2025年Tier2自己資本債（シリーズ2）の発行を完了した。発行額面総額は60,000百万人民元であった。当該債券の発行による収入は当行のTier2資本の強化に使用される。

50.6 重要な持分投資

2024年度において、当行は国家集積回路産業投資基金第三期股份有限公司発起人協定に署名し、国家集積回路産業投資基金第三期股份有限公司に21,500百万人民元を出資することを提案した。2024年7月、当行は最初の分割払込金1,075百万人民元を支払った。また、2025年7月には第二回目の分割払込金1,182.5百万人民元を支払った

51. 比較数値

本注記における特定の比較数値は、当報告期間における開示の変更を反映するために調整されている。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 決算日後の状況

「1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

報告期間中、当行の運営に重大な影響を及ぼす重要な訴訟または仲裁はなかった。

2025年6月30日現在、当行が被告、被申立人もしくは第三者である係争中の訴訟または仲裁の請求権の価値は、約2,505百万人民元である。経営陣は、当行が、当該訴訟または仲裁による潜在的損失に備えた引当金を全額用意しており、当該事象が当行の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

報告期間中、当行は犯罪の疑いで法令に基づく調査を受けておらず、当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、犯罪の疑いで法令に基づく強制措置の対象となっていなかった。当行またはその支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、いかなる刑事罰もを受けておらず、また、法令違反の疑いでCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他の所轄官庁から重大な行政処分を受けてもいない。当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員のいずれも、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある規律または法律の重大な違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒観察機関による拘留の対象となっていない。当行の取締役、監査役および幹部役員は、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、その他の所轄官庁による強制措置の対象となっていない。当行ならびに当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、CSRCによる行政上の規制措置またはいかなる証券取引所による懲戒処分もを受けていない。

(3) その他

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間	
	2025年6月30日現在	2025年3月31日現在
平均流動性カバレッジ比率	133.9%	132.6%

流動性カバレッジ比率は、NFRAによって発行された「商業銀行の流動性リスク管理弁法」及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2025年6月30日現在				
直物資産	1,155,378	205,741	317,526	1,678,645
直物負債	(1,144,873)	(444,119)	(242,691)	(1,831,683)
先物(買建)	2,693,595	413,625	173,609	3,280,829
先物(売建)	(2,694,157)	(146,243)	(268,051)	(3,108,451)
オプションのネット・ポジション	(114,047)	(2,737)	(4,995)	(121,779)
(ショート)/ロングのネット・ポジション	(104,104)	26,267	(24,602)	(102,439)
構造的ネット・ポジション	(3,848)	1,591	(4,765)	(7,022)

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2024年12月31日現在				
直物資産	1,210,566	152,261	292,792	1,655,619
直物負債	(976,949)	(317,126)	(255,038)	(1,549,113)
先物(買建)	1,805,609	255,770	197,316	2,258,695
先物(売建)	(1,984,656)	(58,742)	(253,434)	(2,296,832)
オプションのネット・ポジション	(89,925)	683	(5,285)	(94,527)
(ショート)/ロングのネット・ポジション	(35,355)	32,846	(23,649)	(26,158)
構造的ネット・ポジション	(3,687)	4,196	(4,626)	(4,117)

3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
延滞		
3ヶ月未満	106,277	100,140
3ヶ月～6ヶ月	56,496	48,045
6ヶ月～12ヶ月	64,464	61,781
12ヶ月超	97,339	83,131
合計	324,576	293,097

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	0.40%	0.40%
3ヶ月～6ヶ月	0.21%	0.19%
6ヶ月～12ヶ月	0.24%	0.26%
12ヶ月超	0.37%	0.33%
合計	1.22%	1.18%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	126,201	105,510
内：延滞期間が3ヶ月以内の顧客に対して条件緩和を行った貸出金	5,168	9,298
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.02%	0.04%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金の延滞残高は重要ではない。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えるものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができ。

市場価格のない株式は原価で評価する

(金融負債)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
- ・貨幣の時間価値。
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関しては、完全な有効性を前提として特例処理が認められている。ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。なお、2027年4月1日以後に開始する事業年度より、IFRSと整合的な新会計基準が強制適用される。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月
最高	21.77	21.37	20.91	20.80	20.56	20.36
最低	21.41	20.62	20.33	19.42	19.86	19.86
平均	21.64	20.95	20.67	19.90	20.11	20.13

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.65円（2025年8月29日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第 8 【提出会社の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2025年6月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。